

### 第 3 章 地域の概況及び地域特性



## 3.2 地域の概況

### 3.2.1 気象の状況

横浜地方気象台（横浜市中区山手町 99）における平成 29 年の気象状況は、表 3.2-1 に示すとおりです。

平成 29 年の平均気温は 16.3℃、相対湿度 67%（年平均）、平均風速 3.5m/s、最多風向は北、降水総量 1,628.5mm となっています。

表 3.2-1 気象の状況（平成 29 年）

項目	全年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	16.3	6.8	7.5	8.9	14.9	20.0	22.0	27.1	26.6	23.2	17.3	13.0	7.7
最高気温 (℃)	35.1	19.3	18.7	18.2	25.7	30.0	29.9	33.3	35.1	31.9	29.5	22.4	17.8
最低気温 (℃)	-1.2	-1.2	-0.4	2.0	4.8	13.1	15.7	21.8	20.3	16.8	10.4	4.1	0.2
相対湿度 (%)	67	50	48	59	66	72	74	78	81	76	79	63	54
雲量 (10分比)	6.6	3.7	4.9	6.8	7.1	7.1	8.1	7.1	8.8	8.3	7.8	5.9	4.0
平均風速 (m/s)	3.5	3.8	4.0	3.4	4.0	3.2	3.3	3.6	3.0	3.2	3.8	3.4	3.3
最多風向	北	北	北	北	北	南南西	北	南南西	東	北	北	北	北
日照時間 (h)	2,174.6	236.8	192.6	182.0	198.5	228.2	170.7	224.6	119.2	130.9	104.6	169.8	216.7
日照率 (%)	49	76	64	49	51	53	39	51	30	35	30	55	72
降水総量 (mm)	1,628.5	24.5	15.0	90.5	122.5	60.5	138.0	81.0	148.0	322.5	544.0	65.0	17.0

資料：「横浜地方気象台」（気象庁 平成30年6月閲覧）

### 3.2.2 地形、地質、地盤の状況

#### (1)地 形

調査区域の地形の状況は、図 3.2-1 に示すとおりです。

対象事業実施区域は盛土地に位置し、周辺地域は盛土地、自然堤防、平坦化地及び一般斜面等となっています。

#### (2)地 質

調査区域の表層地質の状況は、図 3.2-2 に示すとおりです。

対象事業実施区域の位置する場所の地質は、低湿地堆積物となっています。

#### (3)地盤・土壌

調査区域の土壌の状況は図 3.2-3、軟弱地盤の分布状況は図 3.2-4 に示すとおりです。

対象事業実施区域の位置する場所の土壌は、市街地及び元水田となっています。

対象事業実施区域には、層厚 0～20m程度の軟弱地盤が存在するとされています。

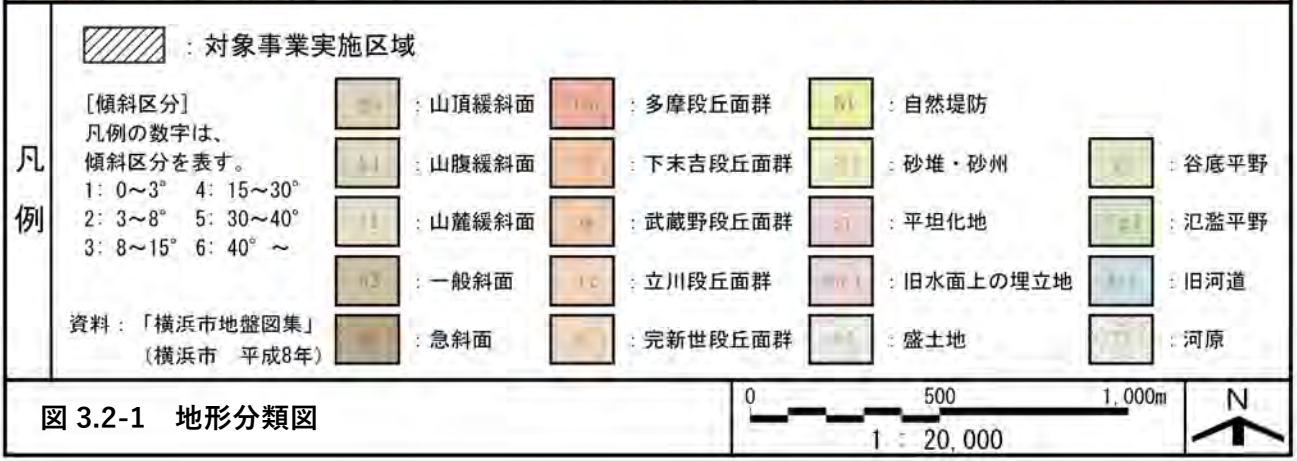
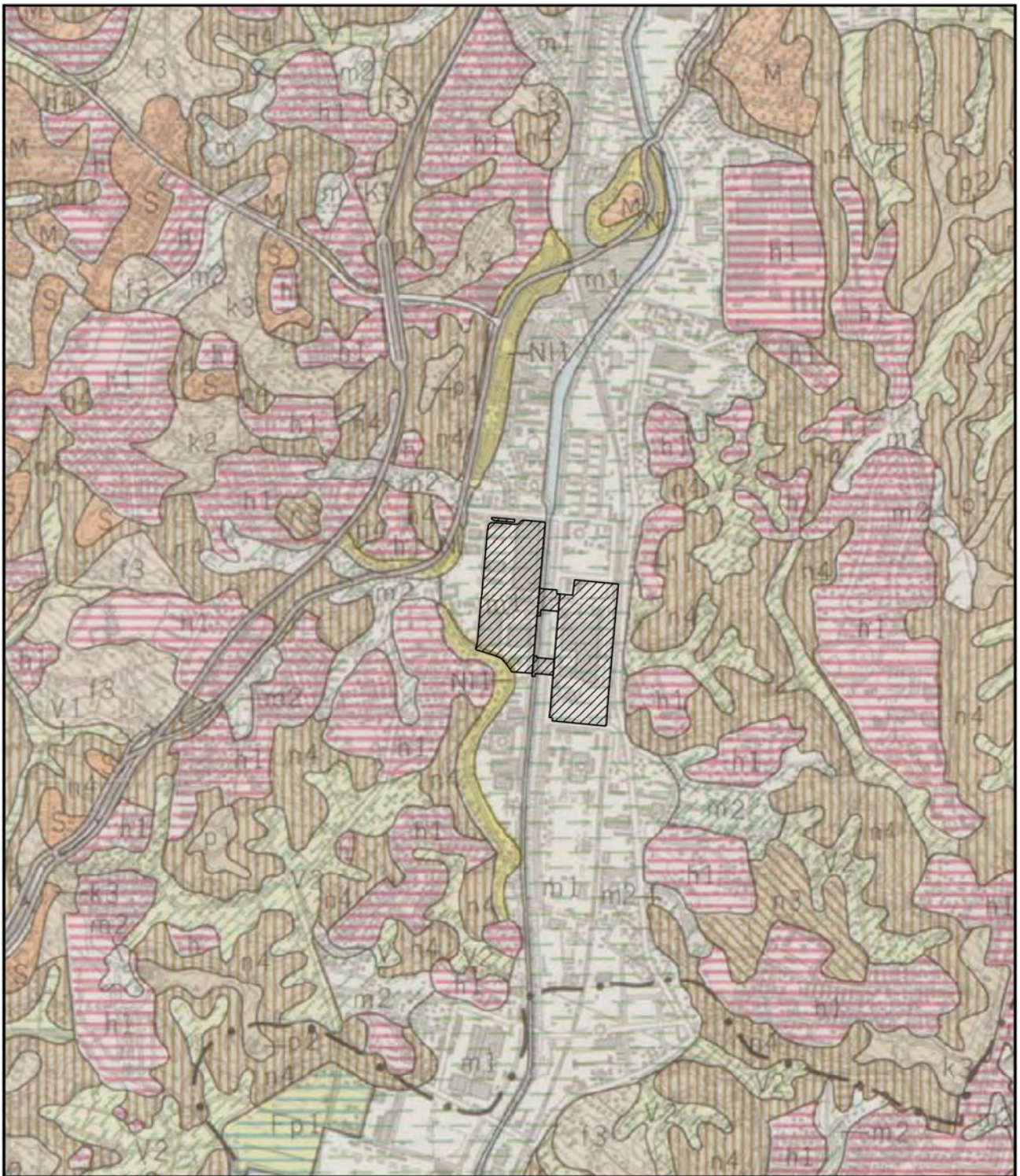
#### (4)地盤高・地下水位

対象事業実施区域周辺の既存の地盤高調査結果は、図 3.2-5 及び図 3.2-6 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺における地盤高の経年変化はわずかな低下傾向があるものの、概ね横ばいで推移しています。

対象事業実施区域周辺の既存の地下水位調査結果は、図 3.2-7 及び図 3.2-8 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺における地下水位の経月変化は小さく概ね横ばいで推移しています。



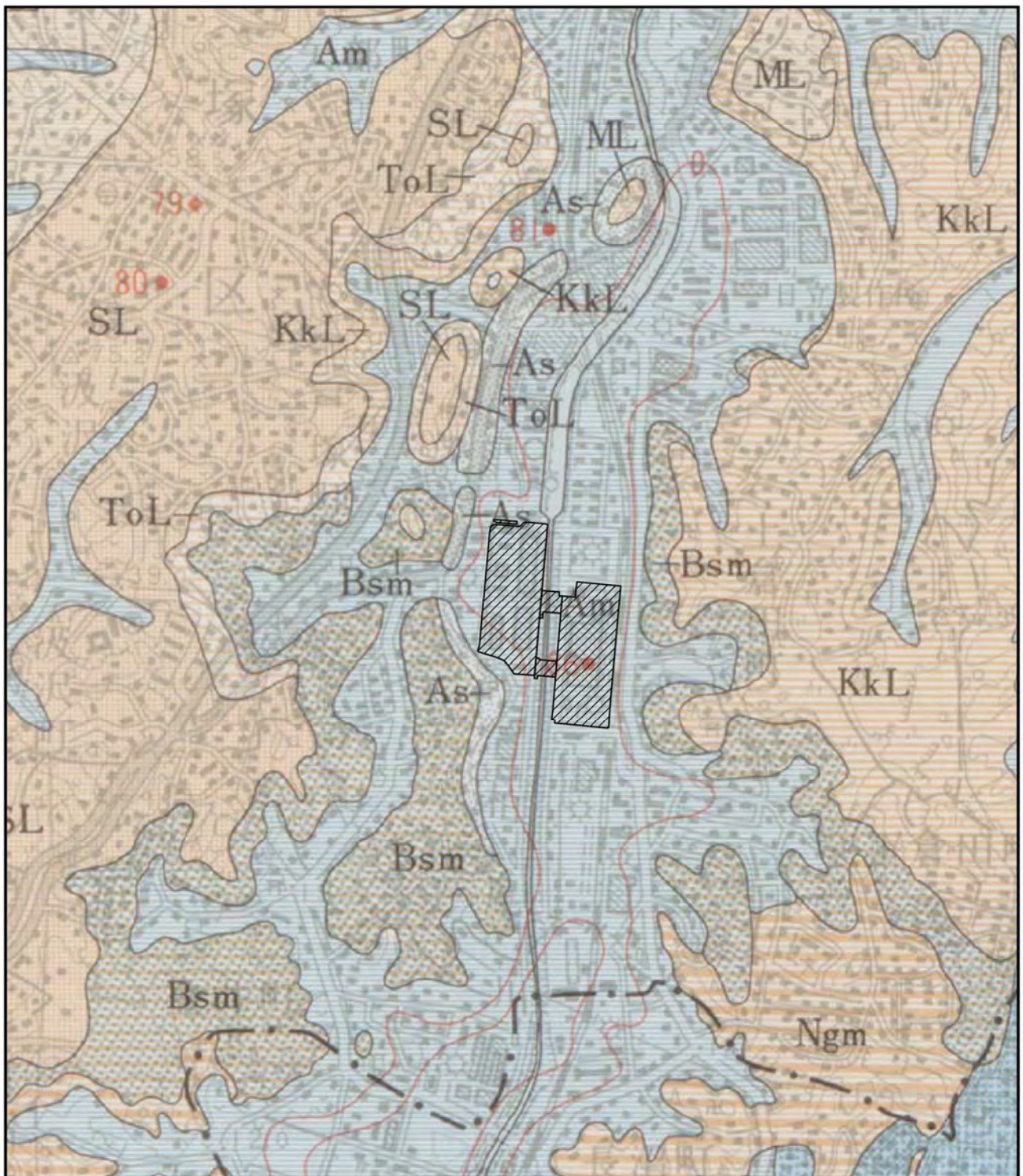
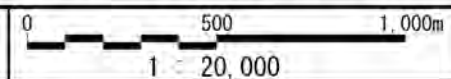
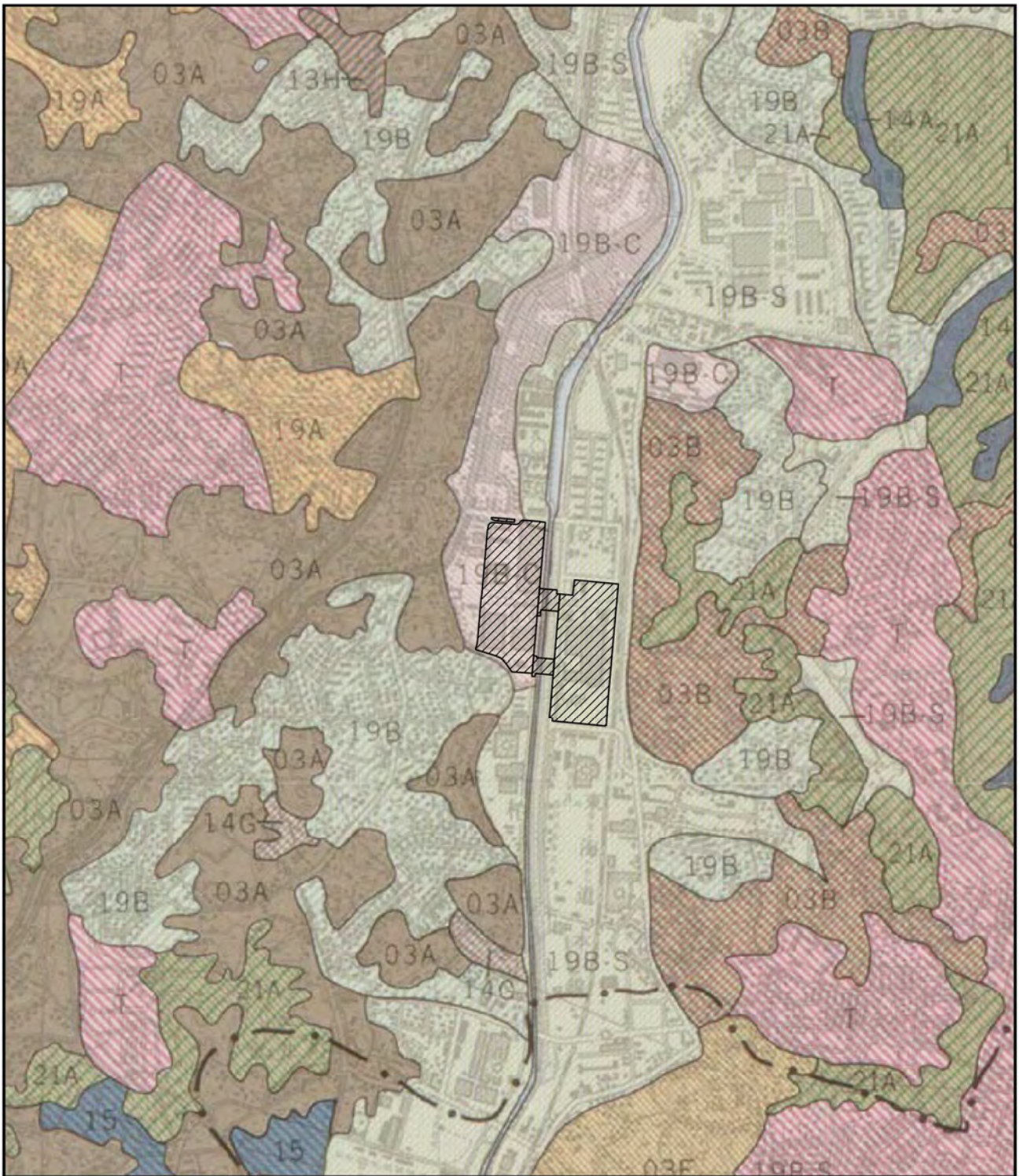




図 3.2-2 表層地質図








 : 対象事業実施区域


 : 黒ボク土


 : 細粒強グライ土

 : その他の人工改変低地土


 : 厚層多腐植質黒ボク土


 : グライ土・下層有機質

 : その他の人工改変台地土


 : 厚層腐植質黒ボク土

 : 黒泥土

 : 大規模造成地

 : 淡色黒ボク土

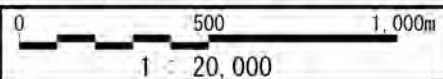
 : 元水田

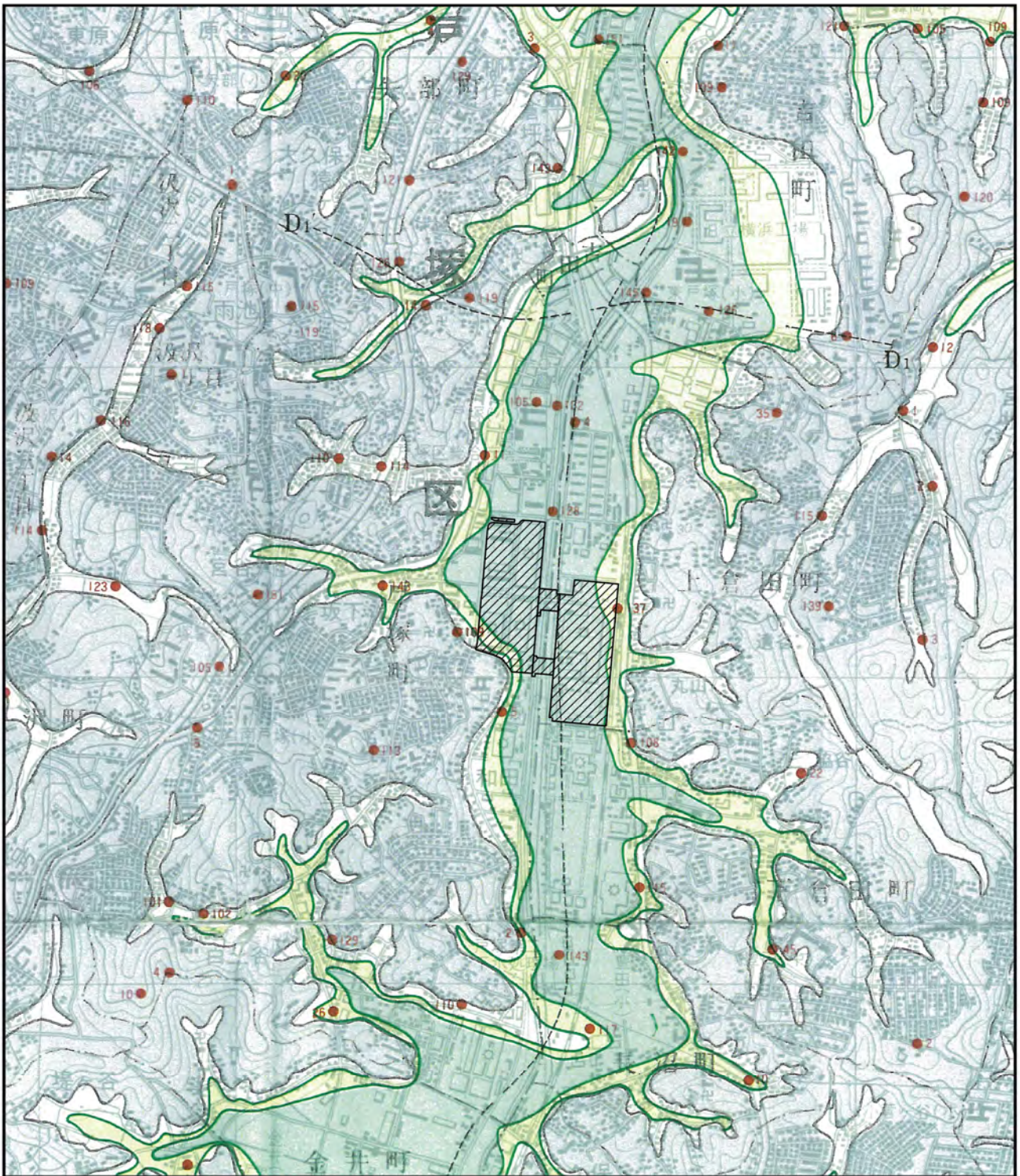
 : 灰色低地土・下層有機質









 : 市街地

資料：「土地分類基本調査図（土壤図） 横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」（神奈川県 平成3年3月）

図 3.2-3 土壤図

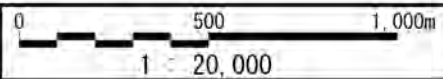




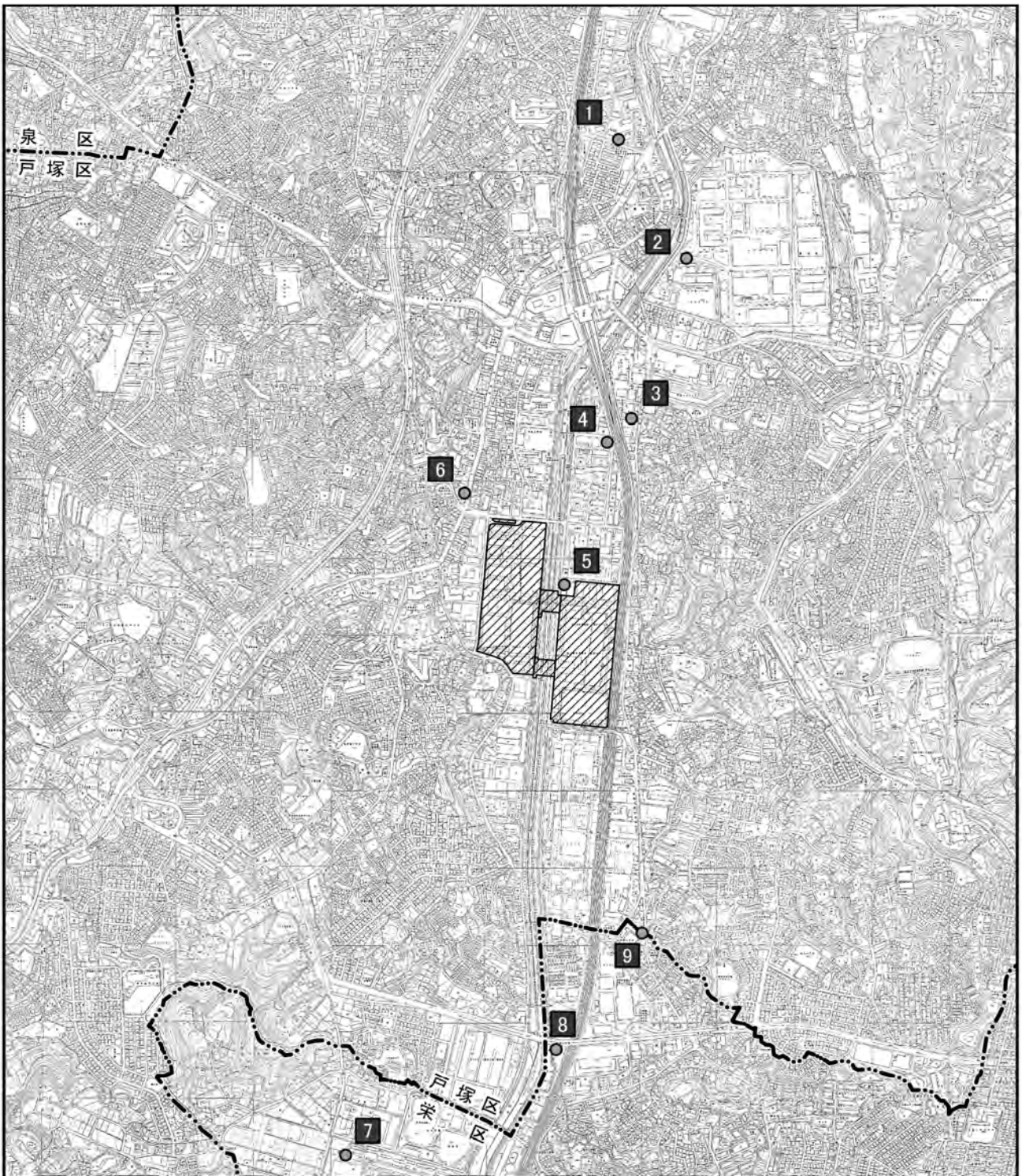
- |   |            |   |          |
|---|------------|---|----------|
|  | : 対象事業実施区域 |  | : 0~ 5m  |
|  | : 丘陵地及び台地面 |  | : 5~10m  |
|  | : ボーリング地点  |  | : 10~20m |
|   |            |  | : 20~30m |
|   |            |  | : 30~40m |



資料：「横浜市地盤図集」（横浜市 平成8年）

図 3.2-4 軟弱地盤分布図





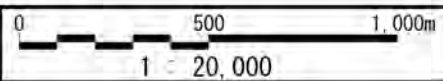


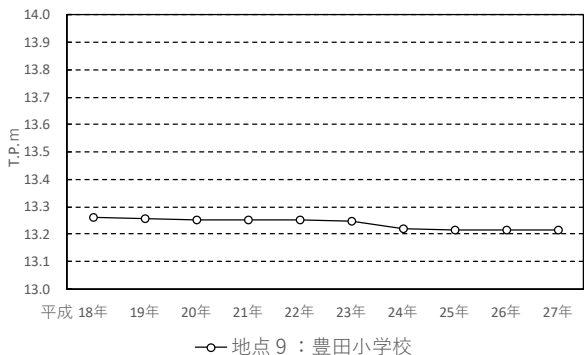
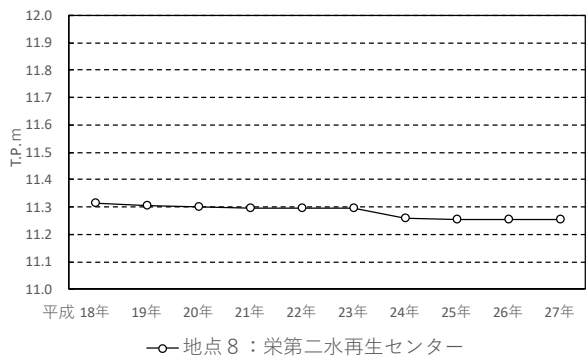
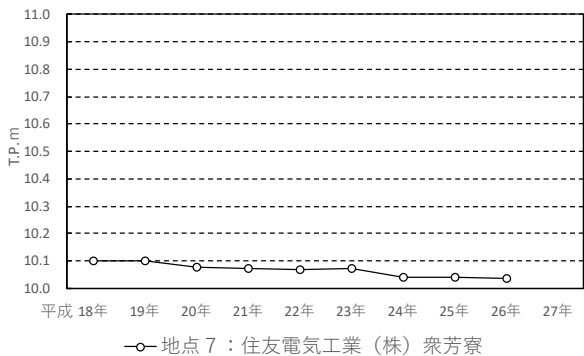
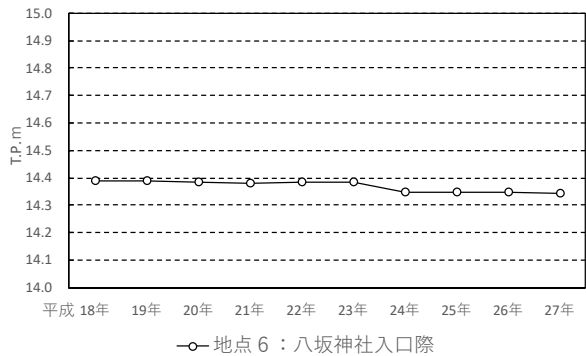
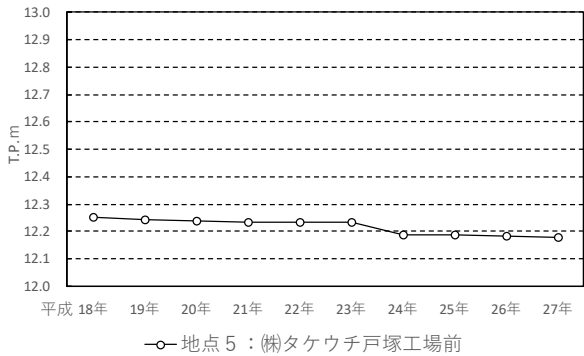
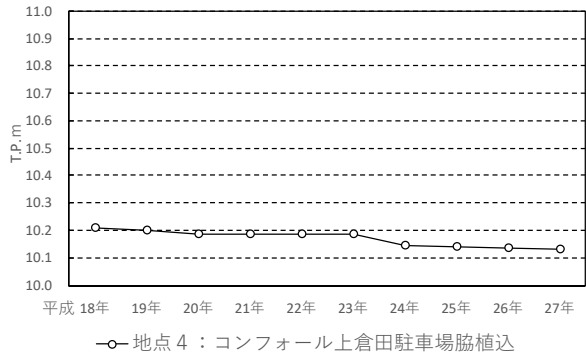
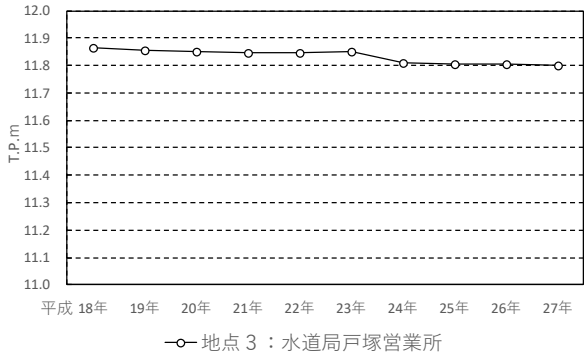
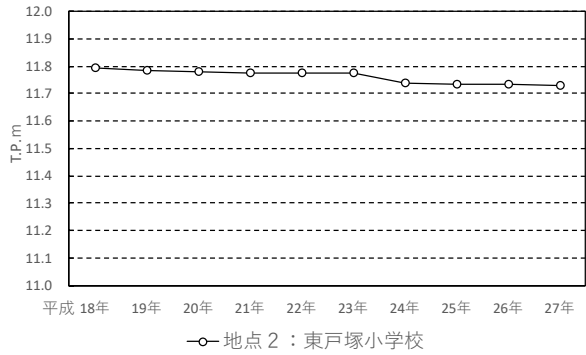
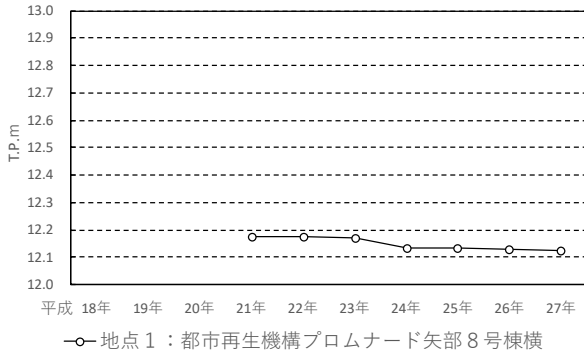
-  : 対象事業実施区域
-  : 地盤高調査地点 (地点1~9)

凡例

資料：「水準測量成果閲覧サービス」(横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧)

図 3.2-5 既存の地盤高調査地点図

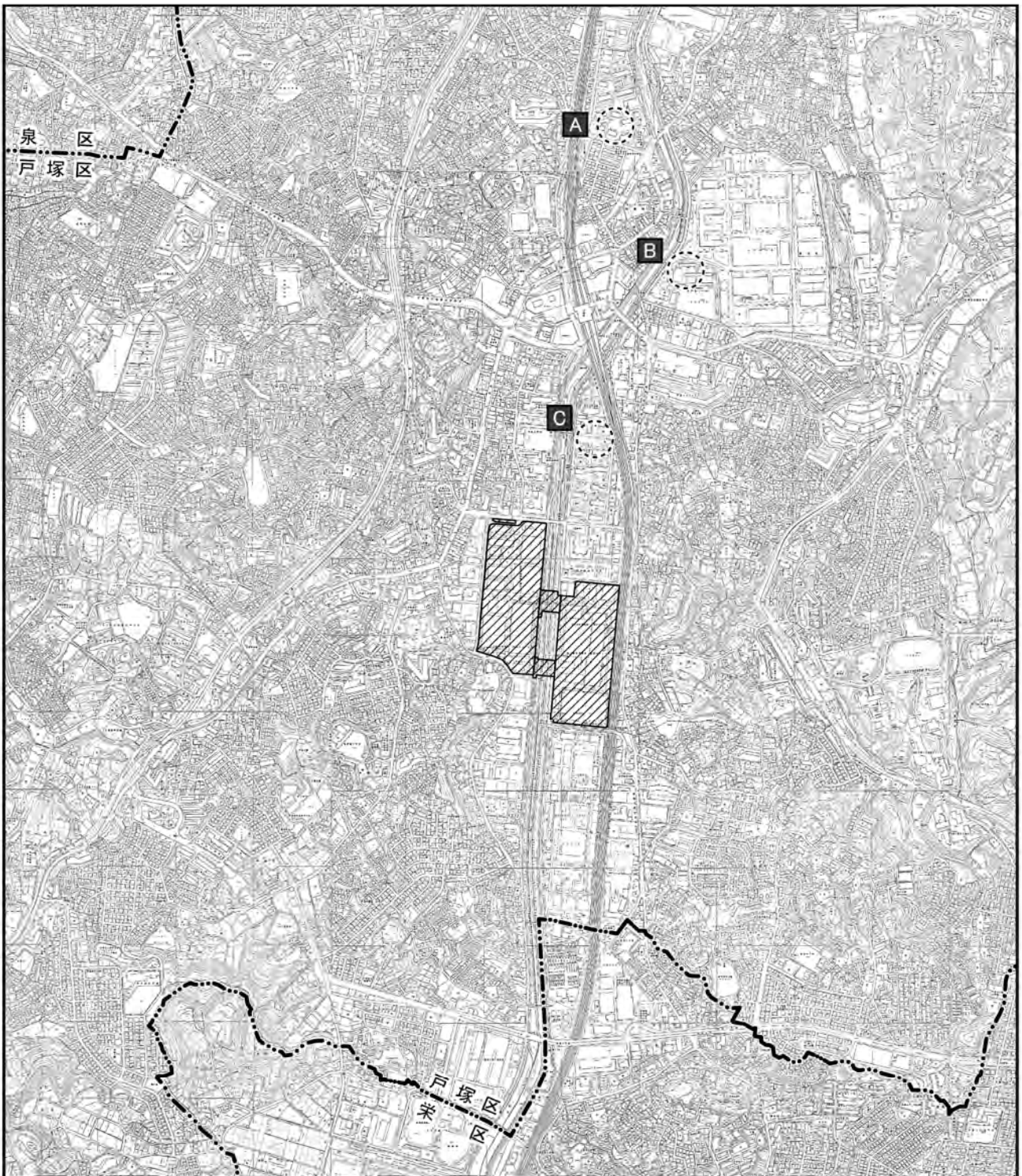






※1：グラフ縦軸の「T.P.」は、東京湾平均海面（いわゆる海拔）を意味します。  
 ※2：平成23年から平成24年にかけての変化は「東北地方太平洋沖地震」によるものと考えられます。

資料：「水準測量成果閲覧サービス」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

図 3.2-6 既存の地盤高調査結果（経年変化）



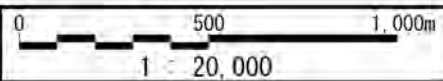
 : 対象事業実施区域

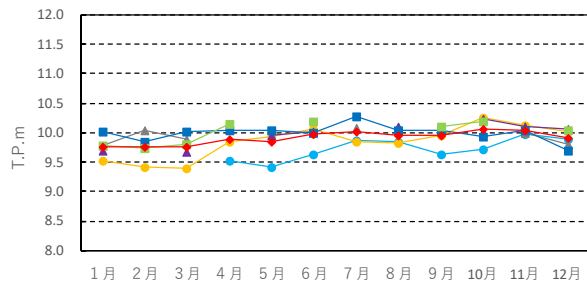
 : 地下水位調査地点 (地点A~C)

凡例

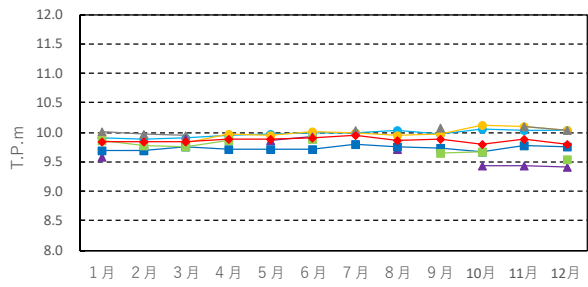
資料 「平成21年神奈川県地盤沈下調査結果」(神奈川県大気水質課 平成22年8月)  
 「平成23年度 横浜市地盤沈下調査報告書」(横浜市環境創造局 平成24年12月)

図 3.2-7 既存の地下水位調査地点図

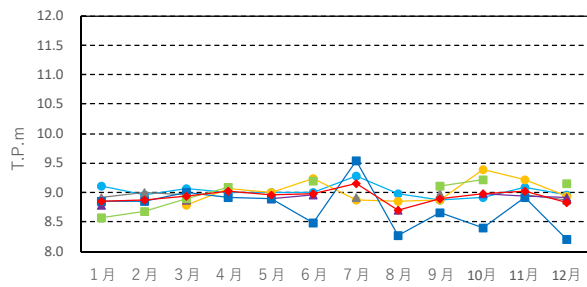




平成 15年 16年 17年 18年 19年 20年 平均  
地点 A：矢部団地



平成 15年 16年 17年 18年 19年 20年 平均  
地点 B：東戸塚小学校



平成 15年 16年 17年 18年 19年 20年 平均  
地点 C：上倉田団地

※：グラフ縦軸の「T.P.」は、東京湾平均海面（いわゆる海拔）を意味します。

資料：「平成 21 年神奈川県地盤沈下調査結果」（神奈川県大気水質課 平成 22 年 8 月）

注）平成 21 年以降、地下水位測定は休止または廃止しています。

図 3.2-8 既存の地下水位調査結果（経月変化）

### 3.2.3 水循環の状況

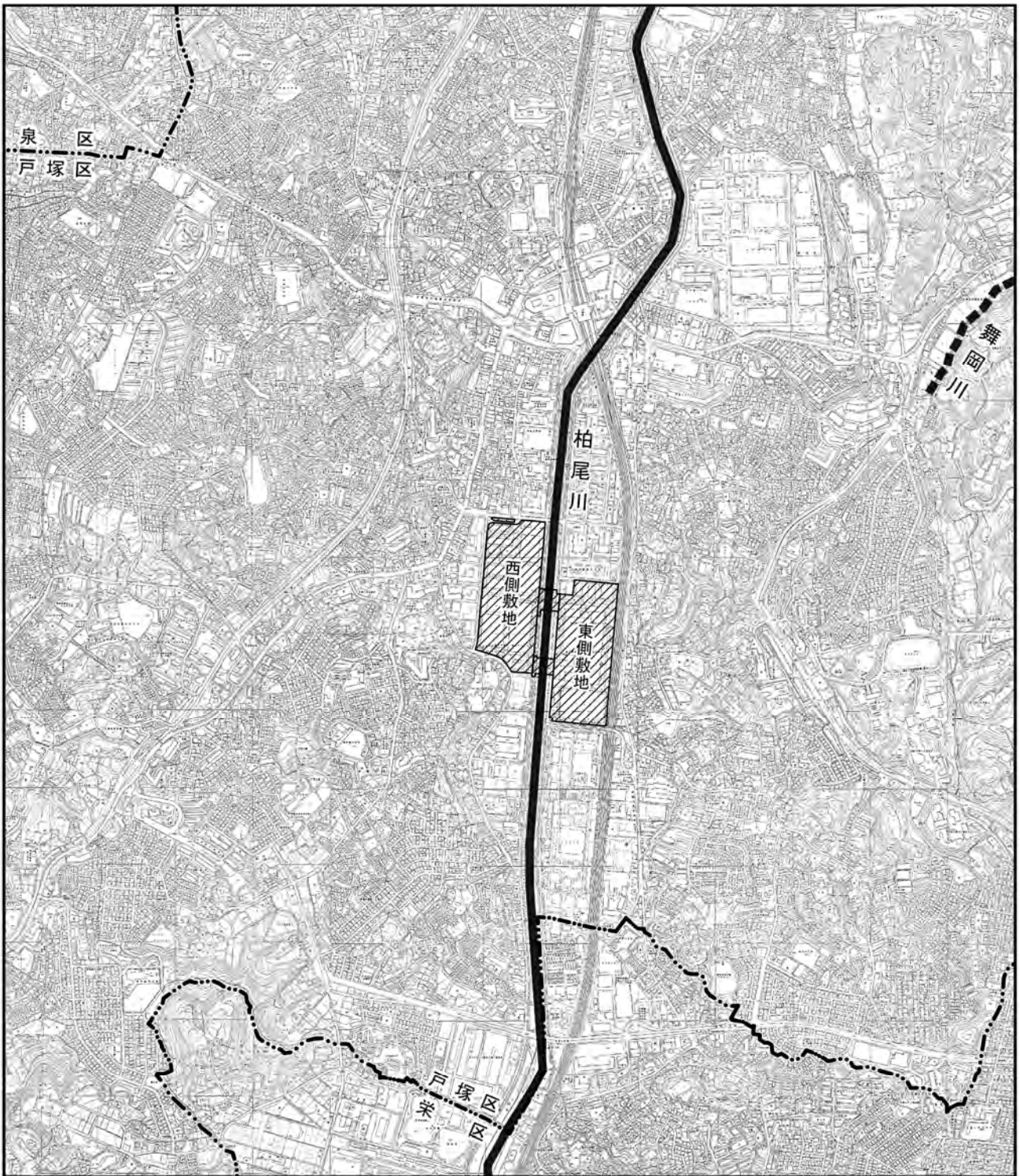
調査区域における主な河川の状況は、表 3.2-2 及び図 3.2-9 に示すとおりです。

対象事業実施区域の西側敷地と東側敷地の間には二級河川の柏尾川があり、北方から流下しています。そのほか、対象事業実施区域の東方には、準用河川の舞岡川が流れています。


表 3.2-2 河川の状況


河川区分	水系名	河川名	延長(m)
二級河川	境川	柏尾川	7,030
準用河川	境川	舞岡川	510

資料：「横浜市 河川の概要」（横浜市道路局 平成30年6月閲覧）



 : 対象事業実施区域

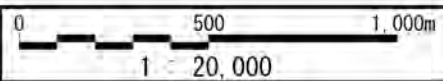
 : 二級河川

 : 準用河川

凡例

資料：「横浜市 河川の概要」（横浜市道路局 平成30年6月閲覧）

図 3.2-9 河川図



### 3.2.4 植物、動物の状況

#### (1) 植 物

調査区域における現存植生図は図 3.2-10、潜在自然植生図は図 3.2-11 に示すとおりです。

対象事業実施区域の現存植生は、工場地帯及び市街地となっています。潜在自然植生としては、イノデータブ群集・典型亜群集及び、対象事業実施区域南側の一部でヤブコウジースダジイ群集・典型亜群集が成立するとされています。

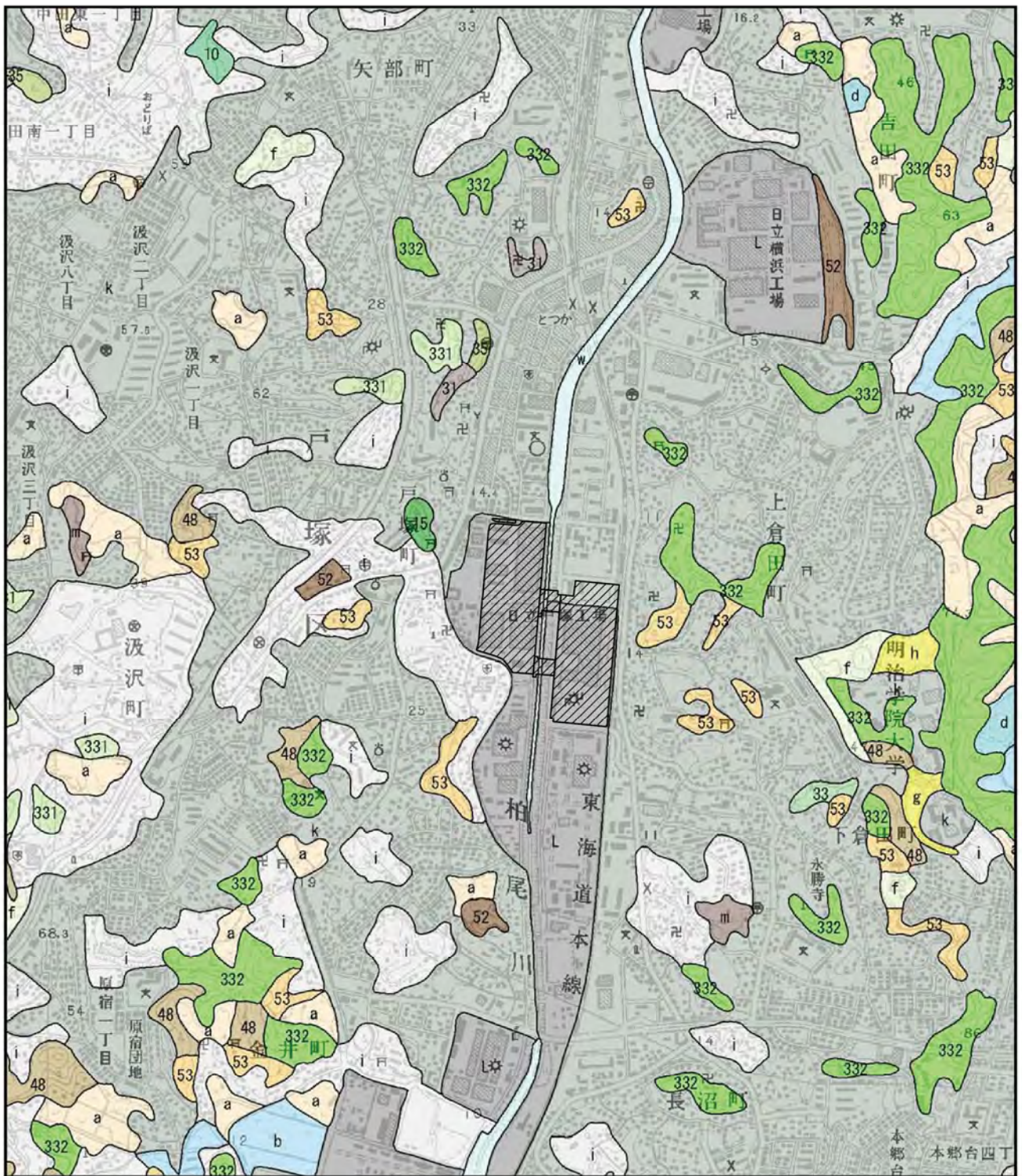
なお、調査区域は、「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」（神奈川県立生命の星地球博物館 平成 18 年 7 月）に記載された神奈川県のレッドデータ植物群落（群落複合）のほか、「自然環境保全基礎調査」（環境省）により選定された「特定植物群落」や「巨樹・巨木」の分布はありません。

調査区域における名木古木等の分布状況は表 3.2-3 及び図 3.2-12 に示すとおりです。

表 3.2-3 名木古木等一覧表

行政区分	地点番号	指定番号	所在地	樹種	樹齢(年)	樹高(m)	目通周(m)
戸塚区	1	48218	汲沢四丁目 32-6	イチョウ	180	32	3.7
	2	48219	汲沢四丁目 32-6	シダレザクラ	110	6	1.7
	3	48229	下倉田町 1021	イヌマキ	1050	20	2.5
	4	48230	下倉田町 1021	イチョウ	650	30	3.9
	5	49516	上倉田町 560	イチョウ	110	12	3.3
	6	49517	上倉田町 560	イチョウ	110	12	3
	7	49525	舞岡町 336	ヒムロ	240	18	1.8
	8	49528	舞岡町 946	スギ	240	20	3.1
	9	49566	吉田町 1263	スダジイ	640	12	5.8
	10	49567	吉田町 1263	イチョウ	240	12	3.5
	11	54034	汲沢町 1273	モミノキ	180	30	2.5
	12	54035	汲沢町 1273	スダジイ	230	8	1.3
	13	56020	汲沢町 251	ケンポナシ	130	12	1.1
	14	56021	汲沢町 251	ケヤキ	380	18	4.5
	15	58004	戸塚町 1196	モチノキ	320	15	3.64
栄 区	16	49518	長沼町636	イヌマキ	740	12	2.26
	17	49522	金井町1431	スダジイ	340	15	3.4

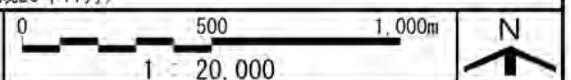
資料：「名木古木指定樹木一覧」（横浜市環境創造局 平成28年4月）



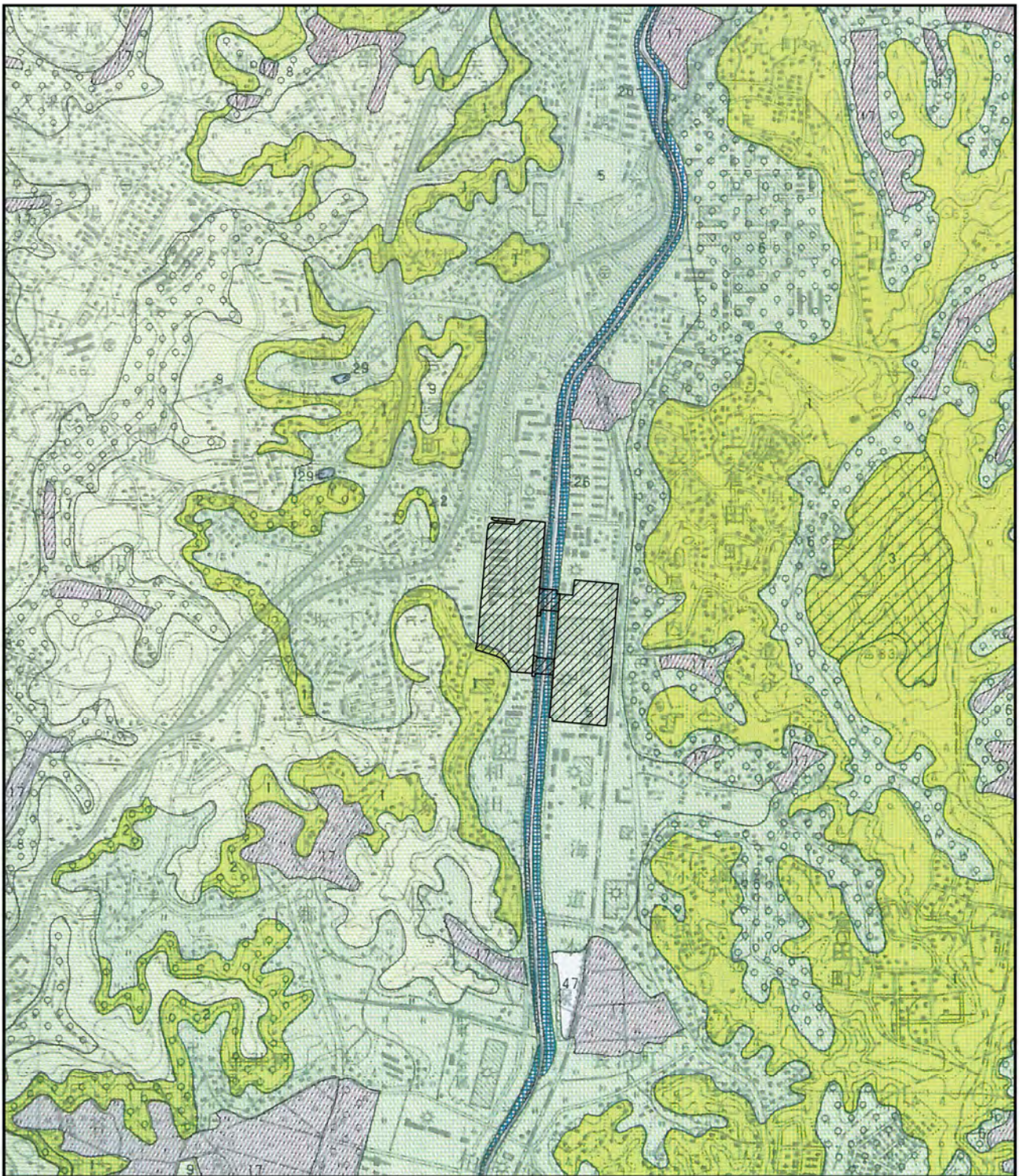
凡例		: 対象事業実施区域		: アカメガシワーカラスザンショウ群落		: 畑雑草群落
		: シラカシ群集		: スギ・ヒノキ・サワラ植林		: 水田雑草群落
		: ヤブコウジースダジイ群集		: その他植林		: 放棄水田雑草群落
		: シイ・カシ二次林		: 竹林		: 市街地
		: コナラ群落		: ゴルフ場・芝地		: 緑の多い住宅地
		: クヌギ-コナラ群集		: 牧草地		: 工場地帯
		: オニシバリーコナラ群集		: 路傍・空地雑草群落		: 造成地
				: 果樹園		: 開放水域

資料：「1/25,000 植生図 戸塚」（環境省生物多様性センター 平成20年11月）

図 3.2-10 現存植生図







▨ : 対象事業実施区域

1 : ヤブコウジースダジイ群集・典型亜群集

2 : ヤブコウジースダジイ群集・アカガシ亜群集

3 : ヤブコウジースダジイ群集  
(表層土が復元された場合)

5 : イノデータブ群集・典型亜群集

6 : イノデータブ群集・ケヤキ亜群集

7 : シラカシ群集・ケヤキ亜群集

9 : シラカシ群集・典型亜群集

17 : ハンノキ群落

18 : クヌギ・ハンノキ群落

20 : セリークサヨシ群集、  
ツルヨシ群集 (河辺草本植物群落)

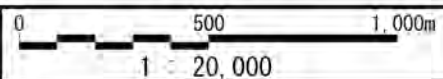
21 : ウキクサクラス及びヒルムシロクラス  
(開放水域植物群落)

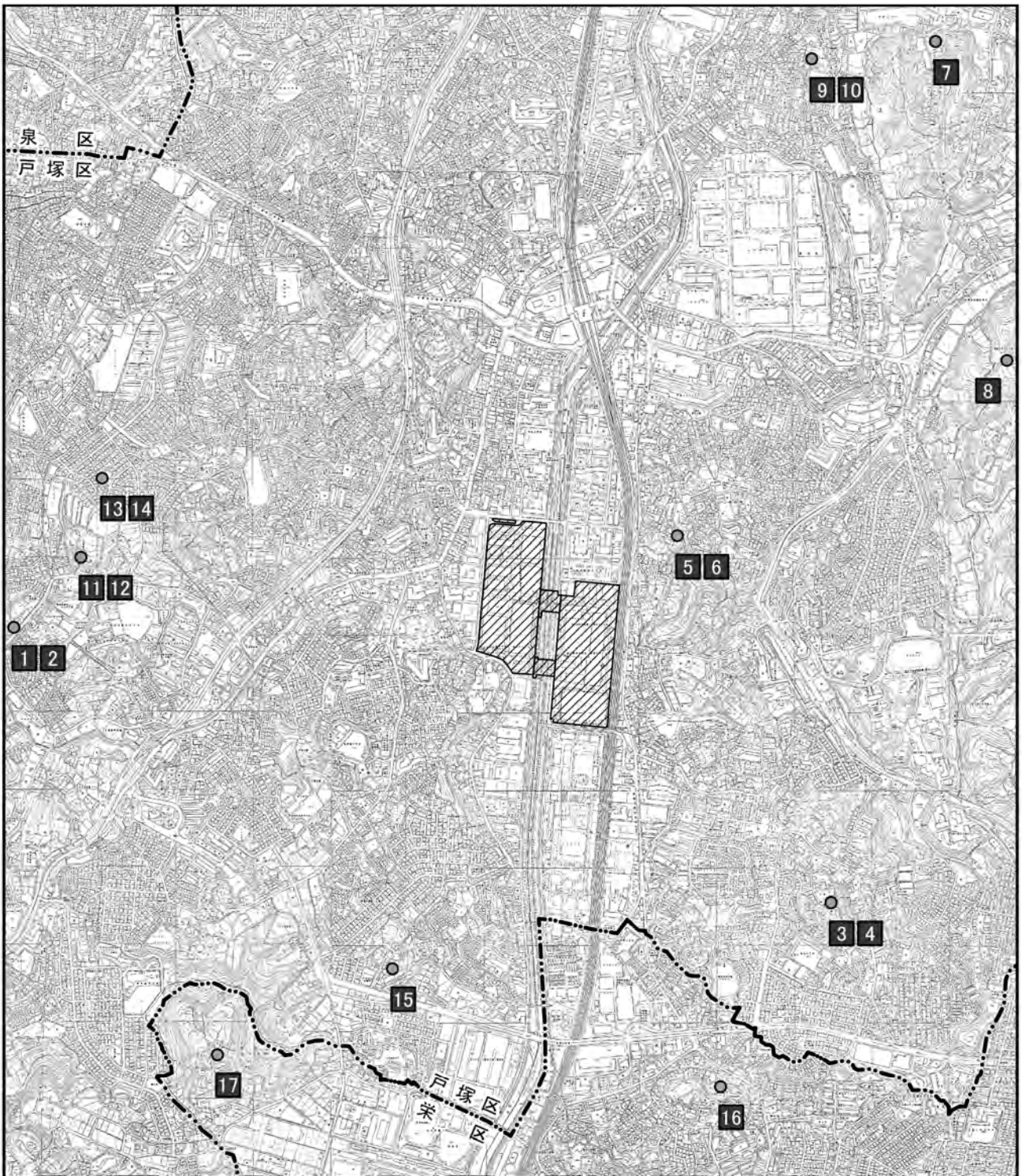
47 : 開放水域


資料：「潜在自然植生図」(神奈川県教育委員会 昭和50年)


凡例

図 3.2-11 潜在自然植生図





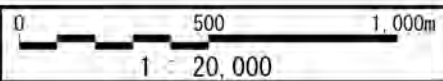
 : 対象事業実施区域

 : 名木古木 (地点1~17)

凡例

資料：「名木古木指定樹木一覧」（横浜市環境創造局 平成28年4月）

図 3.2-12 名木古木位置図



## (2)動 物

対象事業実施区域は、工場地帯及び市街地であることから、まとまった樹林地はありません。また、対象事業実施区域及びその周辺に現存する緑地などに生育する樹木は、近年人工的に植栽されたものです。対象事業実施区域の西側敷地と東側敷地の間には、二級河川の柏尾川が流れています。

調査区域は、「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」（神奈川県立生命の星・地球博物館 平成 18 年 7 月）」に記載された絶滅の恐れのある地域個体群はありません。

これらのことから、対象事業実施区域及びその周辺に生息する動物は、工場地帯及び市街地等に一般的にみられる種が中心と考えられます。

## (3)農 地

対象事業実施区域及びその周辺は、「横浜市土地利用のあらまし」（横浜市建築局企画部都市計画課 平成 30 年 4 月）に記載された農地はありません。

### 3.2.5 人口、産業の状況

#### (1)人口

調査対象地域における人口の状況は、表 3.2-4 及び表 3.2-5 に示すとおりです。

平成 29 年における横浜市の人口は約 373 万人、1 世帯あたりの人員は 2.23 人、人口密度は 8,576 人/km<sup>2</sup> となっています。

対象事業実施区域のある戸塚区では、人口は 276,926 人、1 世帯あたりの人員は 2.39 人、人口密度は 7,757 人/km<sup>2</sup> で、隣接する泉区及び栄区と比べると、人口が多く、人口密度が高い区となっています。

平成 25 年から平成 29 年の人口等の推移を見ると、横浜市では、人口、世帯数ともに増加傾向がみられます。対象事業実施区域のある戸塚区では、人口、世帯数ともに増加傾向がみられます。

表 3.2-4 人口等の現況（平成 29 年）

行政区分	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人口 (人)	1 世帯あたり人員 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
横浜市	435.29	1,673,662	3,733,234	2.23	8,576
戸塚区	35.70	115,861	276,926	2.39	7,757
泉 区	23.56	61,500	153,212	2.49	6,503
栄 区	18.55	51,153	121,125	2.37	6,530

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

表 3.2-5 人口等の推移

行政区分		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
横浜市	人口	3,702,551	3,710,008	3,724,844	3,731,293	3,733,234
	世帯数	1,617,839	1,631,395	1,645,618	1,660,256	1,673,662
戸塚区	人口	273,858	274,565	275,283	275,813	276,926
	世帯数	111,481	112,528	113,421	114,566	115,861
泉 区	人口	154,893	154,540	154,025	153,715	153,212
	世帯数	60,437	60,908	60,707	61,176	61,500
栄 区	人口	123,272	122,304	122,171	121,515	121,125
	世帯数	50,903	50,922	50,853	50,970	51,153

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

## (2)産 業

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.2-6 に示すとおりです。

また、農業、工業、商業の生産状況は表 3.2-7～表 3.2-9 に示すとおりです。

対象事業実施区域のある戸塚区では、事業所数や従業者数が最も多いのは卸売業、小売業となっています。

表 3.2-6 産業大分類別事業所数及び従業者数（平成 26 年）

分類		横浜市			
		戸塚区	泉区	栄区	
全産業	事業所数	120,778	6,312	3,753	2,359
	従業者数	1,573,667	96,715	38,513	28,903
農業、林業	事業所数	168	13	18	2
	従業者数	1,126	104	93	100
漁業	事業所数	—	—	—	—
	従業者数	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	事業所数	—	—	—	—
	従業者数	—	—	—	—
建設業	事業所数	11,203	738	650	298
	従業者数	93,139	5,998	3,916	1,504
製造業	事業所数	6,849	317	209	114
	従業者数	149,815	12,139	2,459	6,100
電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数	110	7	2	2
	従業者数	6,600	297	37	52
情報通信業	事業所数	2,094	84	39	32
	従業者数	60,922	5,138	110	136
運輸業、郵便業	事業所数	3,276	113	64	53
	従業者数	95,456	3,744	1,668	1,001
卸売業、小売業	事業所数	28,002	1,466	745	479
	従業者数	296,855	18,338	7,739	4,364
金融業、保険業	事業所数	1,798	83	30	20
	従業者数	35,361	1,319	351	94
不動産業、物品賃貸業	事業所数	11,439	516	234	200
	従業者数	50,680	2,246	801	687
学術研究、専門・技術サービス業	事業所数	6,287	274	153	134
	従業者数	69,214	4,962	567	792
宿泊業、飲食サービス業	事業所数	14,955	705	316	184
	従業者数	152,874	9,058	2,963	2,094
生活関連サービス業、娯楽業	事業所数	9,751	568	330	211
	従業者数	63,065	3,304	1,674	1,015
教育、学習支援業	事業所数	5,200	322	210	133
	従業者数	89,840	5,826	2,911	2,065
医療、福祉	事業所数	11,920	739	550	335
	従業者数	219,829	18,092	11,066	7,032
複合サービス事業	事業所数	389	20	16	12
	従業者数	6,126	214	274	121
サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数	6,999	330	180	143
	従業者数	144,152	4,649	1,191	1,158
公務 (他に分類されるものを除く)	事業所数	338	17	7	7
	従業者数	38,613	1,287	693	588

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

表 3.2-7 農業の状況（平成 27 年）

行政区分	農家数(戸)			経営耕地面積 (ha)
	総 数	販売農家	自給的農家	
横浜市	3,451	2,029	1,422	187,754
戸塚区	314	188	126	18,909
泉 区	375	263	112	28,373
栄 区	119	51	68	4,257

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

表 3.2-8 工業の状況（平成 26 年）

行政区分	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
横浜市	2,479	90,600	433,296,113	97,579,608
戸塚区	132	8,530	21,897,721	7,937,785
泉 区	87	1,556	3,258,769	1,416,194
栄 区	41	3,451	20,193,573	6,196,224

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

表 3.2-9 商業の状況（平成 26 年）

行政区分	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
横浜市	18,925	203,816	857,963,002	2,585,562
戸塚区	1,073	14,265	47,131,957	226,402
泉 区	535	6,191	14,474,174	93,265
栄 区	362	3,424	8,130,163	43,134

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

### 3.2.6 土地利用状況

調査対象地域の都市計画区域及び用途地域の指定状況は、表 3.2-10 及び図 3.2-13 に示すとおりです。

横浜市の総面積は約 435.8km<sup>2</sup>であり、市街化区域は約 331.2km<sup>2</sup>、市街化調整区域は約 104.6km<sup>2</sup>となっています。用途地域は住居系が約 245.1km<sup>2</sup>、商業系が約 33.4km<sup>2</sup>、工業系が約 52.5km<sup>2</sup>となっています。

対象事業実施区域のある戸塚区については、総面積は約 35.8km<sup>2</sup>であり、市街化区域は約 22.8km<sup>2</sup>、市街化調整区域は約 12.9km<sup>2</sup>となっています。用途地域は住居系が約 18.9km<sup>2</sup>、商業系が約 0.6km<sup>2</sup>、工業系が約 3.4km<sup>2</sup>となっています。

対象事業実施区域は、工業地域となっています。

表 3.2-10 都市計画区域及び用途地域（平成 28 年）

単位：km<sup>2</sup>

行政区分		横浜市				
		戸塚区	泉 区	栄 区		
都市計画区域	総面積	435.8	35.8	23.5	18.5	
	市街化区域	331.2	22.8	12.0	13.0	
	市街化調整区域	104.6	12.9	11.5	5.5	
用途地域	総面積	331.2	22.8	12.0	13.0	
	住居系	第一種低層住居専用地域	135.3	9.4	8.5	7.6
		第二種低層住居専用地域	1.7	0.1	0.1	—
		第一種中高層住居専用地域	26.3	2.1	0.6	0.7
		第二種中高層住居専用地域	17.5	1.1	0.3	0.6
		第一種住居地域	44.6	3.2	1.1	1.8
		第二種住居地域	5.3	0.9	0.1	0.3
		準住居地域	14.4	2.1	1.0	0.5
		小計	245.1	18.9	11.7	11.5
	商業系	近隣商業地域	14.2	0.3	0.3	0.2
		商業地域	19.2	0.3	—	0.1
		小計	33.4	0.6	0.3	0.3
	工業系	準工業地域	17.3	1.4	0.2	0.1
		工業地域	16.9	2.0	—	1.1
		工業専用地域	18.3	—	—	—
		小計	52.5	3.4	0.2	1.2

注) 用途地域の総面積と小計の合計は、四捨五入などにより、必ずしも一致しない。

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

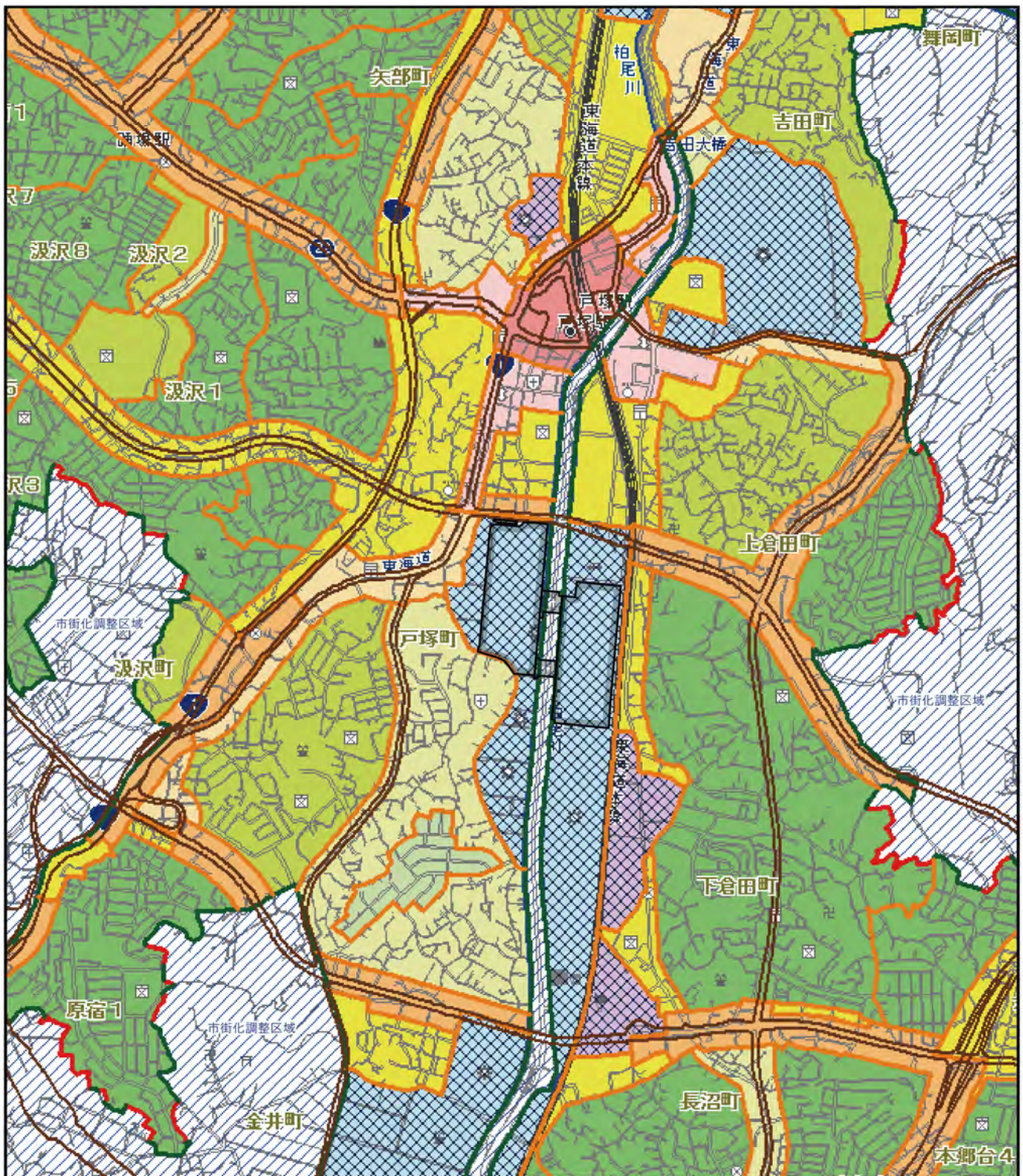
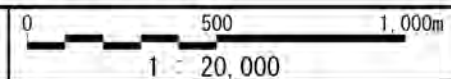


図 3.2-13 用途地域図





### 3.2.7 交通、運輸の状況

#### (1) 道路交通

調査区域の主要道路の状況は、図 3.2-14 に示すとおりです。また、交通量の状況は、表 3.2-11 に示すとおりです。

対象事業実施区域西側には一般国道 1 号が通っています。また、対象事業実施区域東側には大船停車場矢部線が通っています。平日 12 時間の交通量は、一般国道 1 号は地点によって変動はありますが概ね横ばいであり、大船停車場矢部線が減少傾向にあります。

調査区域におけるバス路線は、図 3.2-15 に示すとおりです。対象事業実施区域最寄のバス停は、対象事業実施区域西側の日立入口があります。

表 3.2-11 交通量の状況（平日 12 時間）

地点	路線名	観測地点名	平成 11 年度		平成 17 年度		平成 22 年度		平成 27 年度	
			交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)
1	一般 国道 1 号	バスセンター前 (横浜市戸塚区 戸塚町)	9,681	-	9,492	15.7	7,223	8.5	11,730	6.5
2		戸塚警察署下 (横浜市戸塚区 汲沢町)					9,495	10.3	9,692	10.7
3	横浜 伊勢原 線	バスセンター前 (横浜市戸塚区 戸塚町)	14,632	-	16,520	16.9	12,883	13.4	14,040	11.6
4		横浜市泉区 中田東 1-1					22,897	15.6	16,090	17.6
5	大船 停車場 矢部線	横浜市栄区 長沼町 197	13,157	-	13,336	11.4	9,740	16.1	12,486	16.1
6	環状 3 号線	横浜市戸塚区 下倉田町 1755	17,080	-	17,406	13.5	15,540	10.9	20,121	10.9
7		横浜市栄区 長沼町 179					15,560	12.1	20,238	12.1
8		横浜市戸塚区 戸塚町 753					18,268	11.2	24,293	11.2

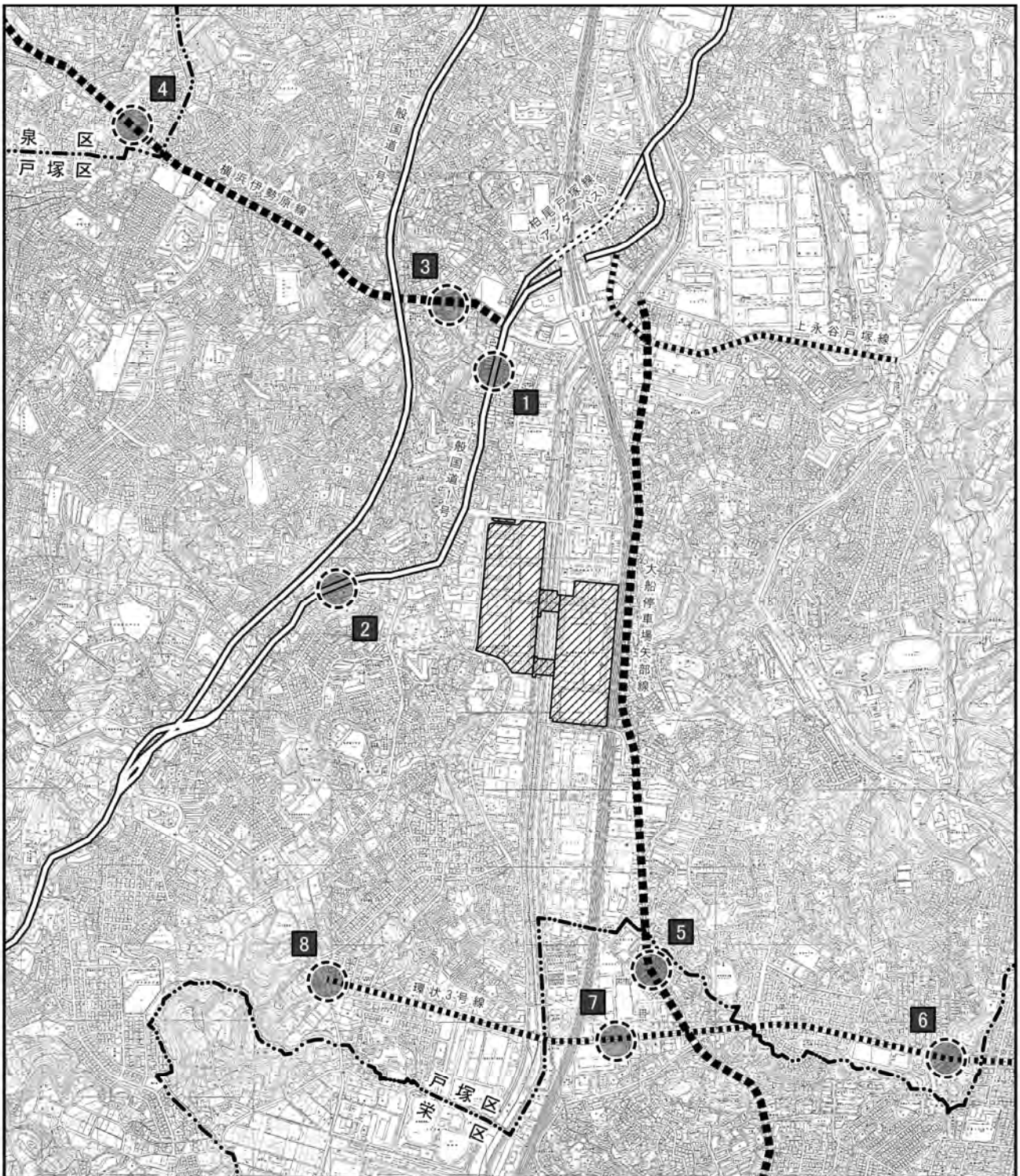
注) 観測地点名は、「平成22年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）等結果」に準じます。






なお、平成11年度および平成17年度は、各路線1地点のみの調査です。

資料：「平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査集計表」（国土交通省）

「平成22年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）等結果」（神奈川県県土整備局 平成24年6月20日）

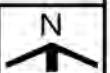
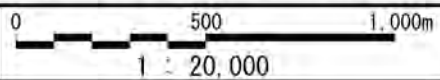
「平成17年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）結果」（神奈川県県土整備局 平成18年12月1日）

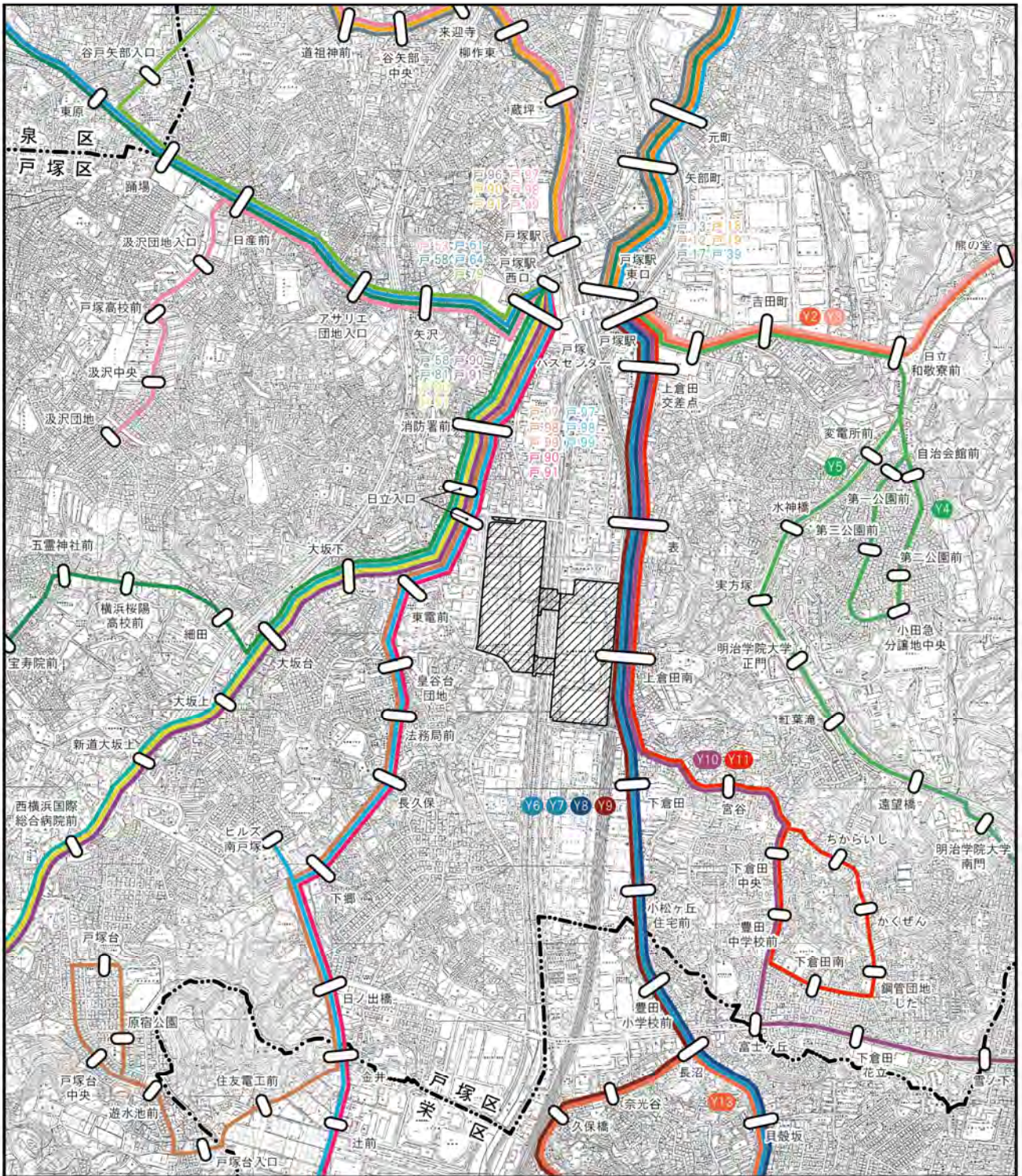


-  : 対象事業実施区域  
 : 交通量調査地点 (地点1~8)  
 : 一般国道  
 : 県道  
 : 市道

資料：「平成22年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）等結果」（神奈川県県土整備局 平成24年6月20日）

図 3.2-14 主要道路網及び交通量調査地点位置図





: 対象事業実施区域

: バス停留所

: 神奈川中央交通バス路線名

: 江ノ電バス路線名

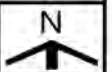
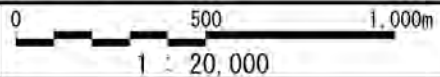
凡例

資料 「戸塚営業所路線図」 (神奈川中央交通株式会社 平成28年8月)

「茅ヶ崎営業所路線図」 (神奈川中央交通株式会社 平成28年7月)

「江ノ電バスご利用ガイド路線図 2016年秋冬版」 (江ノ島電鉄株式会社)

図 3.2-15 バス路線網



## (2)鉄 道

調査区域の鉄道網の状況は、図 3.2-16 に示すとおりです。

調査区域の旅客用鉄道は、JR 線、横浜市営地下鉄線があります。

調査区域の鉄道駅の乗車人員は、表 3.2-12 に示すとおりです。

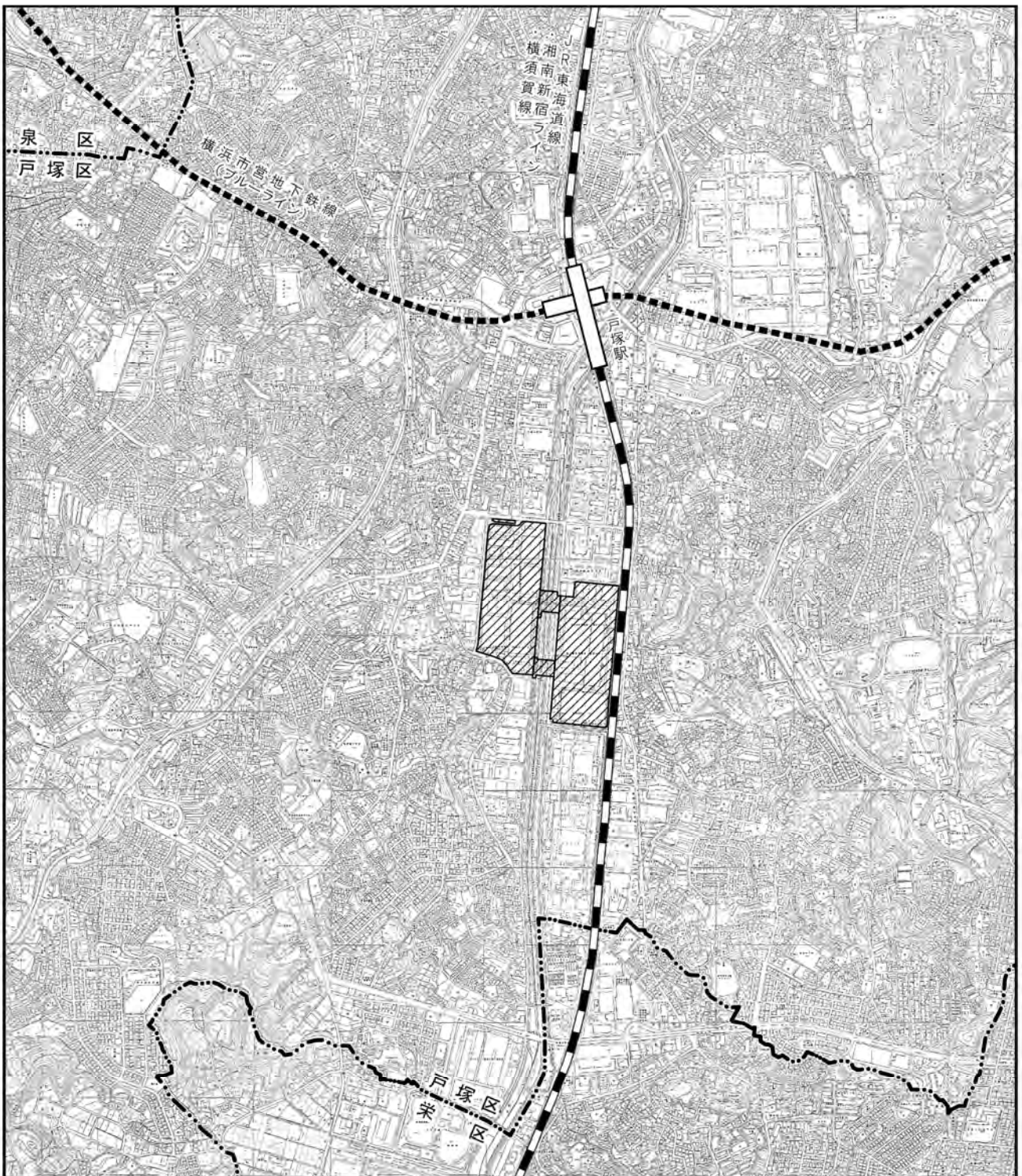
対象事業実施区域の北方には、戸塚駅があります。戸塚駅の乗車人員は、JR 線及び横浜市営地下鉄線で増加傾向がみられます。

表 3.2-12 鉄道駅の乗車人員

単位：人/日

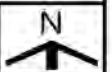
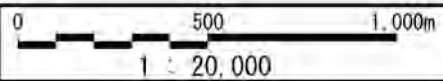
駅名	路線	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
戸塚	JR 線 (東海道線、湘南新宿ライン、 横須賀線)	107,681	109,988	108,933	110,797	111,405
	横浜市営地下鉄線 (ブルーライン)	42,161	43,124	43,613	44,016	44,416

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）



- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 鉄道駅
  -  : JR線
  -  : 横浜市営地下鉄線

図 3.2-16 鉄道路線図



### 3.2.8 公共施設等の状況

#### (1) 主な教育機関等

調査区域における主な教育機関等は、表 3.2-13(1)～(2)及び図 3.2-17 に示すとおりです。

対象事業実施区域の周辺には、北側に戸塚幼稚園（地点 19）、戸塚ルーテル教会附属幼稚園（地点 20）、戸塚愛児園（地点 21）、戸塚みどり保育園（地点 22）、戸塚小学校（地点 45）等があります。

表 3.2-13(1) 主な教育機関等（幼稚園・保育園）

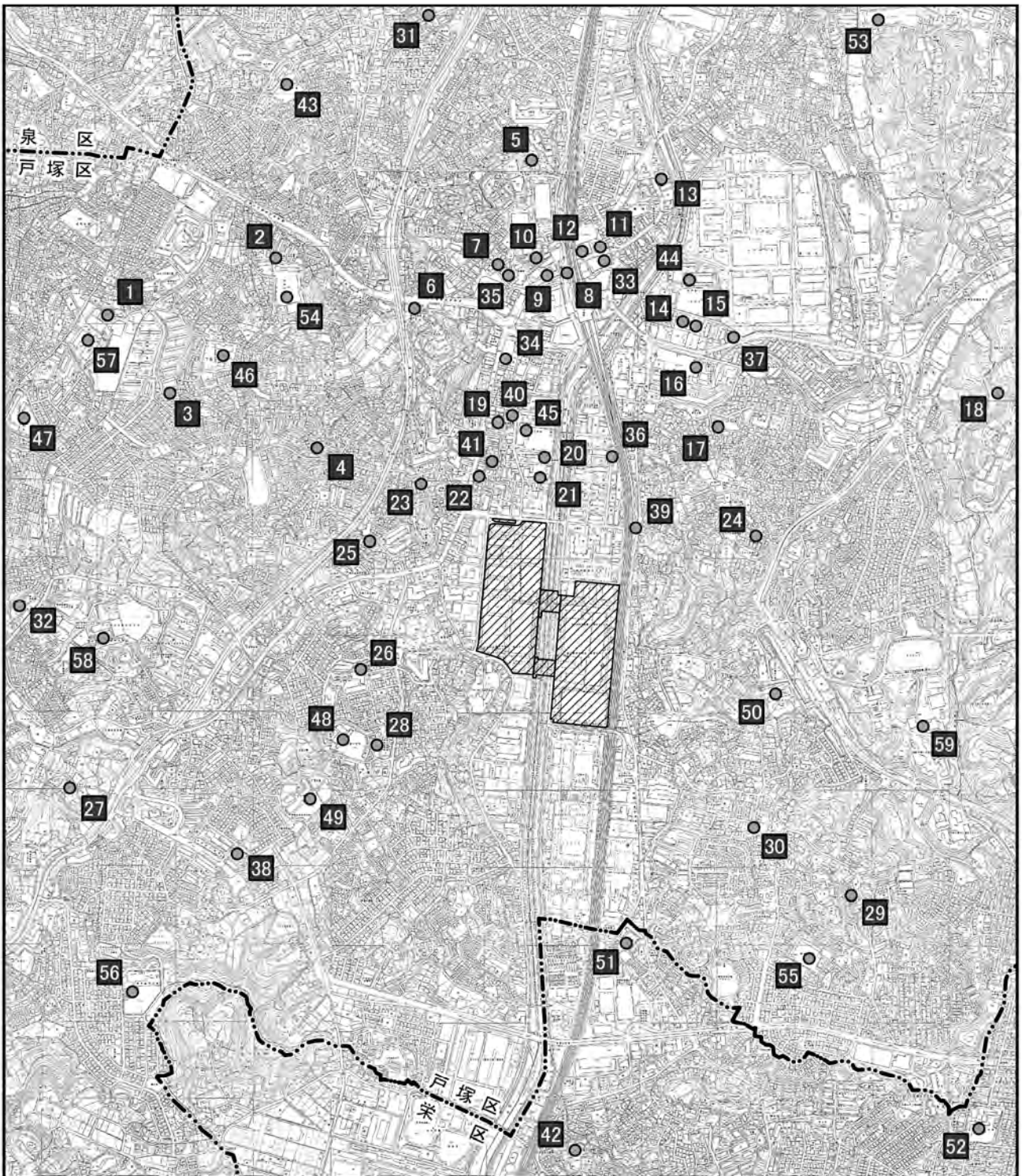
施設	行政区分	地点	名称
幼稚園 ・ 保育園	戸塚区	1	みどり幼稚園
		2	エミールの森ひばり保育園
		3	横浜市汲沢保育園
		4	戸塚芙蓉保育所
		5	ひまわり幼稚園
		6	アスク戸塚保育園
		7	にじいろ保育園戸塚
		8	にじいろ保育園戸塚分園
		9	グローバルキッズ戸塚園
		10	グローバルキッズ戸塚第二保育園
		11	明日葉保育園第二戸塚園
		12	明日葉保育園第三戸塚園
		13	こっころ TOTSUKA
		14	グローバルキッズ戸塚吉田町保育園
		15	とつかルーテル保育園
		16	YMCA とつか乳児保育園
		17	YMCA とつか保育園
		18	わかば保育園
		19	戸塚幼稚園
		20	戸塚ルーテル教会附属幼稚園
		21	戸塚愛児園
		22	戸塚みどり保育園
		23	新沢幼稚園・しんざわあゆみ保育室
		24	しらぎく幼稚園
		25	芙蓉保育園
		26	戸塚第二幼稚園
		27	おおぞらひまわり保育園
		28	南戸塚保育園
		29	戸塚すみれ幼稚園
		30	あけぼの保育園
		31	しらかば幼稚園
		32	戸塚こぼと幼稚園
		33	銀杏保育園 胡桃館
		34	つくし保育園 戸塚
		35	みんなともだち保育園
		36	戸塚チューリップ保育園
		37	正光寺保育園吉田町園
		38	おおぞらどんぐり保育室
		39	あおぞらみらい保育園
		40	保育所ほいっく戸塚西口園
		41	神奈川インターナショナルスクール
	栄区	42	飯島幼稚園

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）  
「横浜市子ども青少年局 保育施設・事業」（横浜市子ども青少年局 平成30年6月閲覧）


表 3.2-13(2) 主な教育機関等（小学校、中学校、高等学校、大学）

施設	行政区分	地点	名称
小学校	戸塚区	43	矢部小学校
		44	東戸塚小学校
		45	戸塚小学校
		46	東汲沢小学校
		47	汲沢小学校
		48	南戸塚小学校
		49	下郷小学校
		50	倉田小学校
	栄区	51	豊田小学校
		52	小菅ヶ谷小学校
中学校	戸塚区	53	舞岡中学校
		54	戸塚中学校
		55	豊田中学校
		56	南戸塚中学校
高等学校	戸塚区	57	戸塚高等学校
		58	横浜桜陽高等学校
大学	戸塚区	59	明治学院大学

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）



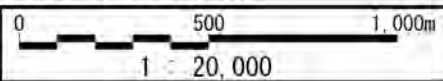
 : 対象事業実施区域

 : 教育機関等（地点1～59）

凡例

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）  
 「横浜市子ども青少年局 保育施設・事業」（横浜市子ども青少年局 平成30年6月閲覧）

図 3.2-17 主な教育機関等





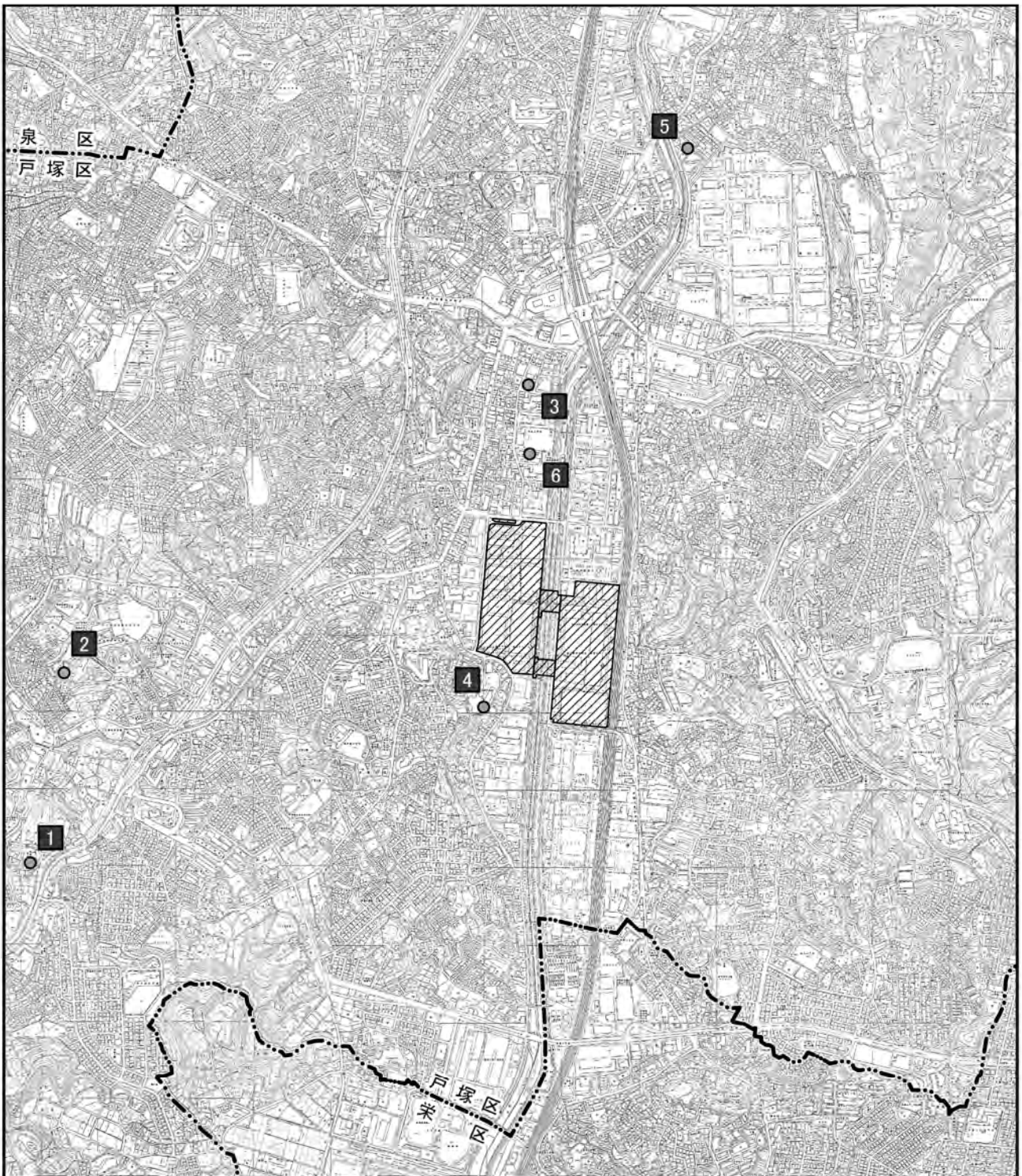
## (2)主な医療機関


調査区域における主な医療機関は、表 3.2-14 及び図 3.2-18 に示すとおりです。  
対象事業実施区域の周辺には、南側に平成横浜病院（地点 4）等があります。


表 3.2-14 主な医療機関

行政区分	地点	名 称
戸塚区	1	西横浜国際総合病院
	2	医療生協かながわ 生活協同組合戸塚病院
	3	医療法人横浜柏堤会 戸塚共立第1病院
	4	平成横浜病院
	5	医療法人横浜柏堤会 戸塚共立第2病院
	6	医療介護複合施設 ONE FOR ALL 横浜

資料：「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿（(1)病院）」（横浜市健康福祉局 平成30年1月）  
「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）等



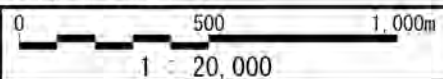
 : 対象事業実施区域

 : 主な医療機関 (地点1~6)

凡例

資料：「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿（(1)病院）」（横浜市健康福祉局 平成30年1月）  
「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）等

図 3.2-18 主な医療機関



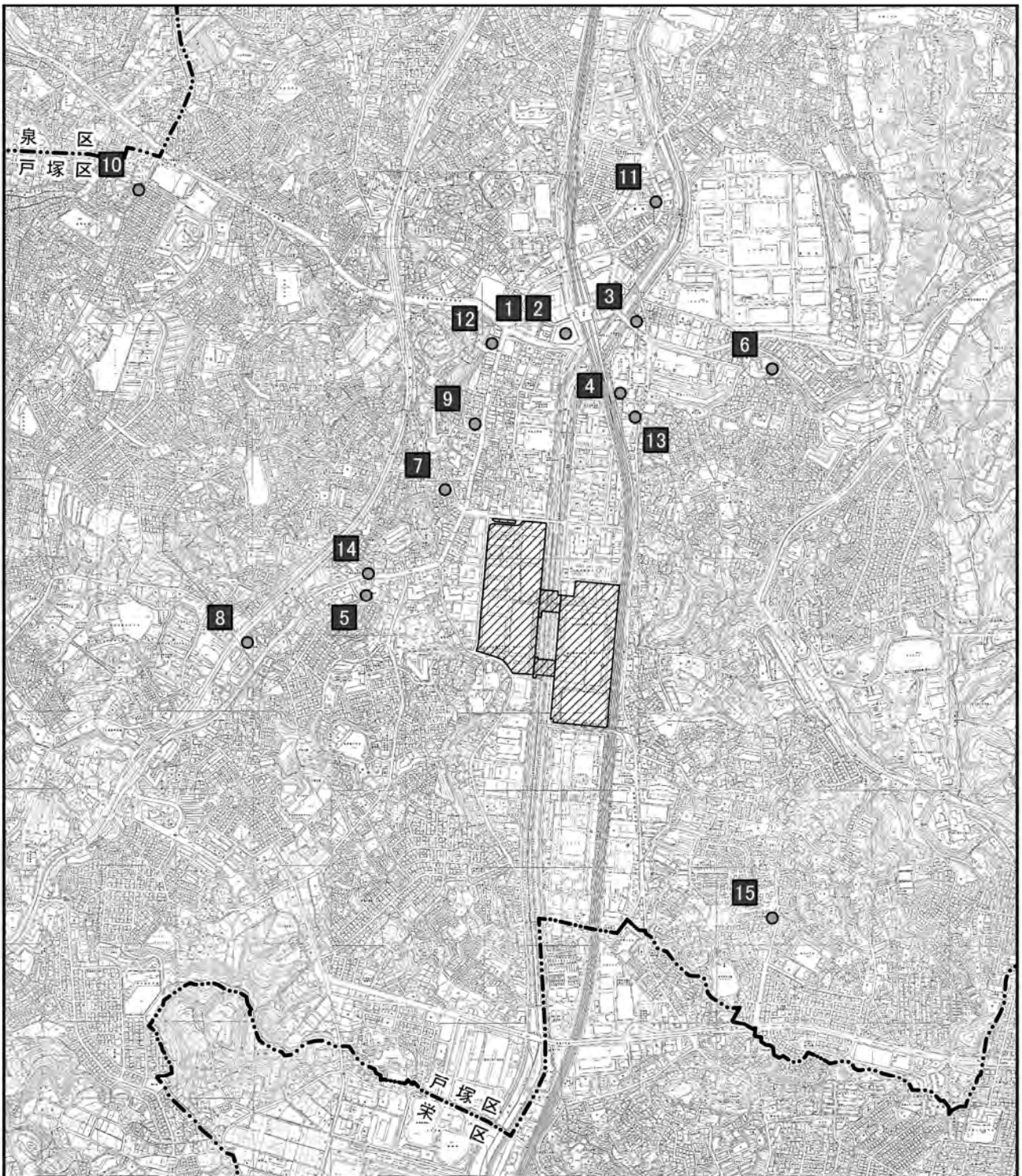
### (3)主な官公庁等


調査区域における主な官公庁等は、表 3.2-15 及び図 3.2-19 に示すとおりです。  
主な官公庁等は、戸塚駅周辺等に点在しています。


表 3.2-15 主な官公庁等

施設	行政区分	地点	名 称
区役所 ・ 国の機関等	戸塚区	1	戸塚区役所
		2	戸塚行政サービスコーナー
		3	戸塚年金相談センター
		4	戸塚県税事務所
		5	戸塚土木事務所
		6	戸塚税務署
		7	戸塚公共職業安定所
警察署	戸塚区	8	戸塚警察署
消防署	戸塚区	9	戸塚消防署
郵便局	戸塚区	10	踊場駅前郵便局
		11	横浜矢部郵便局
		12	戸塚郵便局
		13	横浜倉田郵便局
		14	横浜富塚郵便局
		15	横浜豊田郵便局

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）



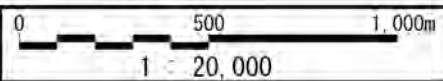
 : 対象事業実施区域

 : 主な官公庁等 (地点1~15)

凡例

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）

図 3.2-19 主な官公庁等



#### (4)主な福祉施設等

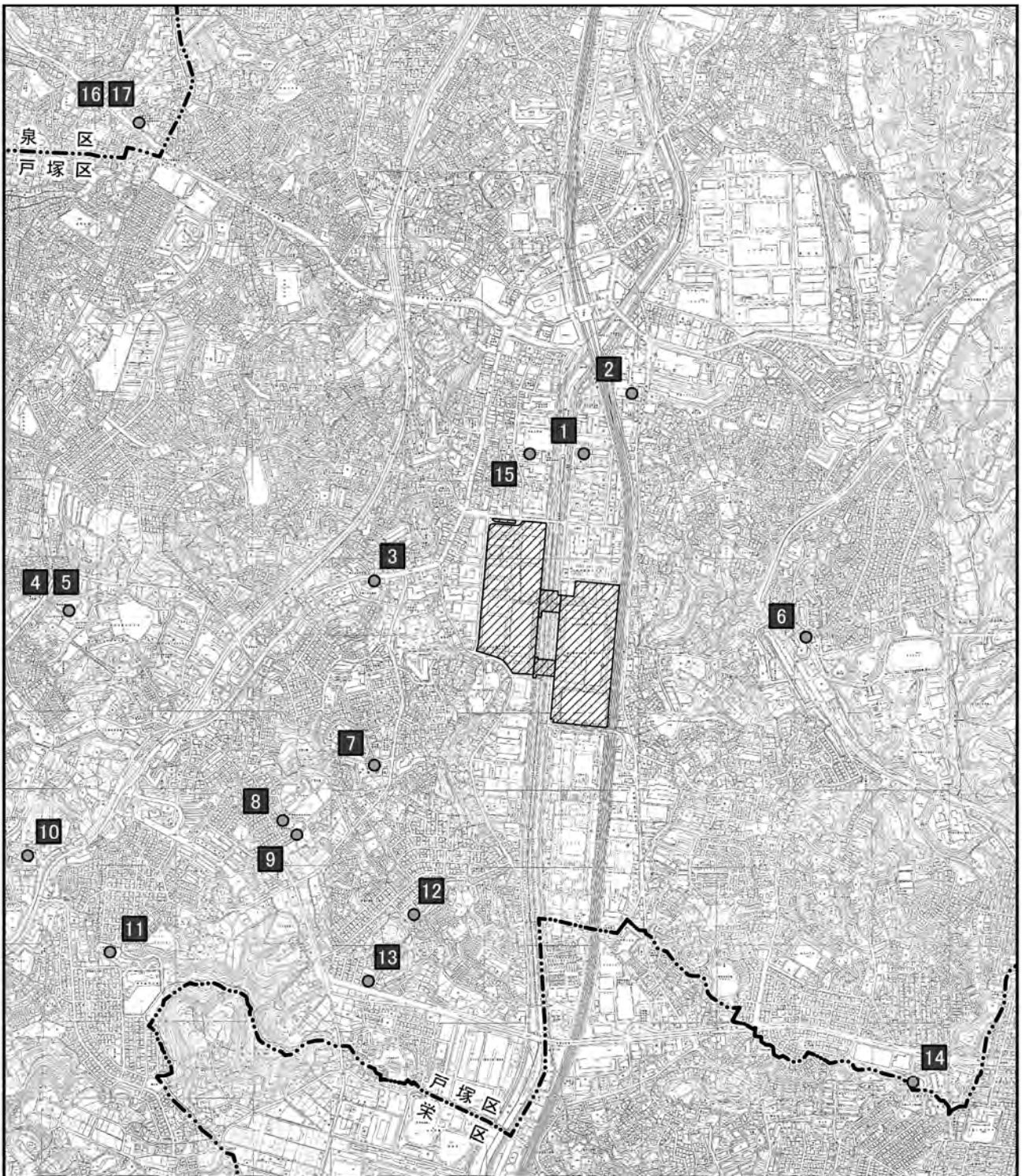
調査区域における主な福祉施設等は、表 3.2-16 及び図 3.2-20 に示すとおりです。


対象事業実施区域の周辺には、北側に横浜市上倉田地域ケアプラザ（地点 1）等があります。


表 3.2-16 主な福祉施設等

行政区分	地点	名 称
戸塚区	1	横浜市上倉田地域ケアプラザ
	2	とつかわかば（中途障害者地域活動センター）
	3	アトリエ窓（障害者地域作業所）
	4	しらゆり園（特別養護老人ホーム）
	5	汲沢地域ケアプラザ
	6	DEM（障害者地域作業所）
	7	地域作業所第2しもごう
	8	戸塚障害者地域活動ホームしもごう
	9	老人福祉センター横浜市戸塚柏桜荘
	10	横浜いずみ学園（情緒障害児短期治療施設）
	11	ヒューマンライフケア横浜（介護老人保健施設）
	12	横浜市南戸塚地域ケアプラザ
	13	戸塚福祉授産所
	14	横浜市下倉田地域ケアプラザ
	15	医療介護複合施設 ONE FOR ALL 横浜
泉区	16	いずみ福祉作業所ゆう
	17	横浜市踊場地域ケアプラザ

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）等



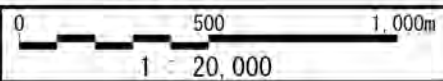
 : 対象事業実施区域

 : 主な福祉施設等 (地点1~17)

凡  
例

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）等

図 3.2-20 主な福祉施設等



### (5) その他の主な市民利用施設

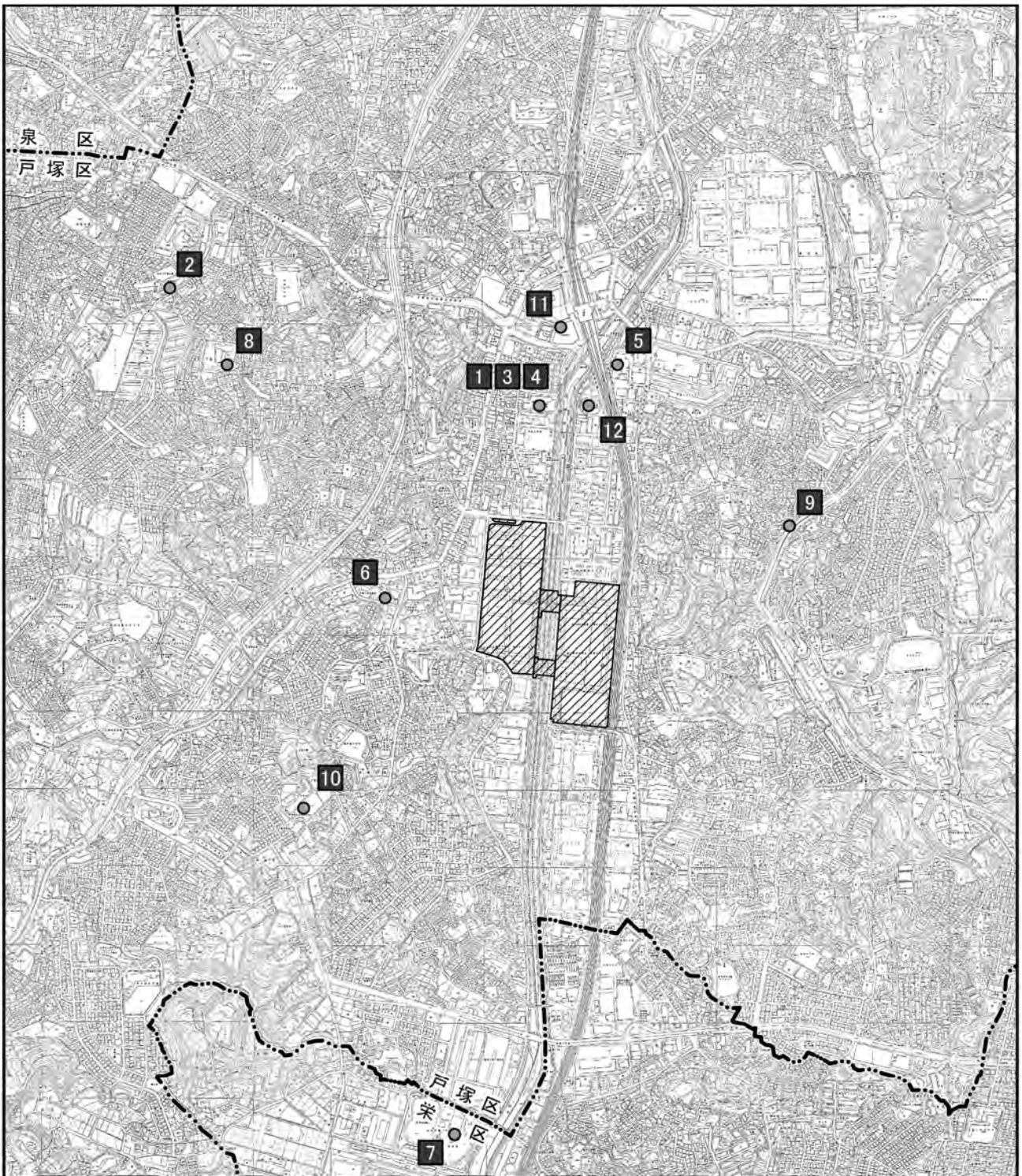
調査区域におけるその他の主な市民利用施設は、表 3.2-17 及び図 3.2-21 に示すとおりです。


その他の主な市民利用施設は、戸塚駅周辺等に点在しています。


表 3.2-17 その他の主な市民利用施設

施設	行政区分	地点	名 称
図書館	戸塚区	1	戸塚図書館
地区センター	戸塚区	2	踊場地区センター
		3	戸塚地区センター
		4	戸塚公会堂
スポーツ施設	戸塚区	5	戸塚スポーツセンター
		6	大坂下公園プール
コミュニティハウス	戸塚区	7	金井公園テニスコート・野球場
		8	東汲沢小コミュニティハウス
		9	倉田コミュニティハウス
その他	戸塚区	10	下郷小コミュニティハウス
		11	戸塚区民文化センター さくらプラザ
		12	男女共同参画センター横浜

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）



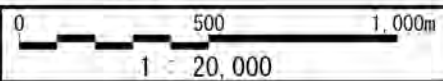
 : 対象事業実施区域

 : その他の主な市民利用施設 (地点1~12)

凡例

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）

図 3.2-21 その他の主な市民利用施設





## (6)主な公園・緑地等

調査区域における主な公園・緑地等は、表 3.2-18(1)～(2)及び図 3.2-22 に示すとおりです。

対象事業実施区域の周辺には、十八ノ区第三公園（地点 27）、十八ノ区第二公園（地点 28）、十八ノ区公園（地点 29）、戸塚富塚公園（地点 40）、富塚八幡緑地（地点 41）等があります。その他、柏尾川沿いに遊歩道及び桜並木があります。

表 3.2-18(1) 主な公園・緑地等

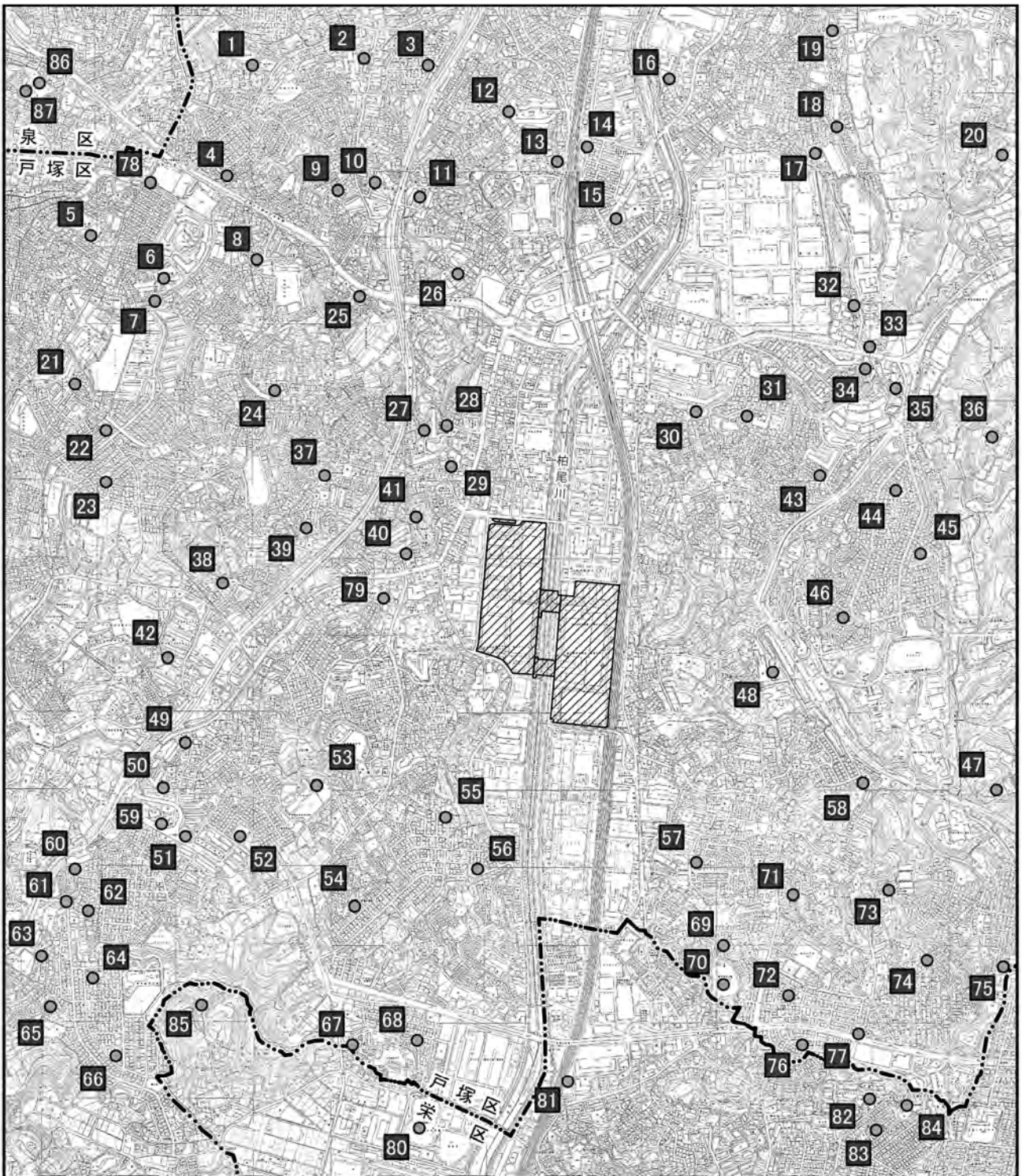
行政区分	地点	名 称
戸塚区	1	谷矢部池公園
	2	矢部配郷公園
	3	矢部神明台公園
	4	矢部大久保公園
	5	踊場公園
	6	汲沢二丁目公園
	7	汲沢町第四公園
	8	戸塚町北公園
	9	猿ヶ谷公園
	10	猿ヶ谷第二公園
	11	二十一の区公園
	12	矢部柳作公園
	13	矢部蔵坪公園
	14	矢部東公園
	15	矢部トンネルの丘公園
	16	吉田町公園
	17	吉田町第三公園
	18	吉田下打越公園
	19	吉田町第二公園
	20	舞岡町緑地
	21	汲沢町第三公園
	22	汲沢町第二公園
	23	汲沢町公園
	24	十九ノ区公園
	25	戸塚町ぜんば公園
	26	矢沢公園
	27	十八ノ区第三公園
	28	十八ノ区第二公園
	29	十八ノ区公園
	30	上倉田第五公園
	31	上倉田第四公園
	32	吉田町大谷第二公園
	33	吉田町大谷公園
	34	吉田町大日谷公園
	35	舞岡熊之堂公園
	36	舞岡ふるさとの森
	37	新沢池公園
	38	宮谷西公園
	39	戸塚宮ヶ谷公園
	40	戸塚富塚公園



資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）  
「横浜市公園緑地配置図」（横浜市環境創造局 平成24年6月）

表 3.2-18(2) 主な公園・緑地等

行政区分	地点	名 称
戸塚区	41	富塚八幡緑地
	42	汲沢細田公園
	43	上倉田水神ヶ谷公園
	44	上倉田第一公園
	45	上倉田第二公園
	46	上倉田第三公園
	47	舞岡公園
	48	上倉田八幡谷公園
	49	十ノ区あじさい公園
	50	十ノ区第四公園
	51	十ノ区第三公園
	52	十一ノ区公園
	53	戸塚公園
	54	戸塚町南第一公園
	55	戸塚町南第三公園
	56	戸塚町南第二公園
	57	下倉田小松ヶ丘公園
	58	下倉田脇谷公園
	59	十ノ区第二公園
	60	十ノ区やまもも公園
	61	十ノ区第五公園
	62	十ノ区公園
	63	原宿第三公園
	64	原宿第二公園
	65	小雀第二公園
	66	原宿公園
	67	八ノ区公園
	68	戸塚下郷公園
	69	下倉田こぶし公園
70	豊田中央公園	
71	下倉田第五公園	
72	下倉田第三公園	
73	下倉田角前公園	
74	下倉田雪下公園	
75	下倉田第二公園	
76	下倉田第四公園	
77	下倉田花立公園	
78	汲沢二丁目第二公園	
79	大坂下公園	
栄 区	80	金井公園
	81	長沼町第一公園
	82	飯島わんわん池公園
	83	本郷台三丁目第二公園
	84	本郷台三丁目公園
泉 区	85	金井特別緑地保全地区
	86	鯉ヶ久保ふれあいの樹林
	87	中田第九公園

資料：「区民生活マップ（戸塚区、泉区、栄区）」（横浜市政策局 平成30年6月閲覧）  
「横浜市公園緑地配置図」（横浜市環境創造局 平成24年6月）



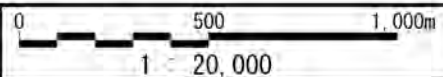
-  : 対象事業実施区域  
 : 主な公園・緑地等 (地点1~87)

凡例

資料 「区民生活マップ(戸塚区、泉区、柴区)」(横浜市政策局 平成30年6月閲覧)

「横浜市公園緑地配置図」(横浜市環境創造局 平成24年6月)

図 3.2-22 主な公園・緑地等



### 3.2.9 文化財等の状況

#### (1) 指定・登録文化財

調査区域の指定・登録文化財の分布状況は、表 3.2-19 及び図 3.2-23 に示すとおりです。

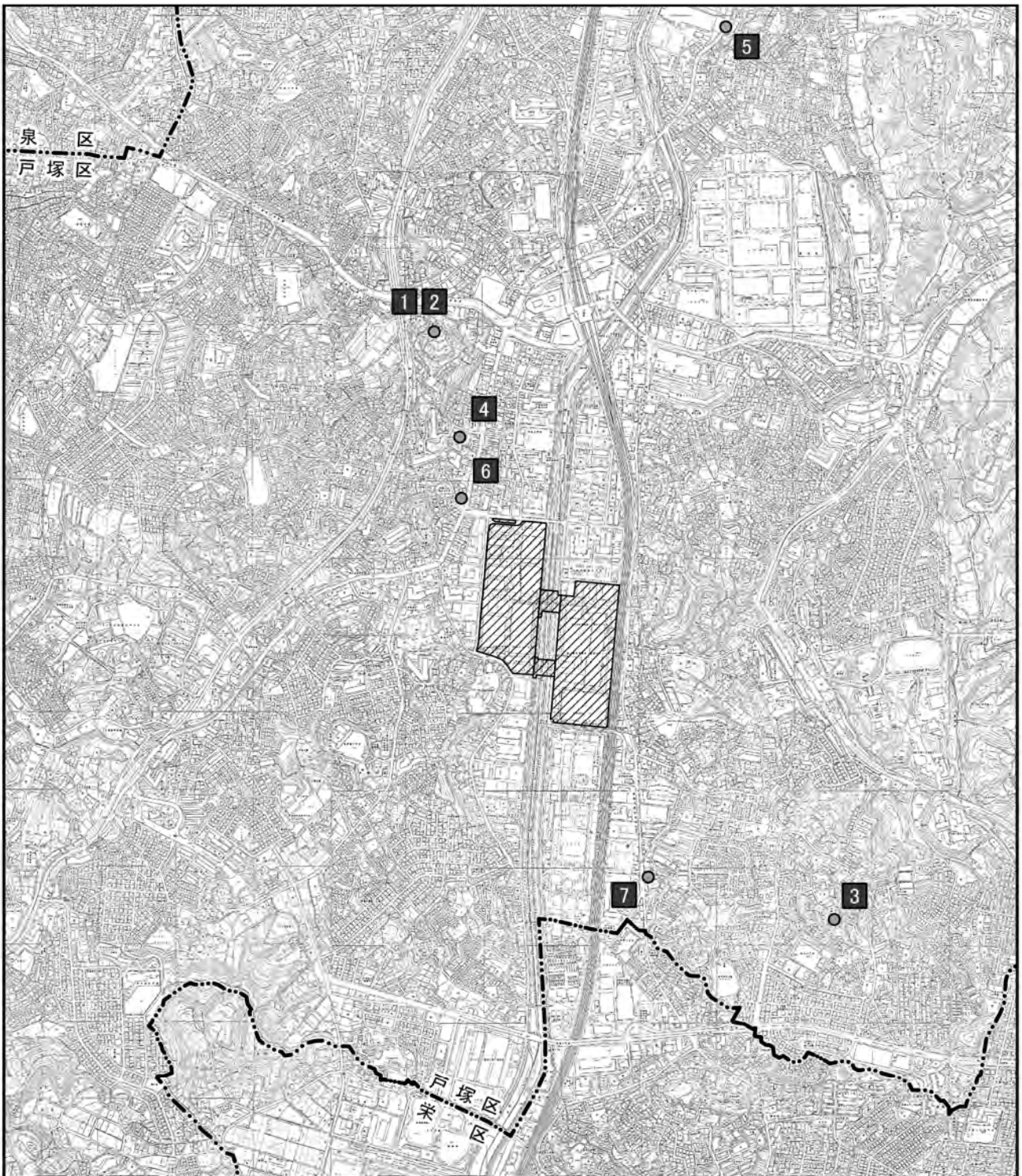
対象事業実施区域の周辺には、木造方外宏遠坐像（地点 4）、お札まき（地点 6）等があります。


表 3.2-19 指定・登録文化財等の状況


地点	所在地	種類	名称	備考（指定年等）
1	戸塚町 4846	絵画	紙本著色仏涅槃図	平成 4 年 市指定
2	戸塚町 4846	絵画	紙本著色雲岫和尚像	平成 4 年 市指定
3	下倉田町 1021	彫刻	木造聖徳太子立像	昭和 41 年 県指定
4	戸塚町 4213	彫刻	木造方外宏遠坐像	平成 27 年 市指定
5	吉田町 876	史跡	東海道戸塚宿見附跡	昭和 63 年 市登録
6	戸塚町 4168	無形民俗	お札まき	平成 3 年 市指定
7	下倉田町 675-1	有形民俗	南谷戸のおおわらじ	平成 5 年 市登録

資料：「横浜市文化財地図」（横浜市教育委員会 平成 16 年 3 月）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会 平成 28 年 11 月）



 : 対象事業実施区域

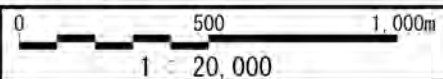
 : 指定・登録文化財（地点1～7）

凡例

資料 「横浜市文化財地図」 (横浜市教育委員会 平成16年3月)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」 (横浜市教育委員会 平成28年11月)

図 3.2-23 指定・登録文化財等の状況



## (2)周知の埋蔵文化財包蔵地

調査区域の周知の埋蔵文化財包蔵地の分布状況は、表 3.2-20(1)～(3)及び図 3.2-24 に示すとおりです。

対象事業実施区域には、周知の埋蔵文化財包蔵地は存在しません。

表 3.2-20(1) 埋蔵文化財包蔵地の状況

地点	所在地	種類	地目	立地	時代・時期	遺跡名・内容
79	矢部町 1286	集落跡	宅地	台地上・斜面	先土器・縄文(中・後期)・奈良・平安・中世以降	来迎寺西遺跡、昭和 58・59 年調査、住居跡(奈良・平安)、宅地化により破壊
80	矢部町 770	散布地	宅地	台地上	縄文(後期)	宅地化により破壊
81	矢部町 685	散布地	雑木林・宅地	台地上	縄文(早・中・後期)	宅地化により大部分破壊
82	矢部町 640	塚?	雑木林	台地上	(不明)	地点 81 の範囲内、塚?
84	矢部町 1828	塚	宅地	台地上	近世	富士塚、詳細不明
85	戸塚町 4569・ 汲沢一丁目 6	散布地	畑地・宅地	台地上・斜面	縄文(中期)・古墳	市立戸塚中学校敷地内及び北側は宅地化により大部分破壊
86	戸塚町 4542	塚	学校	台地上	(不明)	朝日塚、地点 85 の範囲内、戸塚中学校建設により破壊
87	戸塚町 4843	塚	雑木林	台地上	(不明)	高松塚、周辺に石碑多数
88	吉田町 1156	散布地	畑地・宅地・雑木林	台地上・斜面	縄文(早・前?・中期)・弥生・古墳	地点 89 は同一遺跡範囲内
89	吉田町 1192	塚	畑地	台地上	(不明)	藤塚、地点 88 は同一遺跡範囲内
90	吉田町 1034	散布地	墓地・畑地	低台地上	弥生(中・後期)・古墳	妙秀寺裏
92	吉田町 1545	横穴墓	道路	崖	古墳	階段工事中に 1 基確認
93	吉田町 1724	散布地	宅地	台地上	縄文(前期?)	宅地化により破壊
94	矢部町 125	古墳?	墓地・畑地	台地上	—	(仮称)大鳥山古墳、消滅?詳細不明
98	汲沢三丁目 6	包含地	学校	台地上	縄文(早期)	大丸遺跡、昭和 34・35 調査、汲沢小学校敷地内、宅地化により破壊
99	汲沢町 1246・ 1301	散布地	畑地・雑木林	台地上・斜面	縄文(中期)・古墳	—
100	汲沢町 973・ 979・ 988・ 1073	集落跡・散布地	学校・宅地・畑地	台地上・斜面・低台地上	縄文(草創～後期)・弥生(中・後期)・古墳	細田遺跡(昭和 53・54 年調査、県立汲沢高等学校敷地)、住宅跡(縄文前・中期)、坂上遺跡(平成 10 年調査)、住居跡(縄文中・後期)、宅地化により大部分破壊
101	汲沢町 1229	散布地	宅地	台地上	縄文(早・前・中期)	宅地化により破壊

資料：「横浜市文化財地図」（横浜市教育委員会 平成 16 年 3 月）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会 平成 28 年 11 月）

表 3.2-20(2) 埋蔵文化財包蔵地の状況

地点	所在地	種類	地目	立地	時代・時期	遺跡名・内容
102	戸塚町 4265	塚	宅地	台地上	(不明)	富士山富士塚、昭和2年旧戸塚小学校建設により破壊
103	戸塚町 3630	集落跡	雑木林	台地上・斜面	弥生(後期)・古墳・歴史	下坪遺跡、昭和62年調査、住居跡(弥生)、宅地化により破壊
104	戸塚町 3827	古墳	雑木林	台地上	古墳	富塚遺跡(前方後円墳)、全長35、後円部径20~22、前方部長5
105	戸塚町 3078	古墳	宅地	台地上	古墳	坂下荒塚古墳、詳細不明、消滅、遺物は鶴岡八幡宮に遺存
106	戸塚町 463	散布地	宅地	低台地上	縄文(中期)	新緑寺裏山、宅地化により破壊
107	戸塚町 464	塚?	宅地	台地上	(不明)	藤塚、宅地化により破壊、詳細不明
108	戸塚町 3150	散布地	畑地	台地上	縄文(早期)	宅地化により一部破壊
109	上倉田町 2000	散布地・貝塚?	宅地	台地上	縄文(中期)	宅地化により破壊
110	上倉田町 1203	散布地・集落跡・塚	墓地・道路・雑木林	台地上	縄文(早・中期)・弥生(後期)・平安	西見谷遺跡、平成14・15年調査、住居跡(平安)、塚、実方塚、道路建設により一部破壊
111	上倉田町 1730	集落跡	宅地	台地上・斜面	縄文(後期)・弥生(中・後期)・古墳	上倉田原遺跡、昭和57・58年調査、住居跡(弥生・奈良・平安)、環濠、宅地化により破壊
115	舞岡町 296・吉田町 1478	散布地	雑木林	台地上	縄文(中期)・弥生(後期)	-
116	舞岡町 830	散布地	畑地・雑木林	台地上・斜面	縄文(中期)	-
117	舞岡町 395	散布地	雑木林	台地上	縄文(早・前期)・古墳	円福寺裏
118	舞岡町 463・638・712・719・726	散布地・包含地・散布	畑地・宅地・雑木林	台地上・斜面	縄文(早・前・中期)・弥生(中・後期)・古墳(前・後期)・奈良~平安	舞岡リサーチパーク土地区画整理事業地内遺跡(試掘調査：平成2年)・(本発掘調査：平成3~4年)、A地区(住居跡~縄文中期・弥生中期・古墳~奈良、方形周溝墓~弥生~古墳)、C・E・F地区(住居跡~弥生~平安)、横浜ふるさと村2号地内遺跡A地区、(平成3~4年調査)、住居跡(平安)
119	吉田町 1545	散布地	宅地	台地上	弥生(後期)	宅地化により破壊
124	舞岡町 932	包含地・散布地	雑木林	台地上	弥生(後期)・古墳	舞岡八幡社裏
125	上倉田町 2142	塚	雑木林・学校・宅地	台地上・斜面	縄文(前・中期)	日立京浜工業専門学校敷地内、大部分破壊
126	上倉田町 2040	散布地	宅地	台地上	弥生(後期)	宅地化により破壊

資料：「横浜市文化財地図」（横浜市教育委員会 平成16年3月）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会 平成28年11月）

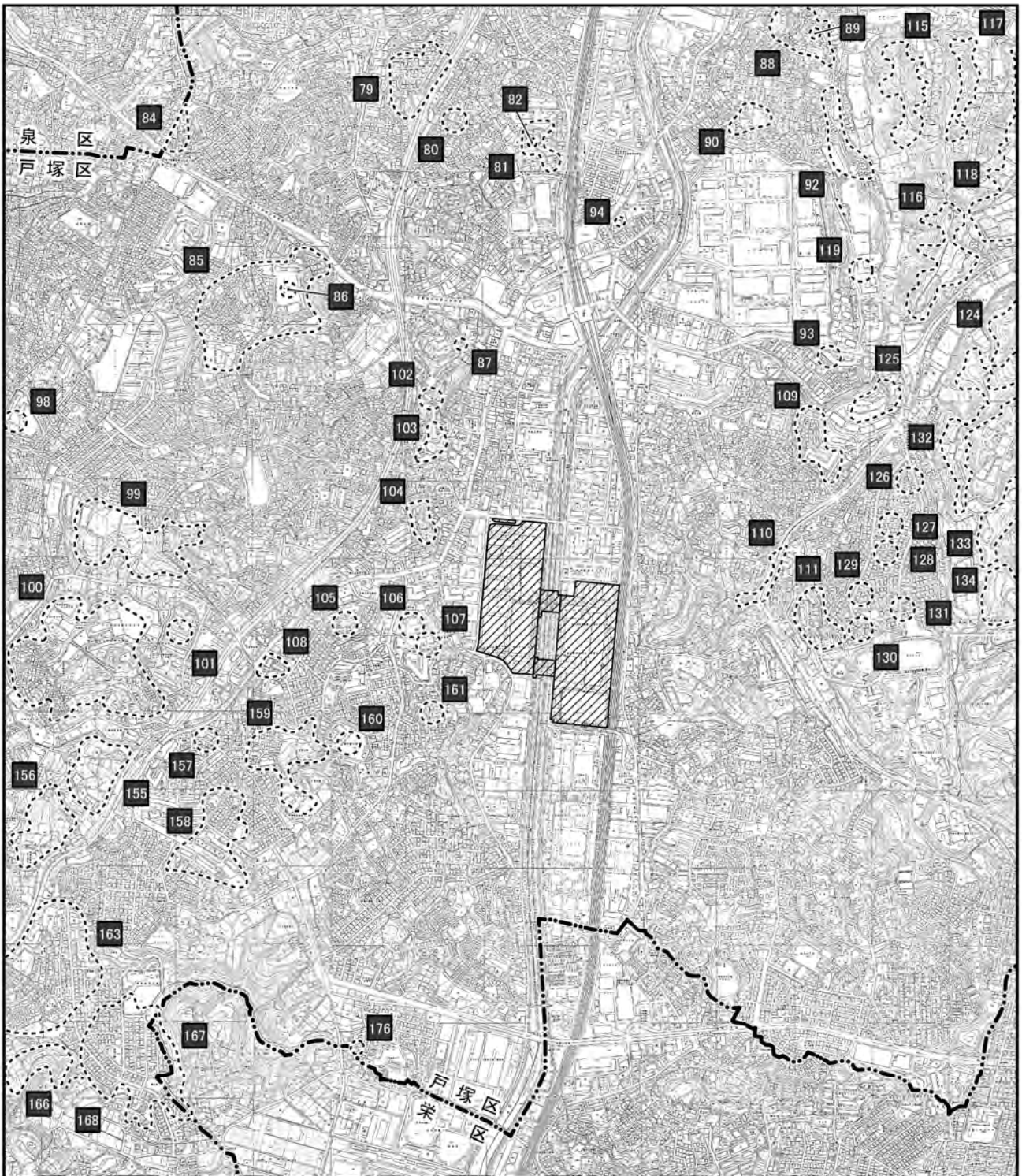
表 3.2-20(3) 埋蔵文化財包蔵地の状況

地点	所在地	種類	地目	立地	時代・時期	遺跡名・内容
127	上倉田町 1802	散布地	宅地	台地上	縄文(早・中期)・弥生(後期)	宅地化により破壊
128	上倉田町 1735	散布地	宅地	台地上	縄文(早期)	宅地化により破壊
129	上倉田町 1652	散布地	宅地	台地上	弥生(後期)・古墳	宅地化により破壊
130	上倉田町 1666	散布地	宅地	台地上	縄文(前・中期)	宅地化により破壊
131	上倉田町 1577	散布地	宅地	台地上	縄文(後期)	宅地化により破壊
132	舞岡町 972・1191	散布地	畑地・雑木林	台地上	縄文(早・中・後期)・弥生・古墳	—
133	舞岡町 1340・1415	散布地	畑地・雑木林	台地上	縄文(中期)・弥生・古墳	—
134	舞岡町 1417	散布地	畑地・雑木林	台地上	縄文(早・前期)	—
155	汲沢町 147	散布地	畑地・荒地	台地上・斜面	(不明)	—
156	汲沢町 88	散布地	畑地・宅地・雑木林	台地上・斜面	縄文(後期)・古墳	宅地化により一部破壊
157	戸塚町 2033	散布地	宅地	台地斜面	縄文・古墳	宅地化により破壊
158	戸塚町 2069	集落跡・猟場	宅地	台地上・斜面	縄文(草創・早・中・後期)・奈良・平安	南戸塚富士塚遺跡、昭和 59 年調査、住居跡(平安)、土坑(縄文)、宅地化により大部分破壊
159	戸塚町 2358・2421・2485	散布地	雑木林・宅地・畑地	台地上・斜面	縄文(早・中期)・弥生(後期)・古墳	宅地化により一部破壊
160	戸塚町 2790	散布地	学校	台地上・斜面	弥生(後期)	市立南戸塚小学校敷地内、破壊
161	戸塚町 486	散布地	宅地	台地上	縄文・古墳	宅地化により破壊
163	原宿一丁目 512	散布地	宅地・畑地	台地上	古墳	宅地化が進行
166	小雀町 557	散布地	雑木林・宅地	台地上	縄文・弥生(後期)・古墳	—
167	原宿一丁目 530	散布地	宅地	台地上	(不明)	宅地化により破壊
168	小雀町 1713	横穴墓	崖	崖	古墳	矢倉地横穴墓群、昭和 49 年調査、横穴墓 2 基
176	戸塚町 1301	塚	畑地	台地上	(不明)	耕作により裾部を一部削平


資料：「横浜市文化財地図」（横浜市教育委員会 平成16年3月）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会 平成28年11月）





 : 対象事業実施区域

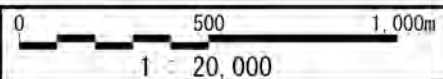
 : 埋蔵文化財包蔵地

凡例

資料：「横浜市文化財地図」（横浜市教育委員会 平成16年3月）

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」（横浜市教育委員会 平成28年11月）

図 3.2-24 埋蔵文化財包蔵地の状況



### 3.2.10 公害等の状況

#### (1) 公害苦情の発生状況

調査対象地域における平成 28 年度の公害苦情の発生状況は、表 3.2-21 に示すとおりです。

横浜市における公害苦情の総数は 1,174 件であり、公害苦情の多い項目としては、騒音の 346 件、大気汚染の 293 件、悪臭の 280 件となっています。

対象事業実施区域のある戸塚区における公害苦情の総数は 78 件であり、公害苦情の多い項目としては、大気汚染の 24 件、悪臭の 22 件、騒音の 15 件となっています。

表 3.2-21 公害苦情の発生状況件数（平成 28 年度）

行政区分	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
横浜市	1,174	293	119	4	346	127	－	280	5
戸塚区	78	24	7	1	15	9	－	22	－
泉区	54	17	7	－	8	4	－	18	－
栄区	24	6	6	－	5	4	－	3	－

資料：「横浜市統計書[web版]」（横浜市政策局統計情報課 平成30年6月閲覧）

## (2)大気汚染の状況

調査区域における一般環境大気測定局（戸塚区汲沢小学校）及び自動車排出ガス測定局（戸塚区矢沢交差点）の位置は、図 3.2-25 に示すとおりです。各測定局の測定結果は、表 3.2-22(1)～(2)に示すとおりです。

平成 24 年度から平成 28 年度の経年変化をみると、一般環境大気測定局（戸塚区汲沢小学校）において、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、ダイオキシン類は環境基準を満たしており、光化学オキシダントは環境基準を満たしていません。自動車排出ガス測定局（戸塚区矢沢交差点）において、二酸化窒素は環境基準を満たしており、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質は環境基準を満たしていない年度があります。

### <環境基準の適合条件について>

測定局の大気汚染物質の測定結果が環境基準に適合しているかどうかについては、対象となる年度内に得られた全ての測定値を用いて、以下に示す条件で評価されています。

大気汚染物質	評価方法	環境基準に適合するための条件
二酸化窒素(NO <sub>2</sub> )	98%値評価	日平均値が 0.06ppm を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日 <sup>※1</sup> )以内であること。
浮遊粒子状物質(SPM)	長期的評価	日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日 <sup>※2</sup> )以内であり、かつ、日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
微小粒子状物質(PM2.5)	年平均値の評価と 98%値評価の併用	年平均値が 15 μg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、日平均値が 35 μg/m <sup>3</sup> を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日 <sup>※1</sup> )以内であること。
二酸化硫黄(SO <sub>2</sub> )	長期的評価	日平均値が 0.04ppm を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日 <sup>※2</sup> )以内であり、かつ、日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
光化学オキシダント(OX)	—	1 年間の昼間（5 時～20 時）のすべての 1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
ダイオキシン類	年平均値	年平均値が 0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下であること。

※1：有効測定日数が326日以上ある場合、許容日数は7日となります。

※2：有効測定日数が325日以上ある場合、許容日数は7日となります。

資料：大気汚染物質の環境基準の適合条件（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について（横浜市環境創造局 平成14年7月）

表 3.2-22(1) 一般環境大気測定局（戸塚区汲沢小学校※）の経年変化

項 目		単位	年 度						
			24	25	26	27	28		
二酸化窒素	年平均値		ppm	0.015	0.012	0.013	0.013	0.013	
	日平均値の年間 98%値		ppm	0.036	0.028	0.028	0.032	0.030	
	日平均値が 0.06ppm を超えた日数		日	0	0	0	0	0	
	98%値 評価	98%値評価による 日平均値が 0.06ppm を超えた日数		日	0	0	0	0	0
		適合○・不適合×		—	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質	年平均値		mg/m <sup>3</sup>	0.023	0.026	0.026	0.024	0.022	
	日平均値の 2%除外値		mg/m <sup>3</sup>	0.052	0.066	0.065	0.052	0.045	
	短期的 評価	1 時間値が 0.20mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数		時間	3	0	0	0	0
		日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数		日	0	1	0	0	0
	長期的 評価	2 日連続超過の有無		—	無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数		日	0	0	0	0	0
		適合○・不適合×		—	○	○	○	○	○
二酸化硫黄	年平均値		ppm	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	
	日平均値の 2%除外値		ppm	0.003	0.003	0.004	0.004	0.004	
	短期的 評価	1 時間値が 0.1ppm を超えた時間数		時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.04ppm を超えた日数		日	0	0	0	0	0
	長期的 評価	2 日連続超過の有無		—	無	無	無	無	無
		長期的評価による 0.04ppm を超えた日数		日	0	0	0	0	0
適合○・不適合×		—	○	○	○	○	○		
オキシダント 光化学	昼間の年平均値		ppm	0.032	0.035	0.033	0.034	0.032	
	昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた時間数		時間	488	642	580	537	507	
	昼間の 1 時間値が 0.12ppm 以上の日数		日	0	8	2	2	1	
	適合○・不適合×		—	×	×	×	×	×	
ダイオキシン類	年平均値		pg-TEQ/m <sup>3</sup>	0.020	—	—	0.013	—	
	適合○・不適合×		—	○	—	—	○	—	

※：戸塚区汲沢小学校測定局では、微小粒子状物質の測定は行われていません。

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第52～55報」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

「2016年度の環境基準適合状況」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

「大気中のダイオキシン類濃度の年間測定結果（2012年度、2015年度）」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

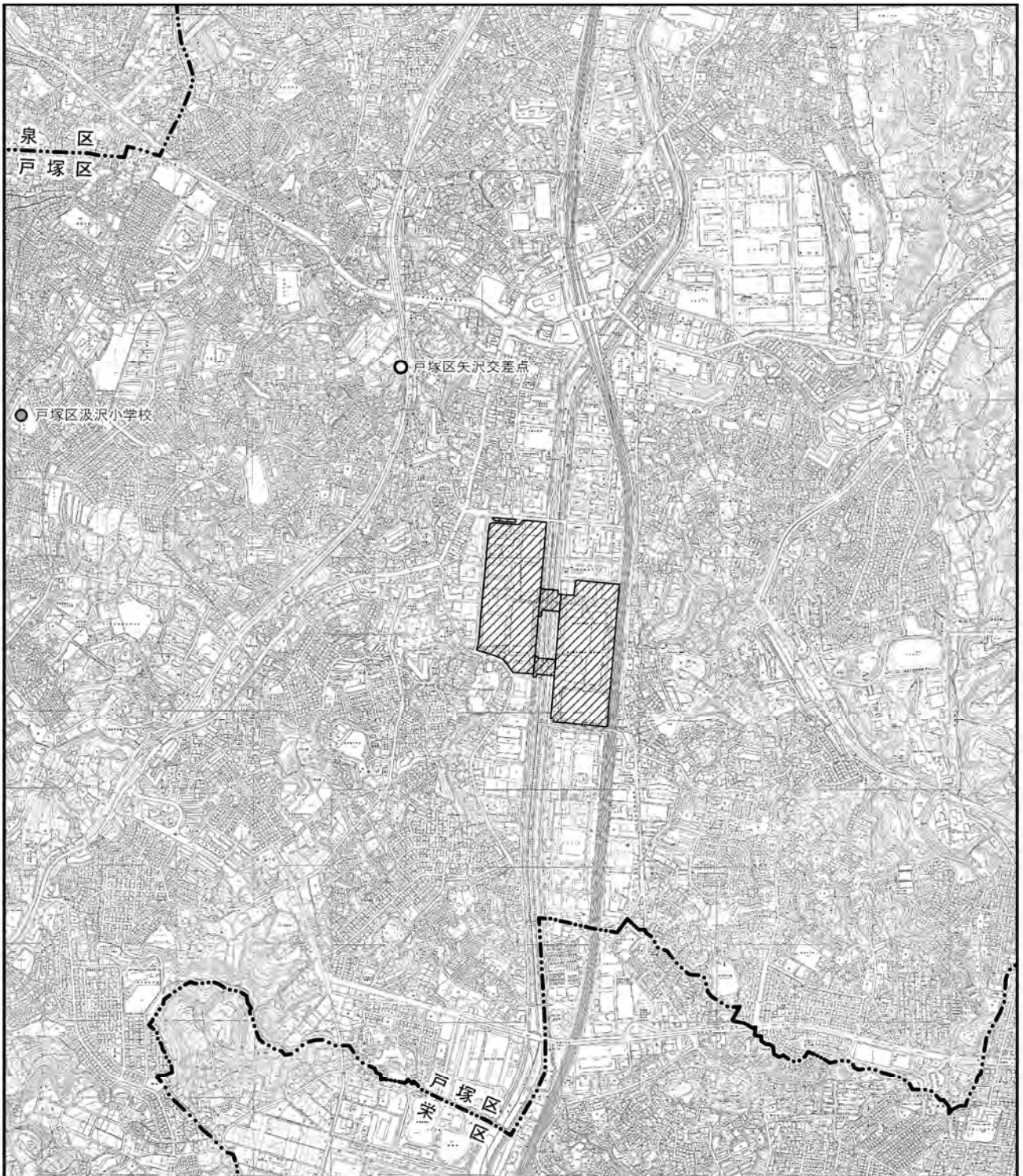
表 3.2-22(2) 自動車排出ガス測定局（戸塚区矢沢交差点※）の経年変化




項 目		単位	年 度					
			24	25	26	27	28	
二酸化窒素	年平均値	ppm	0.021	0.02	0.019	0.019	0.021	
	日平均値の年間 98%値	ppm	0.038	0.036	0.034	0.039	0.037	
	日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0	
	98%値 評価	98%値評価による日平均値が 0.06ppm を超えた日数	日	0	0	0	0	0
		適合○・不適合×	—	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質	年平均値	mg/m <sup>3</sup>	0.023	0.026	0.024	0.023	0.022	
	日平均値の 2%除外値	mg/m <sup>3</sup>	0.053	0.074	0.057	0.051	0.044	
	短期的 評価	1 時間値が 0.20mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
		日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数	日	0	2	0	0	0
	長期的 評価	2 日連続超過の有無	—	無	有	無	無	無
		長期的評価による 0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日数	日	0	2	0	0	0
		適合○・不適合×	—	○	×	○	○	○
微小粒子状物質	年平均値	μg/m <sup>3</sup>	13.5	14.9	15.5	14.3	13.3	
	日平均値の年間 98%値	μg/m <sup>3</sup>	30.7	37.9	39.1	31.9	28.4	
	日平均値が 35μg/m <sup>3</sup> を超えた日数	日	3	13	11	4	0	
	適合○・不適合×	—	○	×	×	○	○	

※：戸塚区矢沢交差点測定局では、一酸化炭素の測定は行われていません。

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第52～55報」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

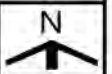
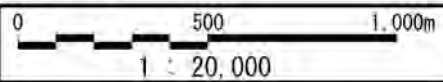
「2016年度の環境基準適合状況」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）



- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 一般環境大気測定局
  -  : 自動車排出ガス測定局

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第52～55報」（横浜市環境創造局 各年度）

図 3.2-25 大気汚染測定局位置図



### (3)水質汚濁の状況

調査区域における公共用水域水質測定地点は、図 3.2-26 に示すとおりです。測定地点における調査結果は、表 3.2-23 に示すとおりです。

柏尾川（吉倉橋）の pH、BOD、SS、DO については、最近 5 年間に於いて環境基準に適合しています。

表 3.2-23 公共用水域水質測定結果（河川：柏尾川）

項目	単位	地点	柏尾川 吉倉橋					環境基準 (C 類型)
			年度	24	25	26	27	
水素イオン濃度 指数(pH)	—	結果	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	6.5 以上
		判定	○	○	○	○	○	8.5 以下
生物化学的 酸素要求量 (BOD)[75%値]	mg/L	結果	1.4	1.5	1.3	1.2	1.4	5mg/L
		判定	○	○	○	○	○	以下
浮遊物質(SS)	mg/L	結果	4	7	6	3	3	50mg/L
		判定	○	○	○	○	○	以下
溶存酸素量 (DO)	mg/L	結果	10.1	10.4	10.2	9.9	9.6	5mg/L
		判定	○	○	○	○	○	以上
大腸菌群数	MPN /100mL	結果	$1.0 \times 10^4$	$1.6 \times 10^4$	$3.4 \times 10^3$	$8.3 \times 10^3$	$7.4 \times 10^3$	—
		判定	—	—	—	—	—	—

注1) 柏尾川吉倉橋の環境基準はC類型の値です。

注2) 各項目の結果は平均値を示し、BODの結果は75%値を示します。BODは、75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

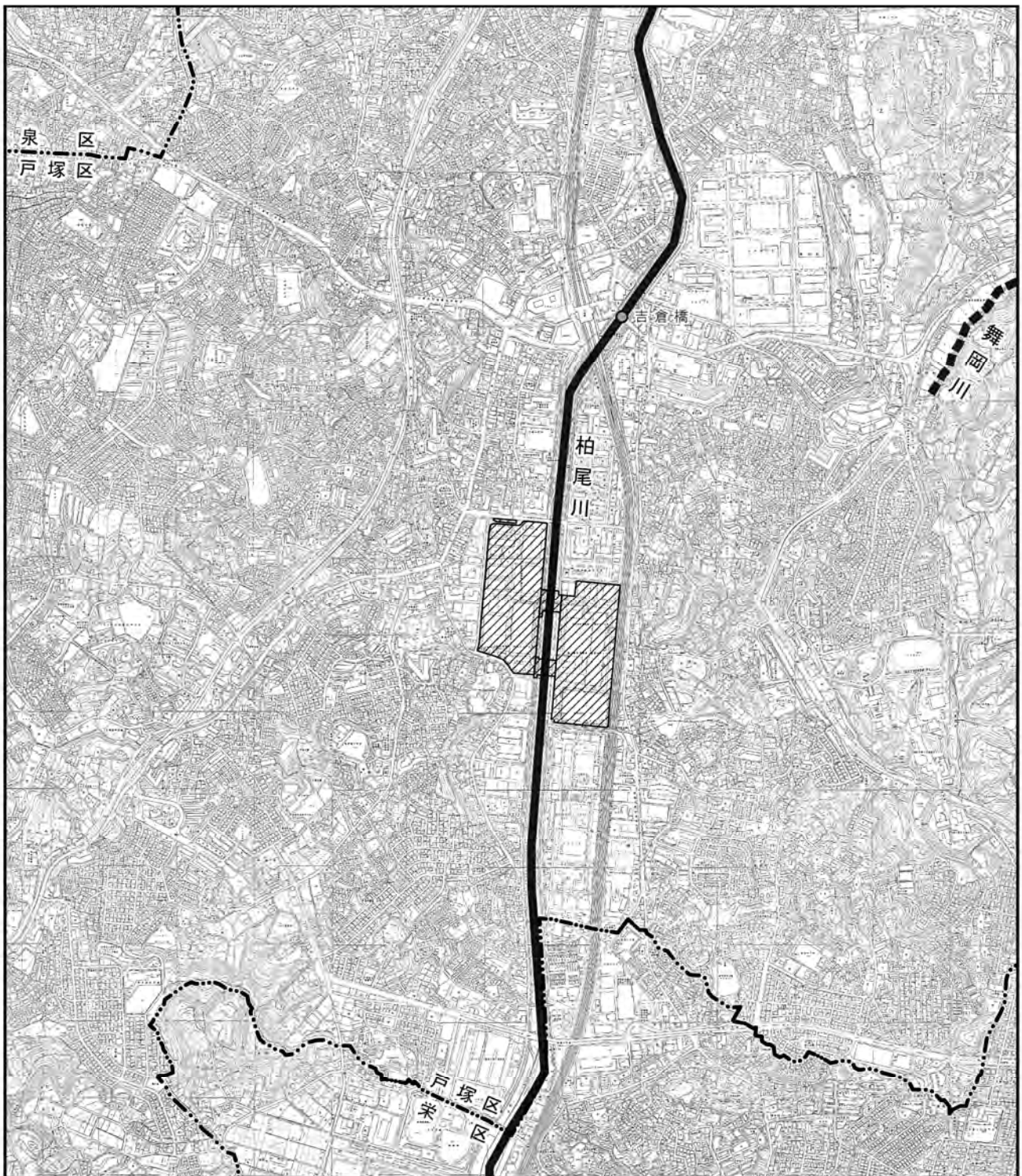
注3) 環境基準適合状況 適合○・不適合×





(ただし、神奈川県において大腸菌群数は当分の間、環境基準を適用しません。)

資料：「神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（神奈川県 各年度）

「河川の水質の年平均値（2016年度）」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）

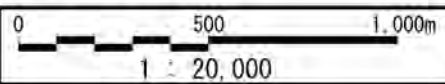
「河川のBODの75%値の経年推移（公共用水域水質調査）」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）



- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 二級河川
  -  : 準用河川
  -  : 公共用水域水質測定地点

資料 : 「神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(神奈川県 各年度)

図 3.2-26 公共用水域水質測定地点位置図





#### (4)騒音の状況

調査区域における環境騒音及び道路交通騒音の測定地点は、図 3.2-27 に示すとおりです。また、調査区域における環境騒音及び道路交通騒音の状況は、表 3.2-24(1)～(2)に示すとおりです。

環境騒音について、環境基準と比較すると、地点 123 では昼間・夜間ともに上回っており、その他の地点では昼間・夜間ともに下回っています。

道路交通騒音について、環境基準と比較すると、地点 5 及び地点 9 では昼間・夜間ともに上回っています。地点 11 では、昼間・夜間ともに下回っています。

表 3.2-24(1) 環境騒音の状況

地点	測定地点	用途地域	土地の利用形態	地域の類型	等価騒音レベル (L <sub>Aeq</sub> )(dB)		調査年度
					昼間	夜間	
116	戸塚区汲沢二丁目	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	48	43	H27
117	戸塚区戸塚町	準工業地域	住宅・工業	C	49	42	H27
123	戸塚区戸塚町	第二種住居地域	低層住宅	B	60	54	H27
124	戸塚区戸塚町	第二種低層住居専用地域	低層住宅	A	46	40	H27
131	栄区金井町	工業地域	工業	C	48	44	H27
132	栄区本郷台三丁目	準住居地域	低層住宅	B	48	41	H27

資料：「平成27年度 横浜市における騒音・振動の測定結果報告書」（横浜市環境創造局 平成29年3月）

地域の類型毎の環境基準 A、B：昼間55dB、夜間45dB、C：昼間60dB、夜間50dB

表 3.2-24(2) 道路交通騒音の状況

地点	道路名	測定場所	用途地域	地域の類型	特例適用※1	等価騒音レベル (L <sub>Aeq</sub> )(dB)		調査年度
						昼間	夜間	
5	国道 1 号	戸塚区戸塚町	第 1 種住居地域	B	○	73	72	H25
11			第 2 種住居地域	B	○	69	64	H25
9	県道横浜伊勢原線	泉区中田東一丁目	準住居地域	B	○	71	68	H27

※1：特例適用とは、「幹線交通を担う道路」に近接する地域は、通常の「道路に面する地域」とは別の環境基準が設定されています。幹線交通を担う道路に係る基準値（特例適用）：昼間70dB、夜間65dB

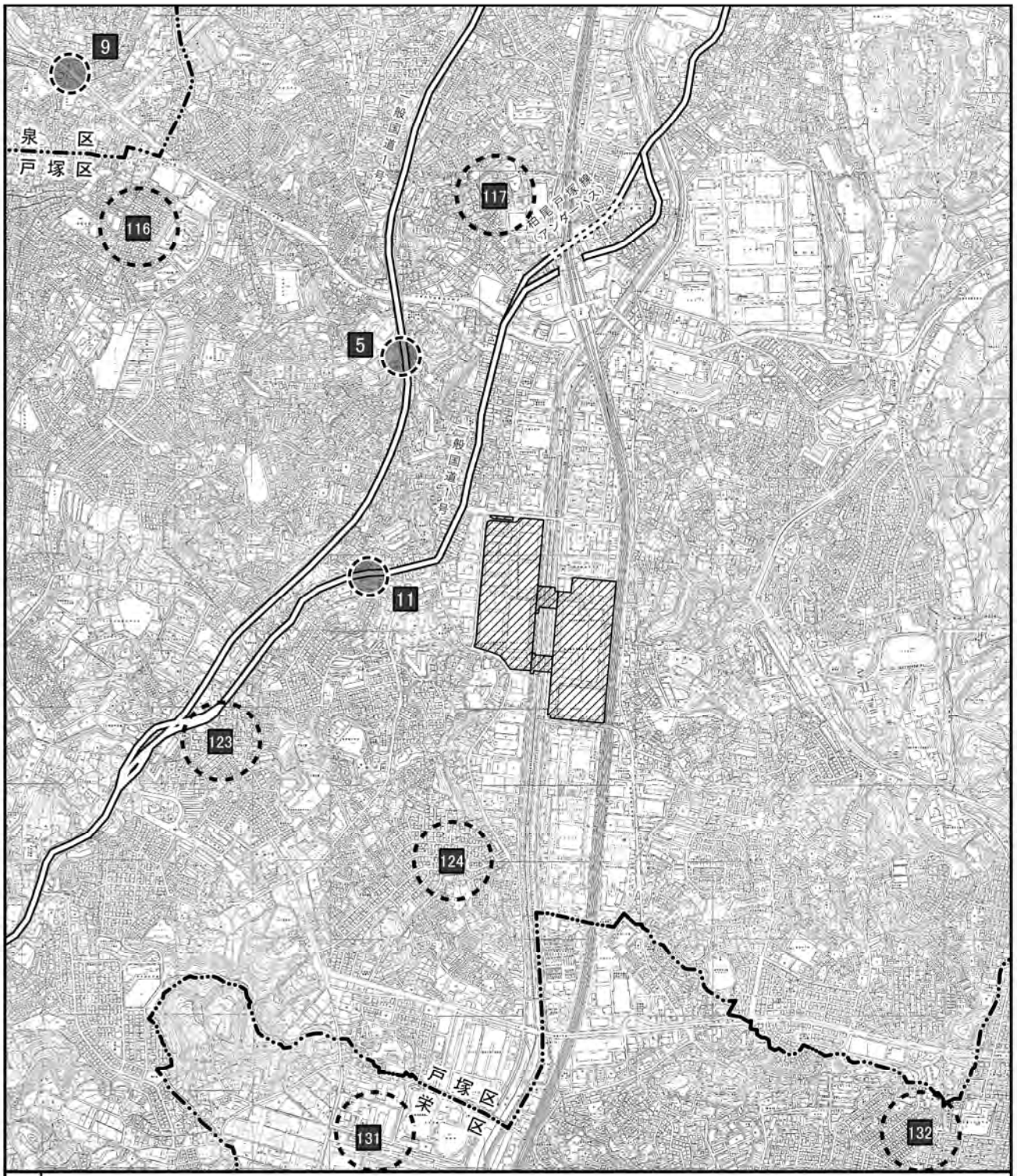
資料：「平成25年度 横浜市における騒音・振動の定点測定結果報告書」（横浜市環境創造局 平成26年11月）

「平成27年度 横浜市における騒音・振動の測定結果報告書」（横浜市環境創造局 平成29年3月）

#### (5)振動の状況

調査区域には、横浜市における振動測定地点が存在しません。

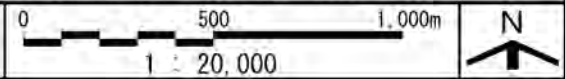
対象事業実施区域周辺の振動発生源として、事業所からの振動や、一般国道 1 号などの道路交通振動があります。



- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 環境騒音測定地点
  -  : 道路交通騒音測定地点

資料：「平成25年度 横浜市における騒音・振動の定点測定結果報告書」（横浜市環境創造局 平成26年11月）  
 「平成27年度 横浜市における騒音・振動の測定結果報告書」（横浜市環境創造局 平成29年3月）

図 3.2-27 道路交通騒音測定地点図



## (6) 土壌汚染の状況

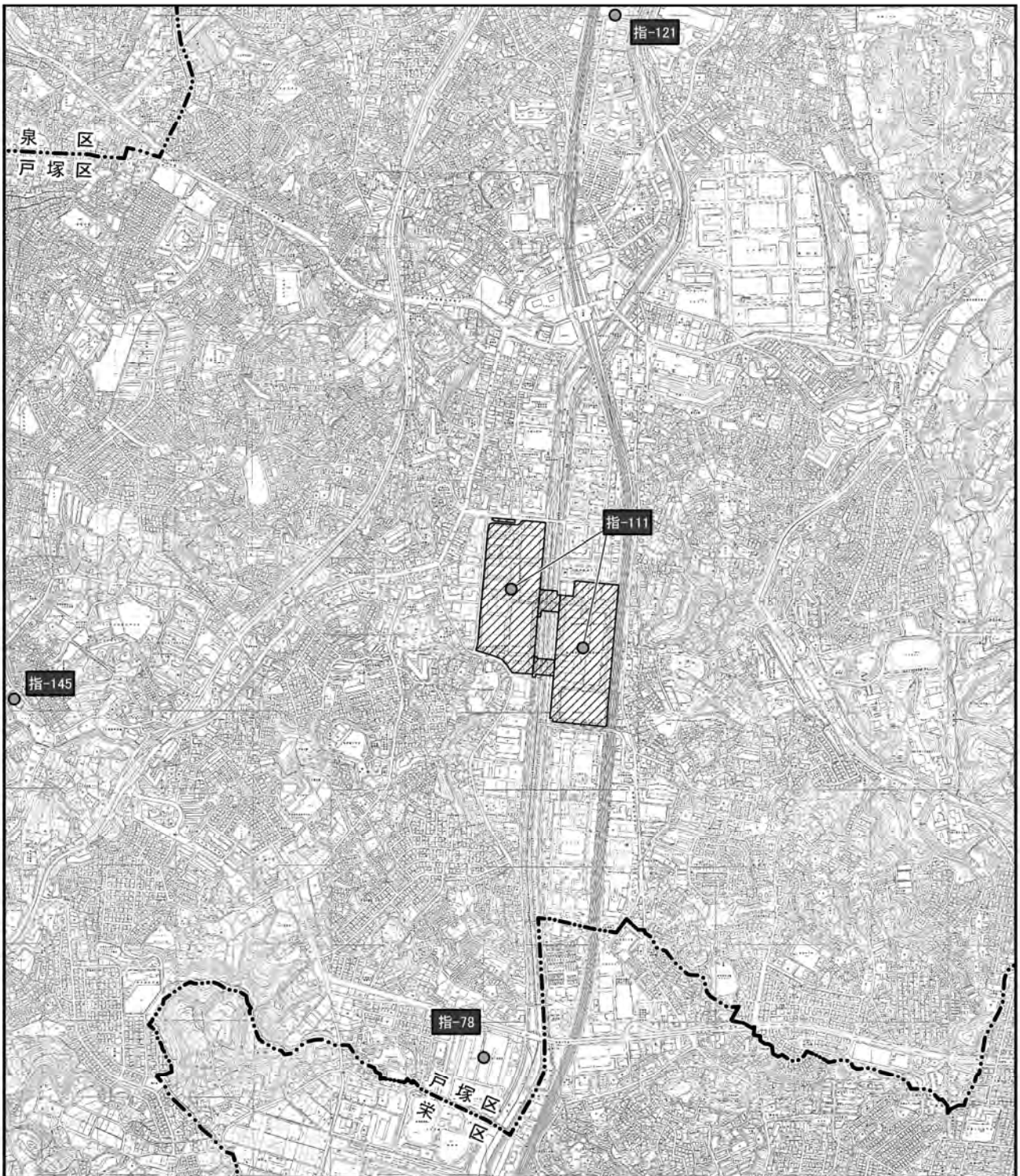
調査区域における土壌汚染対策法に基づき指定された汚染された土地の区域は、図 3.2-28 に示すとおりです。また、調査区域における指定状況は表 3.2-25 に示すとおりです。


調査区域には 4 箇所の形質変更時要届出区域の指定（指-145、指-121、指-111、指-78）があり、そのうち、対象事業実施区域には、指定番号（指-111）があります。指定の詳細が記載された形質変更時要届出区域の状況及び台帳は、資料編（p.資 2.1-1～3）に示すとおりです。


表 3.2-25 形質変更時要届出区域の概要

指定番号	所在地	指定年月日	面積(m <sup>2</sup> )	指定に係る特定有害物質の種類	土地の形質の変更の実施状況		地下水汚染の有無
					土壌搬出の有無	汚染土壌の処理方法	
指-145	戸塚区汲沢町字小無行 219 番 3 の一部	平成 30 年 3 月 5 日	100	鉛及びその化合物	無	— (ボーリング調査)	不明
指-121	戸塚区矢部町字池田 425 番 1、425 番 4、429 番 1、429 番 2、436 番 1、436 番 4 及び 466 番 1 並びに上矢部町字池田 2,595 番 1、2,605 番及び 2,614 番 1 の各一部	平成 29 年 3 月 24 日	200	テトラクロロエチレン	有	浄化・分別	あり
指-111	戸塚区戸塚町字三ノ区 216 番の 1 並びに字四ノ区及び 335 番の 1 並びに上倉田町字昇進松 12 番の 2、12 番の 3、39 番の 2、39 番の 3、39 番の 4、43 番の 2、43 番の 3、43 番の 4、44 番の 2、44 番の 3、47 番、47 番の 2、47 番の 3、61 番及び 69 番並びに字堀内前 81 番、101 番、101 番の 2、170 番の 3、170 番の 4、171 番の 1、171 番の 2、171 番の 3、190 番の 2 及び 190 番の 3 の各一部	平成 28 年 7 月 5 日	6500	1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、六価クロム化合物、シアン化合物、ふっ素及びその化合物	有	浄化・分別	あり
指-78	戸塚区戸塚町 775-1 の一部	平成 26 年 2 月 5 日	500	シス-1,2-ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン	無	浄化	あり

資料：「土壌汚染対策法に基づく汚染された土地の区域の指定について」（横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧）



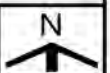
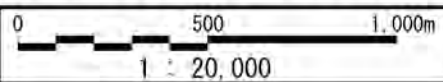
 : 対象事業実施区域

 : 形質変更時要届出区域に指定された土地の位置 (指定番号)

凡  
例

資料 : 「土壌汚染対策法に基づく汚染された土地の区域の指定について」 (横浜市環境創造局 平成30年6月閲覧)

図 3.2-28 形質変更時要届出区域位置図



### (7)悪臭の状況

対象事業実施区域及びその周辺には、著しい悪臭の発生源はみられません。

### (8)地盤沈下の状況

調査対象地域における区別地盤沈下状況は、表 3.2-26 に示すとおりです。

環境省では、2cm 以上の沈下を地盤沈下としています。

対象事業実施区域のある戸塚区の沈下点数は 22 点で、いずれも沈下量は 10mm 未満となっており、地盤沈下（2cm 以上の沈下）は認められません。

なお、対象事業実施区域周辺の既存の地盤高調査結果は「3.2.2 地形、地質、地盤の状況 (4)地盤高・地下水位」に示したとおりです。

表 3.2-26 区別地盤沈下状況（観測基準日：平成 27 年 1 月 1 日）

行政区分	水準点数	沈下点数	沈下量(mm)			
			10 未満	10～19	20～29	30 以上
横浜市	332	283	283	0	0	0
戸塚区	22	22	22	0	0	0
泉 区	15	14	14	0	0	0
栄 区	22	18	18	0	0	0

資料：「平成26年度 横浜市地盤沈下調査報告書」（横浜市環境創造局 平成27年8月）

### 3.2.11 災害の状況

#### (1) 災害による被害の発生状況

調査対象地域における平成 29 年の地震、津波、風水害等の災害による被害の発生状況は、表 3.2-27 に示すとおりです。

横浜市内で最も被害が多い項目は、住宅被害では床下浸水で 20 棟、非住宅被害では浸水で 10 棟となっています。

対象事業実施区域のある戸塚区における被害総数は 8 件となっています。

また、戸塚区における過去 20 年間の災害による被害の発生状況件数及び対象地域（戸塚町、上倉田町、下倉田町）における過去 20 年間の災害の索引を表 3.2-28 及び表 3.2-29(1)～(3)に示します。

近年では、平成 26 年に床下浸水、崖崩れなどが発生し、平成 29 年には下倉田町において台風 29 号による崖崩れが発生しています。

表 3.2-27 災害による被害の発生状況件数（平成 29 年）

被害分類	人的被害				住宅被害					非住宅被害					その他の被害												
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物				その他			文教施設（学校など）	道路	港湾	がけ崩れ	水道	ガス	ブロック塀等	その他			
			重傷者	軽傷者						全壊	半壊	一部破損	浸水	その他浸水	全壊	半壊									一部破損	浸水	その他浸水
	人				棟																	件	箇所			戸	箇所
横浜市			1	5			11	5	20			1			1		7	10	4	1	6	1	28	1	1	2	84
戸塚区				1			1											1			1		2				2
泉区																		1	1								4
栄区								1										1					5				3

資料：「平成29年 横浜市の災害」（横浜市総務局危機管理室緊急対策課 平成30年6月）

表 3.2-28 戸塚区における過去 20 年間の災害による被害の発生状況件数

被害分類	人的被害				住宅被害				非住宅被害								その他の被害										
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物				その他				文教施設(学校など)	道路	がけ崩れ	鉄道不通	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他
			重傷者	軽傷者						全壊	半壊	一部破損	浸水	その他浸水	全壊	半壊	一部破損										
年	人				棟								件	箇所		件	回線	戸	箇所								
H10																											
H11																											
H12							1	2									2					1000			4		
H13							5									3		1							15		
H14				1				1								3									4		
H15				17			3	26	148				1	1		30	2		6						30		
H16				1	2		3	85	114					1	86	3		3	9			600		2	67		
H17								3							17	3									12		
H18																									10		
H19				1			8											1							4		
H20							19	1							1			1				2800			12		
H21																									4		
H22				4											1										6		
H23	1		1	12		2	91						3			10		28	4	1	1	16	1	1	12	30	
H24				1			12								7			5	2						1	10	
H25				6			4	1							2	1										15	
H26				2			3	6	21				1		1	20		17	26							20	
H27				1														2	1							1	
H28				1																							
H29				1				1								1		1	2							2	

資料：「平成29年 横浜市の災害」（横浜市総務局危機管理室緊急対策課 平成30年6月）

表 3.2-29(1) 対象地域における過去 20 年間の災害の索引

所在	災害種別	年	被害分類	被害種別	災害名称
戸塚町	大雨	平成13年	その他	その他	平成13年9月10日 台風15号
		平成16年	住家	床上浸水	平成16年10月8日～10日 台風22号
				床下浸水	
			非住家	浸水	
				その他浸水	
			その他	道路	
				ブロック塀	
		その他			
		平成16年	非住家	浸水	平成16年10月20日～21日 台風23号
			その他	その他	
		平成17年	その他	その他	平成17年9月4日 大雨洪水警報
		平成19年	住家	一部破損	平成19年7月14日 大雨洪水警報
		平成22年	その他	その他	平成22年11月1日 大雨警報
		平成23年	人的	軽傷	平成23年9月21日 台風第15号
			住家	一部破損	
			非住家		
			その他	文教施設	
	平成24年	その他	その他	平成24年9月22日 大雨洪水警報	
				平成24年9月30日 台風第17号	
	平成25年	その他	その他	平成25年10月15日 台風第26号	
	平成26年	住家	床下浸水	平成26年10月5日 台風18号	
		非住家	浸水		
		その他	崖くずれ		
その他					
その他	その他	平成26年2月14日 大雪警報			
水防	平成12年	その他	がけ崩れ	平成12年3月28日 水防警報	
	平成14年	その他	その他	平成14年1月21日 境川水防警報	
	平成15年	その他	その他	平成15年7月4日 柏尾川水防警報	

資料：「平成29年 横浜市の災害」（横浜市総務局危機管理室緊急対策課 平成30年6月）



表 3.2-29(2) 対象地域における過去 20 年間の災害の索引

所在	災害種別	年	被害分類	被害種別	災害名称
戸塚町	強風	平成16年	その他	その他	平成16年4月27日 大雨洪水強風注意報
	暴風	平成22年	その他	その他	平成22年3月20日 暴風波浪警報
		平成24年	住家	一部破損	平成24年4月3日 暴風・波浪警報
		平成24年	非住家	一部破損	
	地震	平成23年	人的	軽傷	平成23年3月11日 東日本大震災
			住家	半壊	
				一部破損	
			非住家	一部破損	
			その他	文教施設	
	ブロック塀 その他				
上倉田町	大雨	平成15年	住家	床上浸水	平成15年3月1日 大雨洪水警報
				床下浸水	
			非住家	浸水	
			その他	その他	
		その他	その他	平成15年5月31日 大雨洪水警報	
			その他	平成15年10月13日 大雨洪水警報	
		平成16年	住家	床上浸水	平成16年10月8日～10日 台風22号
				床下浸水	
			非住家	浸水	
				その他浸水	
	その他	その他			
	平成23年	人的	軽傷	平成23年9月21日 台風第15号	
		住家	一部破損		
		その他	その他		
	平成24年	その他	その他	平成24年5月3日 大雨洪水警報	
	平成26年	住家	床下浸水	平成26年10月5日 台風18号	
			非住家		浸水
その他		崖くずれ			
地震	平成23年	住家	一部破損	平成23年3月11日 東日本大震災	
		非住家			
		その他	文教施設		
大雪	平成25年	人的	軽傷	平成25年1月14日 暴風雪・大雪警報	
	平成26年	その他	その他	平成26年2月14日 大雪警報	

資料：「平成29年 横浜市の災害」（横浜市総務局危機管理室緊急対策課 平成30年6月）

表3.2-29(3) 対象地域における過去20年間の災害の索引

所在	災害種別	年	被害分類	被害種別	災害名称
下倉田町	大雨	平成13年	その他	その他	平成13年9月10日 台風15号
		平成15年	その他	その他	平成15年3月1日 大雨洪水警報
				その他	平成15年5月31日 大雨洪水警報
			住家	一部破損	平成15年8月15日 大雨洪水警報
				がけ崩れ	
		その他	その他		
			その他		
		平成16年	住家	床上浸水	平成16年10月8日～10日 台風22号
				床下浸水	
		平成18年	その他	その他	平成18年10月6日 大雨洪水警報
	平成22年	その他	その他	平成22年10月30日 大雨洪水警報	
	平成23年	住家	一部破損	平成23年9月21日 台風第15号	
	平成26年	その他	崖くずれ	平成26年10月5日 台風18号	
			道路		
	平成29年	その他	崖くずれ	平成29年 台風29号	
	大雪	平成26年	その他	その他	平成26年2月14日 大雪警報
水防	平成16年	その他	その他	平成16年5月21日 柏尾川・境川水防警報	
強風	平成20年	住家	一部破損	平成20年12月5日 強風による警戒本部	
		その他	その他		
地震	平成23年	住家	一部破損	平成23年3月11日 東日本大震災	
		その他	文教施設		

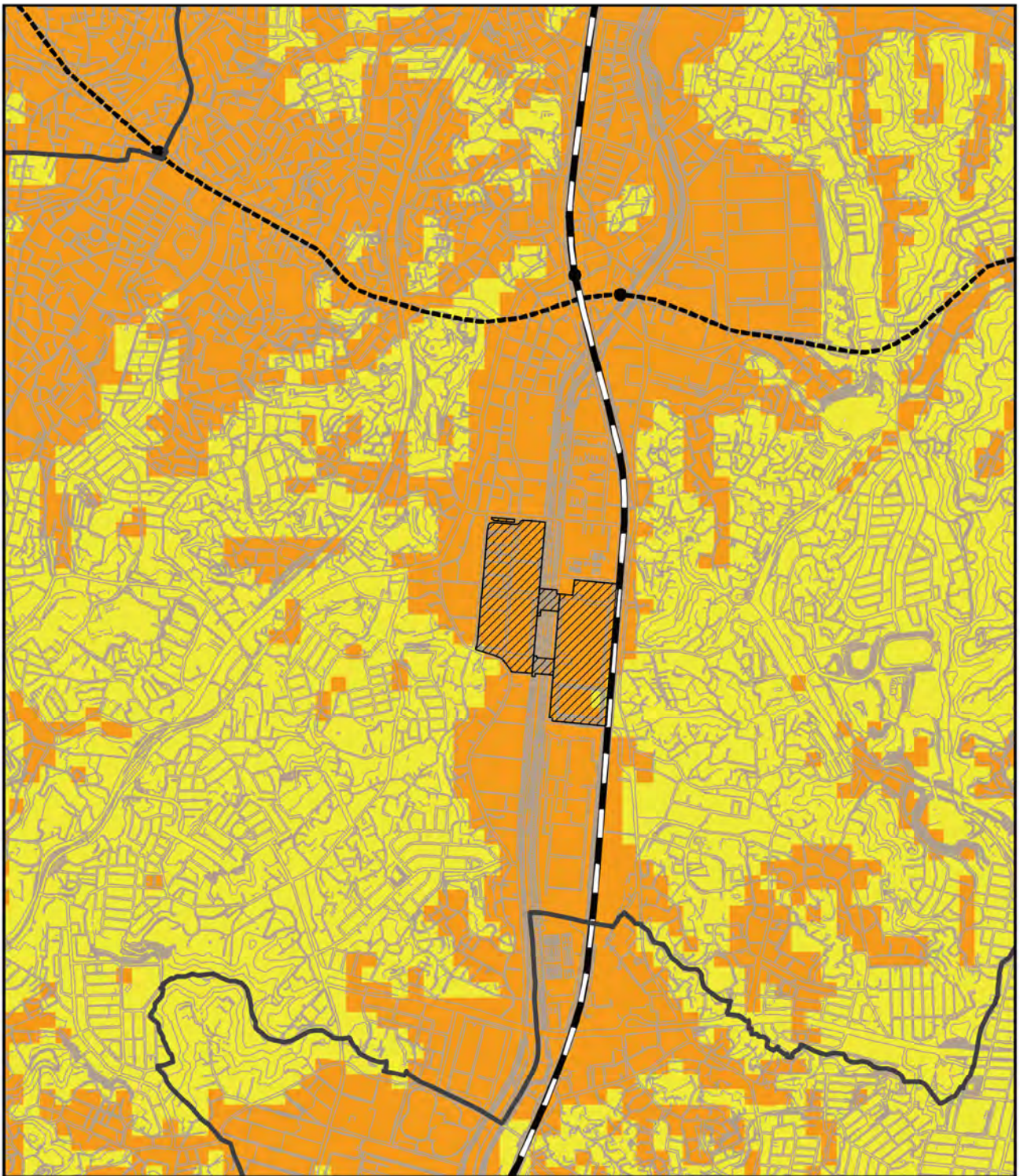
資料：「平成29年 横浜市の災害」（横浜市総務局危機管理室緊急対策課 平成30年6月）




## (2)地震マップ

調査区域における地震発生時に想定される震度は、図 3.2-29(1)～(3)に示すとおりです。

「地震マップ」は、平成24年10月に公表された「横浜市地震被害想定調査報告書」で、被害想定対象とした3地震の震度分布を図示したものです。

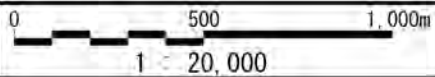
対象事業実施区域では、元禄型関東地震で震度6弱～震度6強、東京湾北部地震で震度5強、南海トラフ巨大地震で震度5強～震度6弱の揺れが想定されています。

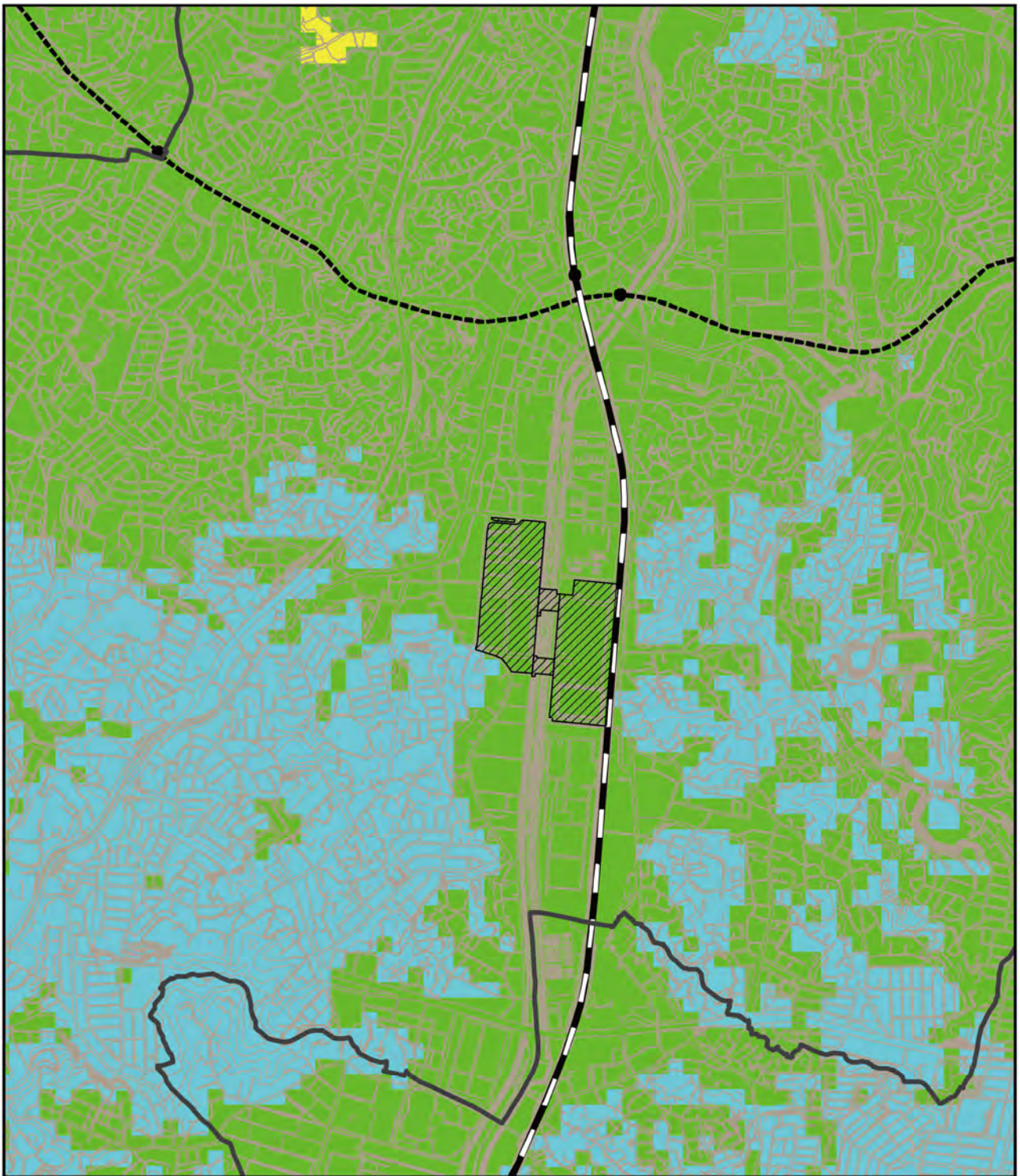


- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 震度6強
  -  : 震度6弱

資料：「地震マップー元禄型関東地震ー戸塚区」（横浜市消防局 平成24年10月）

図 3.2-29(1) 地震マップ（元禄型関東地震）





▨ : 対象事業実施区域

■ : 震度6弱

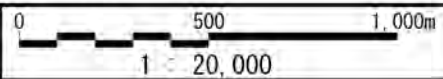
■ : 震度5強

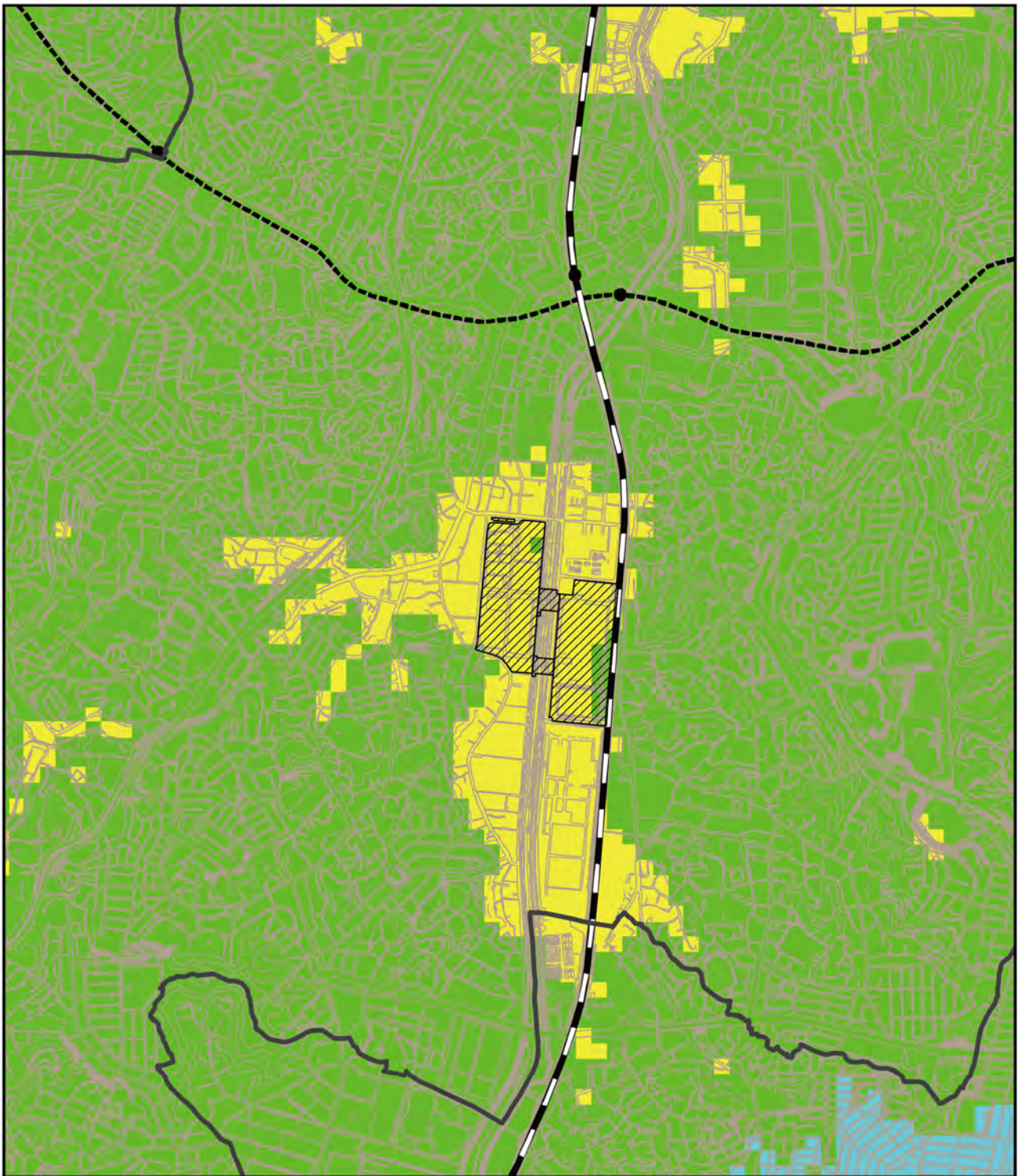
■ : 震度5弱


凡  
例

資料：「地震マップー東京湾北部地震ー戸塚区」（横浜市消防局 平成24年10月）

図 3.2-29(2) 地震マップ（東京湾北部地震）





 : 対象事業実施区域

 : 震度6弱

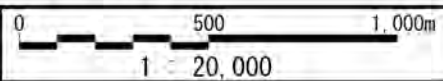
 : 震度5強

 : 震度5弱

凡  
例

資料：「地震マップー南海トラフ巨大地震ー戸塚区」（横浜市消防局 平成24年10月）

図 3.2-29(3) 地震マップ（南海トラフ巨大地震）



### (3)急傾斜地崩壊危険区域

調査区域における急傾斜地崩壊危険区域は、図 3.2-30 に示すとおりです。  
対象事業実施区域及び隣接地に急傾斜地崩壊危険区域の指定はありません。

### (4)土砂災害警戒区域

調査区域における土砂災害警戒区域は、図 3.2-31 に示すとおりです。  
対象事業実施区域及び隣接地に土砂災害警戒区域の指定はありません。

### (5)浸水想定区域

調査区域における浸水想定区域は、図 3.2-32(1)～(3)に示すとおりです。

対象事業実施区域の西側敷地と東側敷地の間には、二級河川の柏尾川が流れています。

横浜市の「戸塚区内水ハザードマップ（想定条件：1時間に76.5mmの降雨）」（横浜市環境創造局 平成26年3月）によると、対象事業実施区域内においては、「0.02m未満」、  
「0.02m以上0.2m未満」、「0.2m以上0.5m未満」の浸水想定区域があります。

横浜市の「戸塚区洪水ハザードマップ（想定条件：24時間に290mmの降雨）」（横浜市総務局 平成26年3月）によると、対象事業実施区域内においては、「0.5m未満」、「0.5m以上1.0m未満」、「1.0m以上2.0m未満」の浸水想定区域があります。

神奈川県「洪水浸水想定区域図（計画規模：境川流域の24時間雨量302mm）」（神奈川県 平成30年1月）※によると、対象事業実施区域内においては、浸水した場合に想定される水深が「0.5m未満の区域」または「0.5m以上3.0m未満の区域」があります。

---

※：「洪水浸水想定区域図（計画規模）」…

「河川整備の目標とする降雨」として、「洪水浸水想定区域図（計画規模）」が公表されています。

河川の流域の大きさや想定される被害の大きさなどを考慮して、定められるものとされています。



例えば、一級河川の主要区間においては、概ね100年から200年に一度発生する降雨、都市河川では概ね50年から100年に一度発生する降雨、その他の河川では概ね10年から50年に一度発生する降雨とされています。

この考え方をもとに、県内の河川では、河川毎に概ね30年から200年に一度発生する降雨とされています。

当該、境川水系の洪水想定区域図は、年超過確率1/100（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/100）とされています。

資料：「神奈川県 浸水想定区域図」（平成30年6月閲覧）

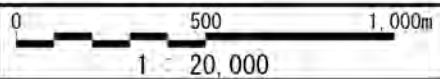


-  : 対象事業実施区域
-  : 急傾斜地崩壊危険区域


凡例


資料：「市民防災情報わいわい防災マップ 急傾斜地崩壊危険区域」（横浜市総務局 平成30年6月）

図 3.2-30 急傾斜地崩壊危険区域位置図





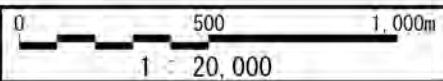
 : 対象事業実施区域

 : 土砂災害警戒区域

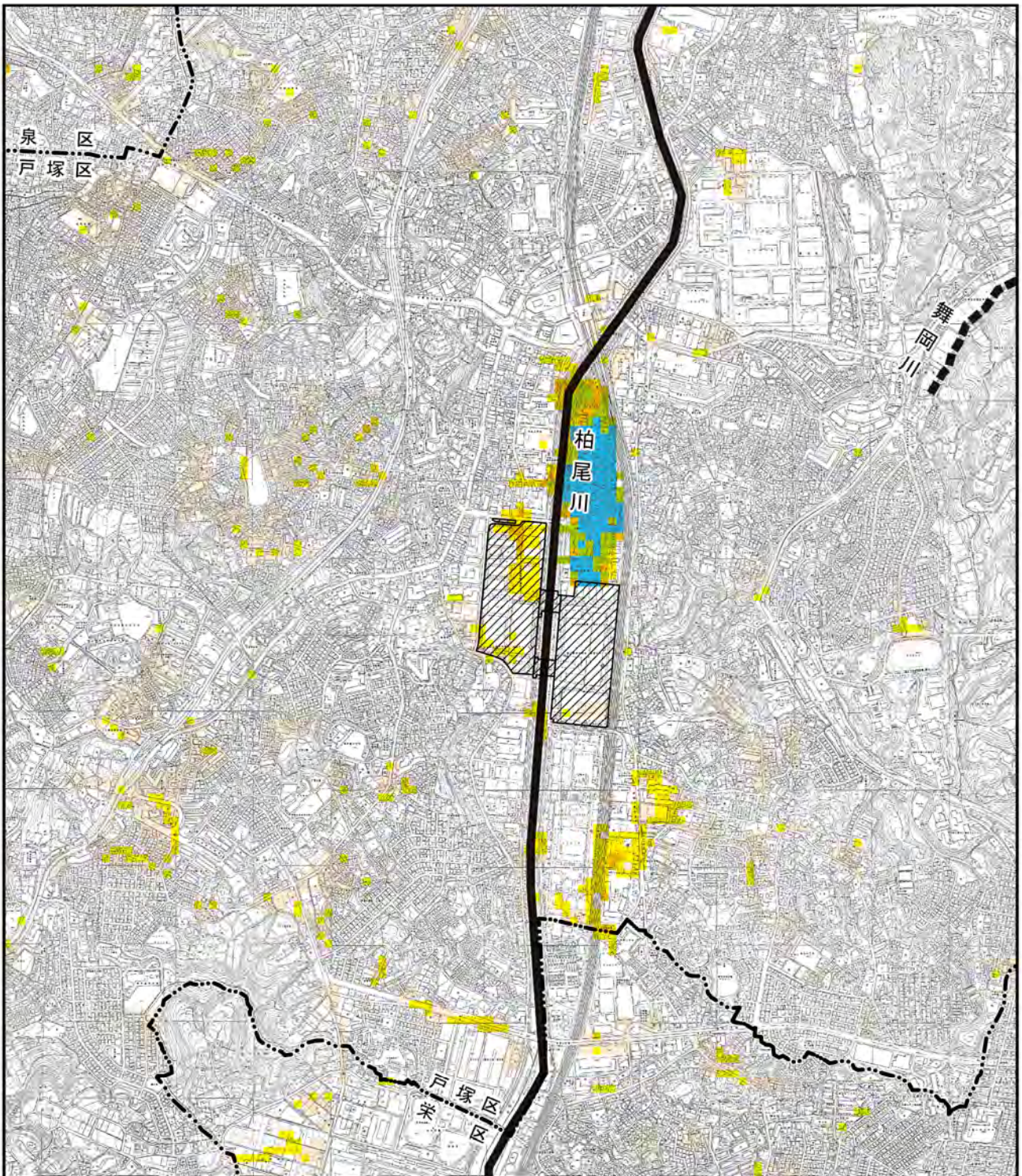
凡例

資料「市民防災情報わいわい防災マップ 土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）」  
（横浜市総務局ICT基盤管理課 平成29年8月）

図 3.2-31 土砂災害警戒区域位置図







▨ : 対象事業実施区域

< 浸水想定区域 >

■ : 2.0m以上

■ : 0.2m以上 0.5m未満

■ : 1.0m以上 2.0m未満

■ : 0.02m以上 0.2m未満

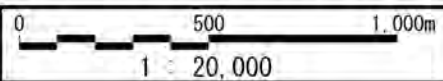
■ : 0.5m以上 1.0m未満

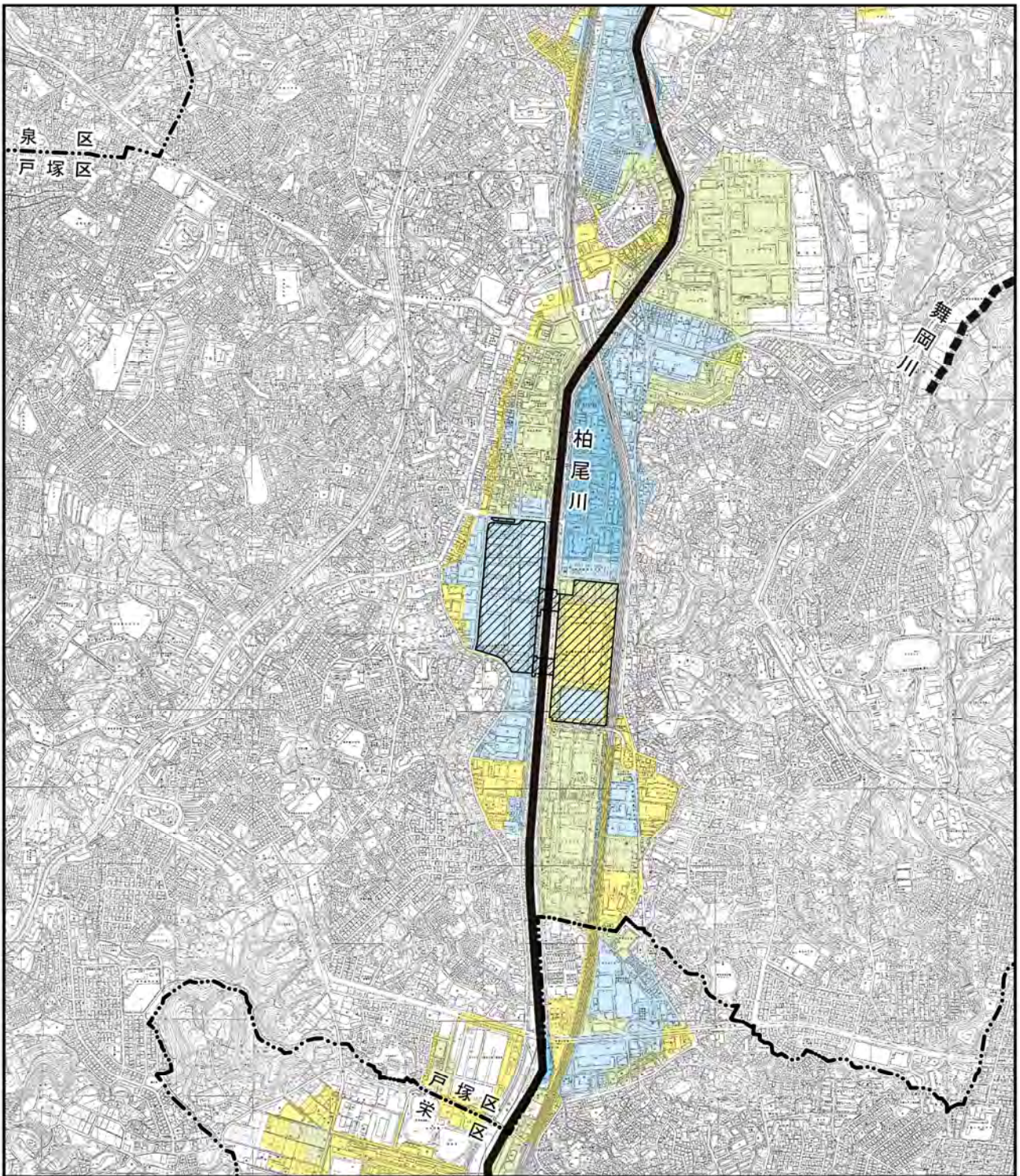
■ : 0.02m未満

資料 : 「戸塚区内水ハザードマップ (想定条件 : 1時間に76.5mmの降雨<sup>※</sup>)」 (横浜市環境創造局 平成26年3月)

※ : 30年に1回降ると想定される雨。平成16年10月9日 (台風22号) に横浜市消防局野庭消防出張所で観測された実績降雨。

図 3.2-32(1) 浸水想定区域位置図 (内水)





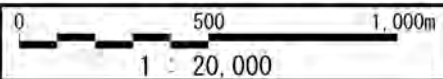
▨ : 対象事業実施区域

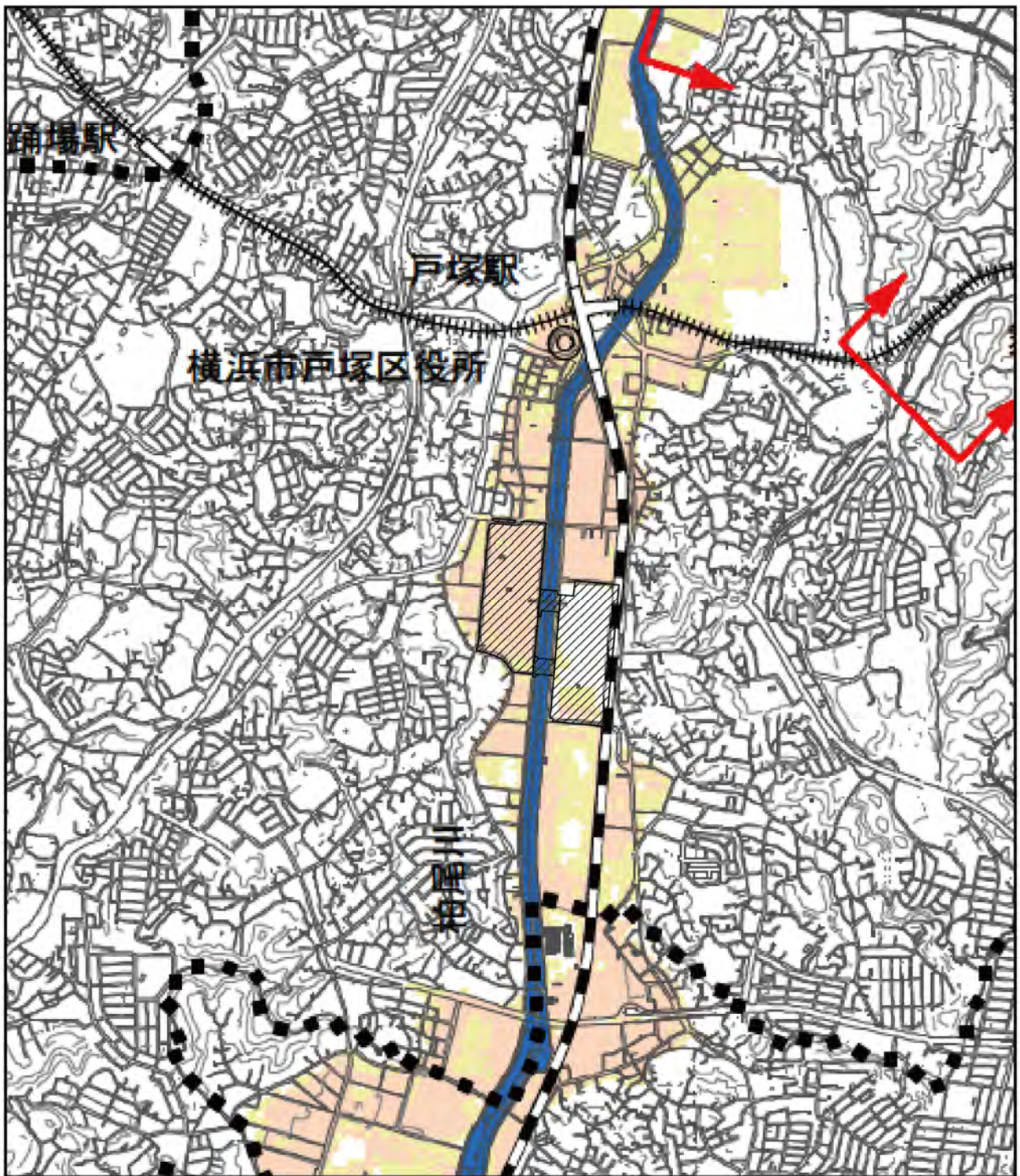
< 浸水想定区域 >


- : 2.0m以上 5.0m未満
- : 1.0m以上 2.0m未満
- : 0.5m以上 1.0m未満
- : 0.5m未満

資料：「戸塚区洪水ハザードマップ（想定条件：24時間に290mmの降雨<sup>※</sup>）」（横浜市総務局 平成26年3月）  
 ※：100年に1回降ると想定される雨。横浜気象台では、昭和33年9月26日に24時間で287mmの降雨を観測したことがあります。


図 3.2-32(2) 浸水想定区域位置図（洪水）








 : 対象事業実施区域


< 浸水した場合に想定される水深 (ランク別) >

 : 0.5m未満の区域

 : 0.5m以上 3.0m未満の区域

 : 3.0m以上 5.0m未満の区域

 : 5.0m以上の区域

 : 洪水浸水想定区域

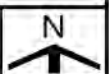
の指定の対象となる河川

注) 凡例と図中の表記の大きさは異なります。

資料 : 「洪水浸水想定区域図 (計画規模 : 境川流域の24時間雨量302mm)」 (神奈川県 平成30年1月)

図 3.2-32(3) 浸水想定区域位置図 (洪水)  
(計画規模)

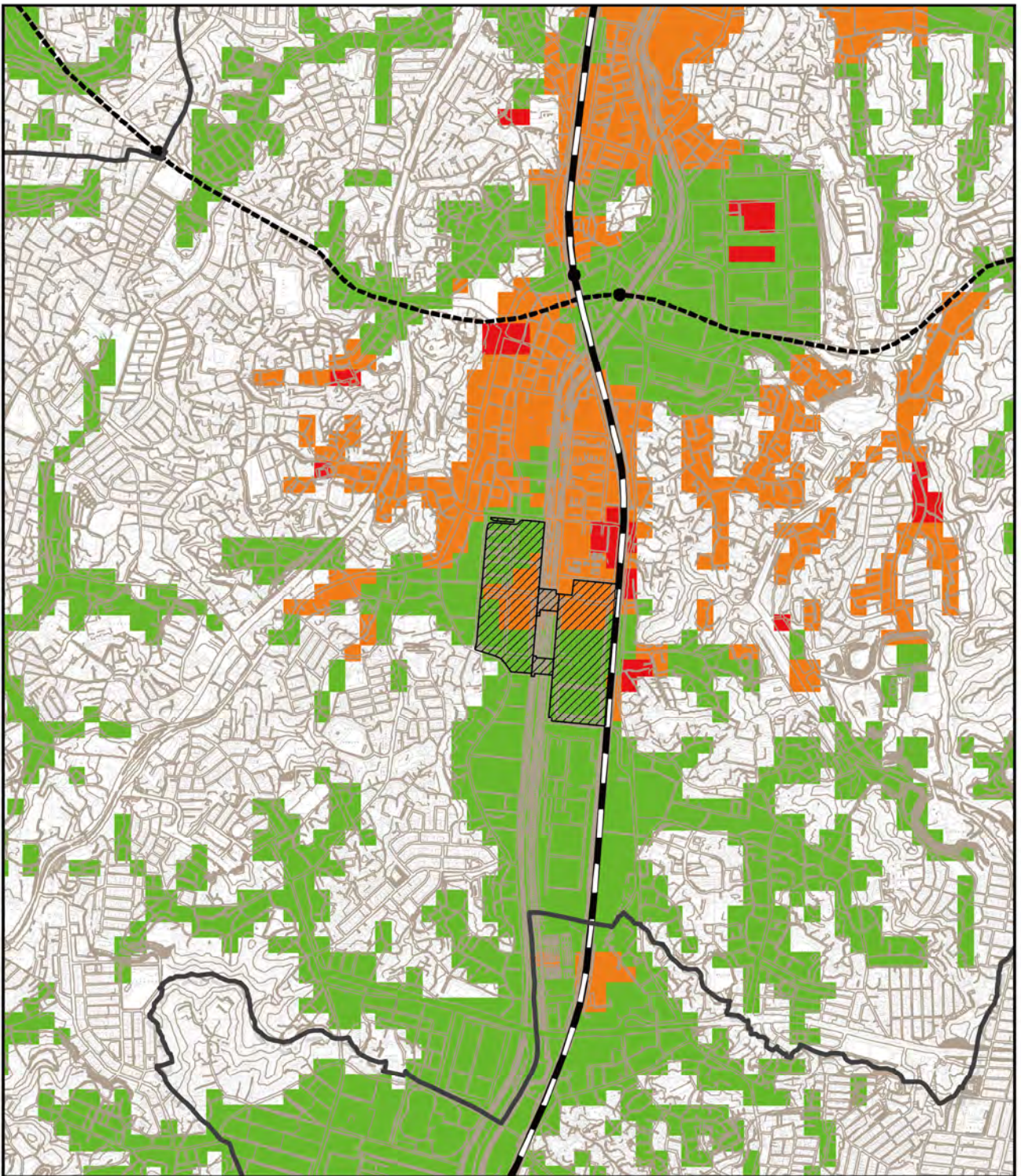
0 500 1,000m  
1 : 20,000








## (6)液状化マップ

調査区域における液状化の可能性が高いと想定される区域は、図 3.2-33(1)～(3)に示すとおりです。

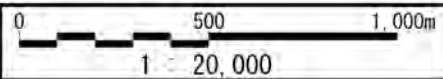
対象事業実施区域及びその周辺は液状化する可能性がある区域または液状化危険度は低い区域に指定されています。

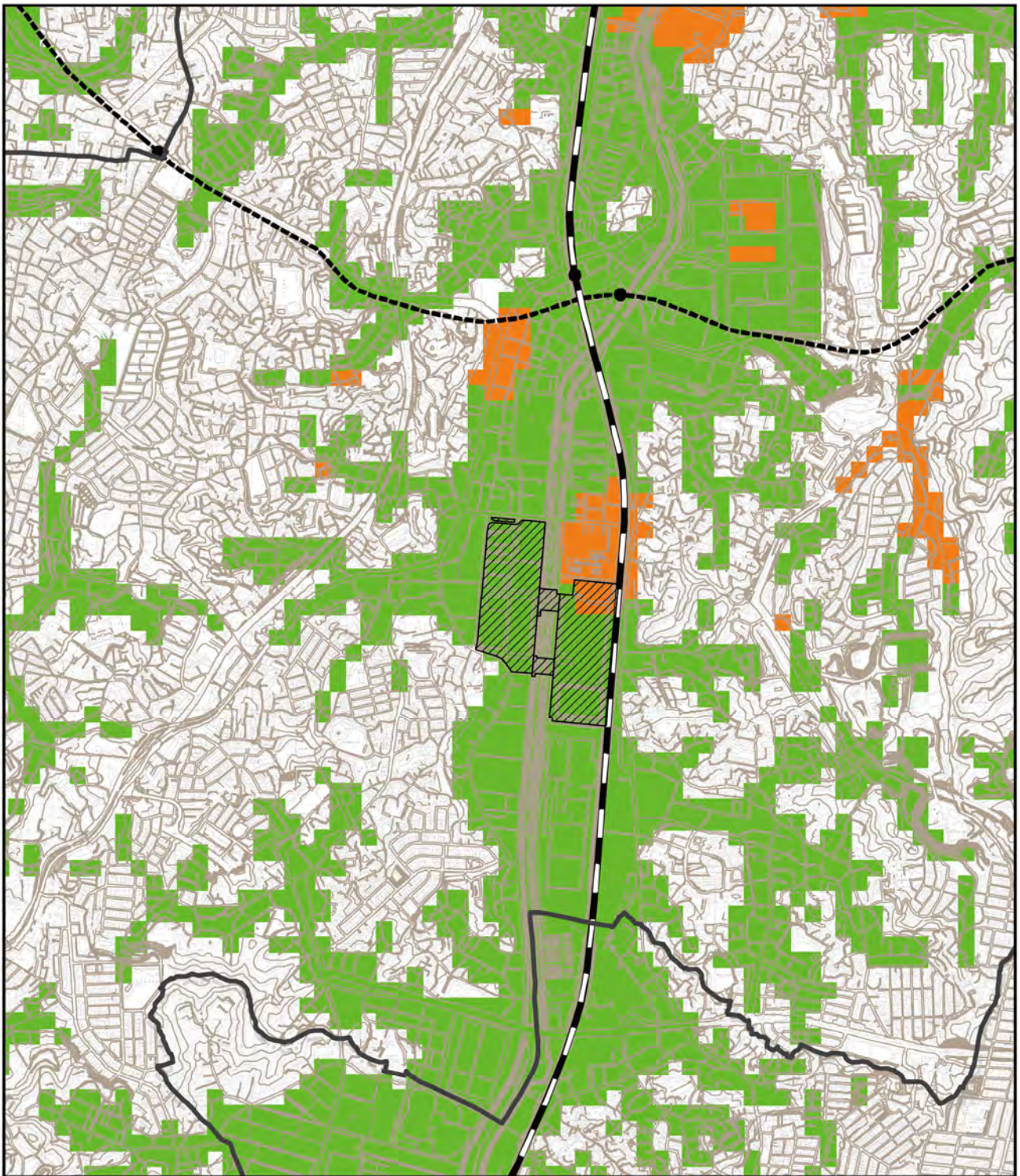







- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 液状化危険度が高い :  $15 < PL$
  -  : 液状化する可能性がある :  $5 < PL \leq 15$
  -  : 液状化危険度は低い :  $0 < PL \leq 5$
  -  : 液状化危険度はかなり低い :  $PL = 0$

資料 : 「液状化マップ-元禄型関東地震-戸塚区」 (横浜市消防局 平成24年10月)

図 3.2-33(1) 液状化マップ (元禄型関東地震)

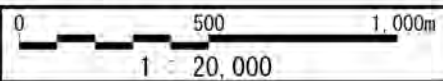


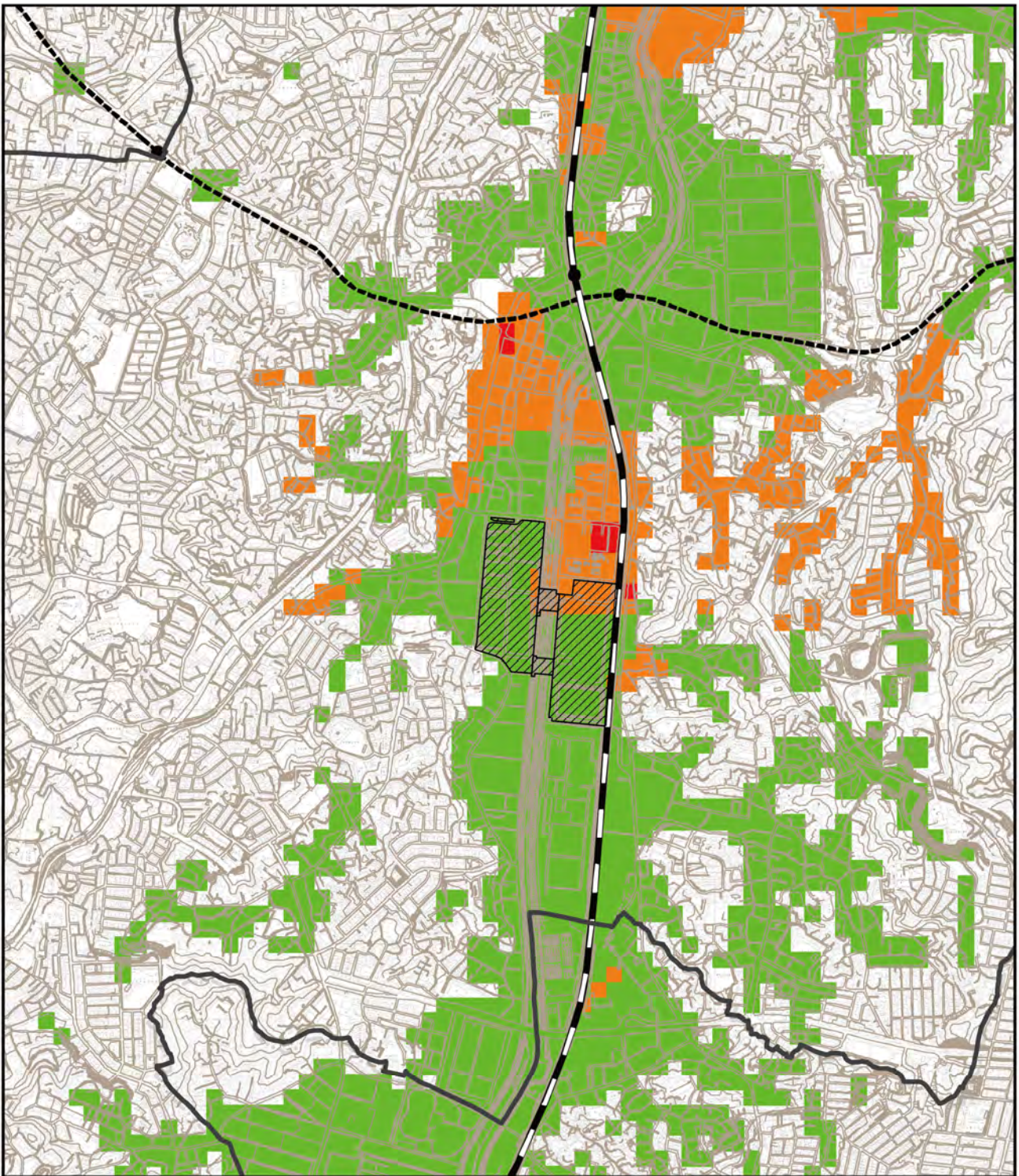







- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 液状化危険度が高い :  $15 < PL$
  -  : 液状化する可能性がある :  $5 < PL \leq 15$
  -  : 液状化危険度は低い :  $0 < PL \leq 5$
  -  : 液状化危険度はかなり低い :  $PL = 0$

資料 : 「液状化マップー東京湾北部地震ー戸塚区」 (横浜市消防局 平成24年10月)

図 3.2-33(2) 液状化マップ (東京湾北部地震)

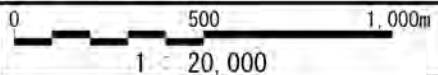




- 凡例
-  : 対象事業実施区域
  -  : 液状化危険度が高い :  $15 < PL$
  -  : 液状化する可能性がある :  $5 < PL \leq 15$
  -  : 液状化危険度は低い :  $0 < PL \leq 5$
  -  : 液状化危険度はかなり低い :  $PL = 0$

資料 : 「液状化マップー南海トラフ巨大地震ー戸塚区」 (横浜市消防局 平成24年10月)

図 3.2-33(3) 液状化マップ (南海トラフ巨大地震)



### 3.2.12 廃棄物の状況

#### (1)一般廃棄物

横浜市におけるごみと資源の総量の状況は、表 3.2-30(1)に示すとおりです。

平成 28 年度のごみと資源の総量は、約 122 万 1 千トンで、前年度に比べて約 1.2%減少しています。

表 3.2-30(1) 横浜市におけるごみと資源の総量

単位：トン/年

		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		
ごみと資源の総量		1,274,815	1,255,504	1,237,516	1,235,203	1,220,905		
処理内訳	ごみ量	家庭系	焼却	602,903	589,082	587,386	584,356	580,945
		埋立	2,697	2,810	2,510	2,364	2,113	
		小計	605,600	591,892	589,895	586,719	583,058	
		事業系	焼却	309,362	305,360	301,203	302,268	301,192
		埋立	4,210	4,165	5,064	3,212	3,248	
		小計	313,572	309,526	306,267	305,481	304,440	
	計	919,172	901,418	896,162	892,200	887,498		
	資源化量	家庭系	缶	9,826	9,654	9,280	8,973	8,762
		びん	22,001	22,337	22,107	22,208	21,811	
		ペットボトル	12,270	12,064	11,354	11,410	11,541	
		ガラス残さ	5,222	5,224	5,049	5,098	4,727	
		小さな金属類	5,318	5,163	4,970	4,960	4,632	
		プラスチック製容器包装	48,078	48,079	47,864	48,217	47,736	
		スプレー缶	634	627	676	642	630	
		古紙	7,366	2,687	1,588	1,463	1,314	
		古布	1,296	791	614	607	542	
		蛍光灯・電球	189	201	175	157	138	
		乾電池	464	485	430	424	403	
		粗大金属	6,366	6,464	6,115	5,798	5,599	
		羽毛布団	—	—	—	4	21	
小型家電		—	4	10	10	26		
その他※1	51	—	—	—	—			
小計	119,082	113,779	110,232	109,971	107,881			
資源 集団 回収	193,178	194,336	186,762	180,721	171,363			
事業系	※2	せん定枝	34,105	36,293	36,215	43,251	44,605	
生ごみ	9,278	9,677	8,145	9,059	9,559			
小計	43,382	45,970	44,360	52,310	54,164			
計	355,643	354,086	341,354	343,003	333,408			
処理内訳	ごみ量	焼却	912,265	894,442	888,588	886,624	882,136	
		直接埋立	6,907	6,976	7,574	5,576	5,361	
		計	919,172	901,418	896,162	892,200	887,498	
資源化量		355,643	354,086	341,354	343,003	333,408		
焼却残さ	埋立	132,696	128,547	105,034	114,912	117,005		
	資源化	—	4,007	23,737	15,063	13,649		

※1：生ごみバイオガス化事業の資源化量と、グリーンコンポスト事業の資源化量の合計です。

※2：事業系の資源化量には、横浜市外から持ち込まれたものも含んでいます。事業系の資源化量は、学校給食及び許可を受けた事業者が資源化した量です。

資料：「平成29年度 事業概要」（横浜市資源循環局総務部資源政策課 平成29年9月）



## (2)産業廃棄物

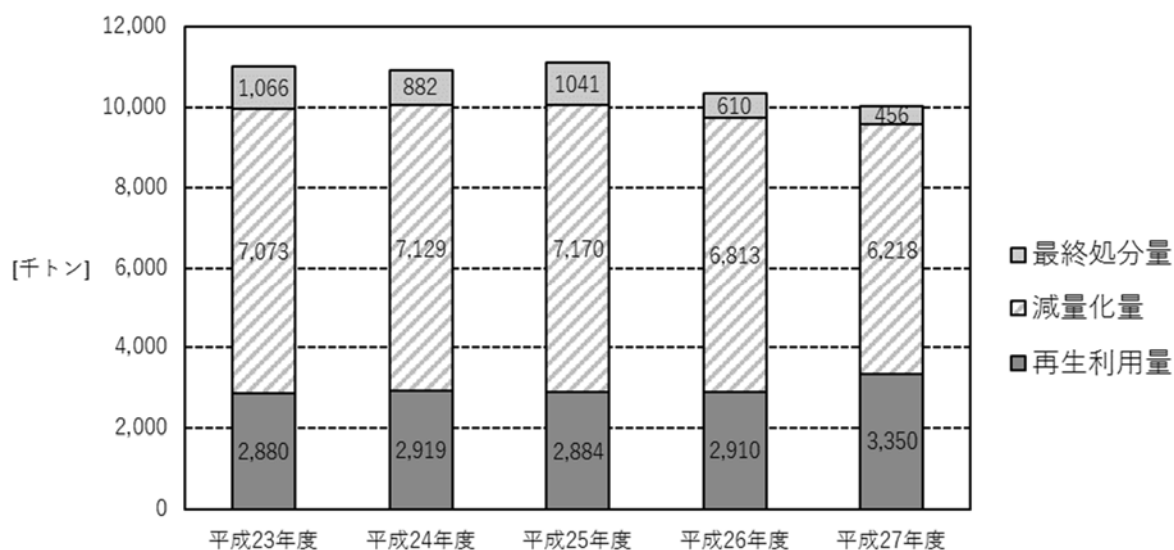
横浜市における産業廃棄物の発生量及び処理状況は、表3.2-30(2)及び図3.2-34(1)に示すとおりです。平成27年度の横浜市における産業廃棄物発生量は、約10,012千トンです。そのうち、最終処分量は約456千トンで、最終処分率は4.6%となっています。

表 3.2-30(2) 横浜市の産業廃棄物の再利用量、減量化量及び最終処分量

単位：千トン

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
再生利用量	2,880 (26.1%)	2,919 (26.7%)	2,884 (26.0%)	2,910 (28.2%)	3,350 (33.5%)
減量化量	7,073 (64.2%)	7,129 (65.2%)	7,170 (64.8%)	6,813 (66.0%)	6,218 (62.1%)
最終処分量	1,066 (9.7%)	882 (8.1%)	1,041 (9.4%)	610 (5.9%)	456 (4.6%)
産業廃棄物発生量	11,019	10,930	11,105	10,330	10,012

資料：「2017(平成29年度版)横浜市環境管理計画年次報告」(横浜市)



資料：「2017(平成29年度版)横浜市環境管理計画年次報告」(横浜市)

図 3.2-34(1) 横浜市の産業廃棄物の再生利用量、減量化量及び最終処分量

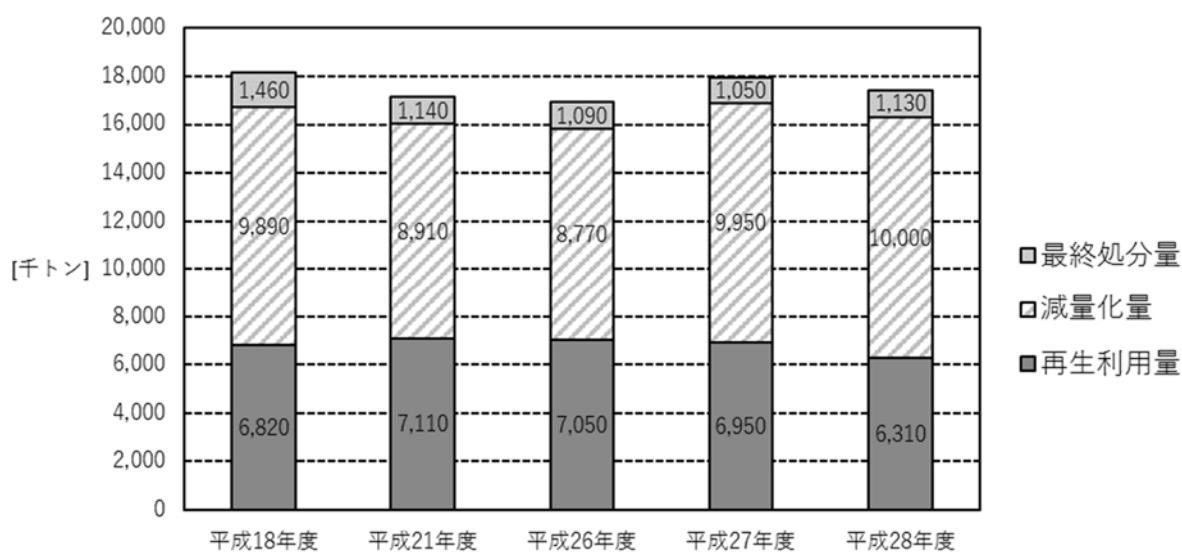
「神奈川県産業廃棄物実態調査」(神奈川県 平成30年5月)によると、神奈川県における産業廃棄物の発生量及び処理状況は、表3.2-30(3)及び図3.2-34(2)に示すとおりです。平成28年度の神奈川県における産業廃棄物発生量は、約17,440千トンです。そのうち、最終処分量は約1,130千トンで、最終処分率は6.5%となっています。

表 3.2-30(3) 神奈川県産業廃棄物の再生利用量、減量化量及び最終処分量

単位：千トン

項目	平成18年度	平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
再生利用量	6,820 (37.5%)	7,110 (41.4%)	7,050 (41.7%)	6,950 (38.7%)	6,310 (36.2%)
減量化量	9,890 (54.4%)	8,910 (51.9%)	8,770 (51.8%)	9,950 (55.5%)	10,000 (57.3%)
最終処分量	1,460 (8.0%)	1,140 (6.6%)	1,090 (6.4%)	1,050 (5.9%)	1,130 (6.5%)
産業廃棄物発生量	18,170	17,160	16,920	17,940	17,440

資料：「神奈川県産業廃棄物実態調査」(神奈川県 平成30年5月)



資料：「神奈川県産業廃棄物実態調査」(神奈川県 平成30年5月)

図 3.2-34(2) 神奈川県産業廃棄物の再生利用量、減量化量及び最終処分量

### 3.2.13 法令等の状況

公害防止、自然環境保全及び災害防止等に関する法令等と本事業との関係の有無は、表3.2-31(1)～(3)に示すとおりです。適用法令は現在の法令の施行状況等より判断したものであり、本事業と関連のある適用法令は遵守します。

表 3.2-31(1) 環境関連法令等

項目	関連法令	本事業との関係
環境一般	環境基本法	○
	神奈川県環境基本条例	○
	横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例	○
	神奈川県生活環境の保全等に関する条例	—
	横浜市生活環境の保全等に関する条例	○
	環境影響評価法	—
	神奈川県環境影響評価条例	—
	横浜市環境影響評価条例	○
	横浜市開発事業の調整等に関する条例	○
	環境への負荷の低減に関する指針（事業所の配慮すべき指針）	○
大気汚染	大気汚染防止法	○
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	○
	神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画	○
水質汚濁	水質汚濁防止法	○
	下水道法	○
	横浜市下水道条例	○
土壌汚染	土壌汚染対策法	○
	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	—
騒音	騒音規制法	○
振動	振動規制法	○
地盤沈下	工業用水法	—
	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	—
悪臭	悪臭防止法	○
日照阻害	建築基準法	○
	横浜市建築基準条例	○
	横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例	○
	横浜市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	—
廃棄物	循環型社会形成推進基本法	○
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
	資源の有効な利用の促進に関する法律	○
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	○
	食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	○
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○
	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	○
	神奈川県土砂の適正処理に関する条例	○
	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例	○
	神奈川県循環型社会づくり計画	○
	神奈川県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	—
	アスベスト除去工事に関する指導指針	—
	神奈川県廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例	○
	神奈川県分別収集促進計画	○
横浜市一般廃棄物処理基本計画～ヨコハマ 3R 夢プラン～	○	
第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画	○	
ダイオキシン類	ダイオキシン類対策特別措置法	—
有害化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	○
グリーン調達	グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）	○
環境計画等	神奈川地域公害防止計画	○
	横浜市環境管理計画	○
	横浜市自動車公害防止計画	○

表 3.2-31(2) 環境関連法令等

項目	関連法令	本事業との関係	
自然環境保全	生物多様性基本法	○	
	自然環境保全条例（神奈川県）	—	
	神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例	—	
	横浜市水と緑の基本計画	○	
	横浜市環境エコアップマスタープラン	○	
	横浜市生物多様性保全再生指針	○	
	生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）	○	
	横浜市みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）	○	
	緑化地域制度	—	
	横浜自然観察の森条例	—	
	横浜つながりの森構想	—	
	国立公園等	自然公園法	—
		都市公園法	○
		神奈川県立自然公園条例	—
		神奈川県都市公園条例	—
		横浜市公園条例	○
	自然環境保全地域	自然環境保全法	—
	風致地区	都市計画法	—
		風致地区条例（神奈川県）	—
		横浜市風致地区条例	—
	特別緑地保全地区	都市緑地法	—
	近郊緑地保全区域	首都圏近郊緑地保全法	—
	敷地内緑化等	緑の環境をつくり育てる条例（横浜市）	—
		横浜市緑化地域に関する条例	—
	生産緑地地区	生産緑地法	—
	農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律	—
	農業専用地区	横浜市農業専用地区設定要綱	—
	鳥獣保護区	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	—
野生生物	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	—	
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	—	
自然再生	自然再生推進法	—	
	かながわ水源環境保全・再生施策大綱	—	
災害防止	保安林	森林法	—
	砂防指定地	砂防法	—
	海岸保全地域	海岸法	—
	港湾区域	港湾法	—
	宅地造成工事規制区域	宅地造成等規制法	—
	地すべり防止地区	地すべり等防止法	—
	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	—
	河川保全区域	河川法	—
	航空障害	航空法	—
	防火・危険物等の取り扱い	消防法	○
		横浜市火災予防条例	○
		化学物質の適正な管理に関する指針（横浜市）	○
		放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	○
		毒物及び劇物取締法	○
		遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）	○

表 3.2-31(3) 環境関連法令等

項目		関連法令	本事業との関係
地球環境保全	温暖化対策	地球温暖化対策の推進に関する法律	○
		横浜市地球温暖化対策地域推進計画	○
		エネルギー政策基本法	○
		エネルギーの使用の合理化等に関する法律	○
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	○
		非石油エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律	○
		バイオマス活用推進基本法	－
		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	○
		フロン類の排出抑制に関する配慮指針	○
		環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	○
		神奈川県地球温暖化対策推進条例	○
		神奈川県バイオマス利活用計画	－
		横浜市ヒートアイランド対策取組方針	○
		横浜市地域冷暖房推進指針	－
		その他	景観
神奈川県景観条例	－		
神奈川県景観づくり基本方針	○		
横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例	○		
横浜市景観計画	○		
横浜市景観ビジョン	○		
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	－		
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	－		
屋外広告物法	－		
神奈川県屋外広告物条例	－		
横浜市屋外広告物条例	○		
まちづくり方針	横浜市都市計画マスタープラン・戸塚区プラン		○
	地区計画・建築協定		－
	街づくり協議地区制度		－
	横浜都市交通計画		－
	土地区画整理法		－
文化財	文化財保護法		－
	神奈川県文化財保護条例		－
	横浜市文化財保護条例		－
その他	光害対策ガイドライン	○	

### 3.3 調査対象地域等の地域特性

「3.2 地域の概況」の調査結果から要約される、対象事業実施区域及びその周辺における地域特性の概況は、表 3.3-1 に示すとおりです。

対象事業実施区域は、平坦な地形であり、工業地域に指定されています。また、対象事業実施区域周辺については、北側の戸塚駅（JR・横浜市営地下鉄）周辺から対象事業実施区域に向かって、商業地域、近隣商業地域、第1種住居地域、準住居地域となっています。

対象事業実施区域周辺の主要道路としては、西側に一般国道1号、東側に大船停車場矢部線などがあります。

表 3.3-1 地域特性の概況

項目		地域特性の概況
気象の状況		・平成 29 年の横浜地方気象台の観測結果によれば、平均気温 16.3℃、相対湿度 67%（年平均）、平均風速 3.5m/s、最多風向は北、総降水量 1,628.5mm となっています。
地形、地質、地盤の状況		・対象事業実施区域は盛土地に位置し、平坦な地形となっています。 ・対象事業実施区域には、層厚0~20m程度の軟弱地盤が存在するとされています。
水循環の状況		・対象事業実施区域の西側敷地と東側敷地の間にある柏尾川が北方から流下しています。
植物、動物の状況		・対象事業実施区域の現存植生は工場地帯及び市街地となっており、周辺に自然環境保全基礎調査（環境省）により選定された「特定植物群落」、「巨樹・巨木」の分布はありません。 ・対象事業実施区域及びその周辺に生息する動物は、工場地帯及び市街地等に一般的にみられる種が中心と考えられます。
人口、産業の状況		・対象事業実施区域のある戸塚区では、人口、世帯数ともに増加傾向がみられます。 ・戸塚区では、事業所数や従業者数が最も多いのは卸売業、小売業となっています。
土地利用状況		・対象事業実施区域は工業地域となっており、対象事業実施区域北側の戸塚駅周辺から対象事業実施区域に向かって、商業地域、近隣商業地域、第 1 種住居地域、準住居地域となっています。
交通、運輸の状況		・対象事業実施区域西側には一般国道 1 号が通っています。また、対象事業実施区域東側には大船停車場矢部線が通っています。 ・対象事業実施区域の最寄り駅は戸塚駅です。戸塚駅の乗車人員は、JR 線及び横浜市営地下鉄線で増加傾向がみられます。
公共施設等の状況		・主な教育機関等及び主な官公庁等は対象事業実施区域北側にある戸塚駅周辺等に点在しています。 ・近隣公園等は住宅地内等を中心に点在しています。また、対象事業実施区域東側の柏尾川沿いには遊歩道があります。
文化財等の状況		・対象事業実施区域には、周知の埋蔵文化財包蔵地は存在しません。
公害等の状況	汚大気	・一般環境大気測定局（戸塚区汲沢小学校）及び自動車排出ガス測定局（戸塚区矢沢交差点）の測定結果によれば、最近 5 年間（平成 24 年度以降）の環境基準の長期的評価適合状況をみると、二酸化窒素、二酸化硫黄及びダイオキシン類は全て適合しています。浮遊粒子状物質は、年度によっては一部不適合があるものの、概ね適合しています。微小粒子状物質及び光化学オキシダントは環境基準に適合していない状況があります。
	汚水質	・河川の水質測定点である「柏尾川(吉倉橋)」の pH、BOD、SS、DO については、最近 5 年間において環境基準に適合しています。
	騒音・振動	・環境騒音は、一般国道 1 号近隣の地点で環境基準を上回っており、その他の地点で下回っています。 ・道路交通騒音は、一般国道 1 号沿道の 1 地点及び横浜伊勢原線沿道で基準値（特例適用）を上回っており、その他の地点で下回っています。 ・調査区域には、横浜市における振動測定地点が存在しません。
	汚土壌	・対象事業実施区域及びその周辺には、形質変更時要届出区域があります。
	悪臭	・対象事業実施区域及びその周辺には、著しい悪臭の発生源はみられません。
	沈下地盤	・対象事業実施区域のある戸塚区の沈下点数は 22 点で、いずれも沈下量は 10mm 未満となっています（平成 26 年度調査）。 ・環境省の定義による地盤沈下（2cm 以上の沈下）は認められません。
災害の状況		・対象事業実施区域は、浸水想定区域に指定されています（降雨の想定条件により、浸水深さが想定されています）。 ・対象事業実施区域は「地震マップ」によると、最大震度 6 強の揺れが想定されています。
廃棄物の状況		・横浜市のごみと資源の総量は、平成 24 年度以降減少しています。 ・平成 27 年度の横浜市における産業廃棄物発生量は、約 10,012 千トンです。そのうち、最終処分量は約 456 千トンで、最終処分率は 4.6%となっています。 ・平成 28 年度の神奈川県における産業廃棄物発生量は、約 17,440 千トンです。そのうち、最終処分量は約 1,130 千トンで、最終処分率は 6.5%となっています。
法令等の状況		・本事業と関連のある適用法令として、公害防止の観点から「横浜市生活環境の保全等に関する条例」等、温暖化対策の観点から「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」等が挙げられます。